

平成25年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 岐阜県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

岐阜市	2	大野町	32
大垣市	3	池田町	33
高山市	4	北方町	34
多治見市	5	坂祝町	35
関市	6	富加町	36
中津川市	7	川辺町	37
美濃市	8	七宗町	38
瑞浪市	9	八百津町	39
羽島市	10	白川町	40
恵那市	11	東白川村	41
美濃加茂市	12	御嵩町	42
土岐市	13	白川村	43
各務原市	14		
可児市	15		
山県市	16		
瑞穂市	17		
飛騨市	18		
本巣市	19		
郡上市	20		
下呂市	21		
海津市	22		
岐南町	23		
笠松町	24		
養老町	25		
垂井町	26		
関ヶ原町	27		
神戸町	28		
輪之内町	29		
安八町	30		
揖斐川町	31		

平成25年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 202.89 km ² 2,036 人	区分 26.1.1 25.3.31 増減率	住民基本台帳人口 413,136 人 413,367 人 -0.1 %	うち日本人 408,162 人 408,307 人 -0.0 %	産業構造			都道府県名 21 岐阜県	団体名 2016 岐阜市	市町村類型 地方交付税種地	中核市 1-6						
							区分	22年国調	17年国調										
歳入の状況 (単位千円・%)							第1次		3,422 1.8	4,081 2.0		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		158,993,619		154,096,730					
地方税	64,977,053	40.9	59,678,497	76.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳出総額		147,314,866		144,292,410				
地方譲与税	1,065,476	0.7	1,065,476	1.4	普通税	58,151,688	89.5	-	旧工特	×	歳入歳出差引		11,678,753		9,804,320				
利子割交付金	178,385	0.1	178,385	0.2	法定普通税	58,151,688	89.5	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源		2,406,443		756,658				
配当割交付金	242,510	0.2	242,510	0.3	市町村民税	29,060,061	44.7	-	旧産炭	×	実質収支		9,272,310		9,047,662				
株式等譲渡所得割交付金	387,968	0.2	387,968	0.5	個人均等割	576,727	0.9	-	山振	×	単年度収支		224,648		236,989				
地方消費税交付金	4,099,162	2.6	4,099,162	5.2	所得割	22,311,172	34.3	-	過疎	×	積立金		9,518		2,506,243				
ゴルフ場利用税交付金	16,793	0.0	16,793	0.0	法人均等割	1,316,682	2.0	-	首都	×	繰上償還金		-		-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,855,480	7.5	-	近畿	×	積立金取崩し額		1,000,000		-				
自動車取得税交付金	337,070	0.2	337,070	0.4	固定資産税	25,481,849	39.2	-	中部	×	実質単年度収支		-765,834		2,743,232				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	25,416,644	39.1	-	財政健全化等	×	区分		職員数(人)		給料月額(百円)				
地方特例交付金	227,203	0.1	227,203	0.3	軽自動車税	611,622	0.9	-	指数表選定	×	一般職員		2,461		7,784,143				
地方交付税	12,141,601	7.6	11,321,566	14.5	市町村たばこ税	2,998,156	4.6	-	財源超過	×	うち消防職員		440		1,313,400				
普通交付税	11,321,566	7.1	11,321,566	14.5	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	うち技能労務員		252		837,900				
特別交付税	820,032	0.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-	特別職等	×	教育公務員		195		784,778				
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	定数	×	臨時職員		3		6,708				
(一般財源計)	83,673,221	52.6	77,554,630	99.1	目的税	6,825,365	10.5	-	適用開始年月日	×	合計		2,659		8,575,629				
交通安全対策特別交付金	87,978	0.1	87,978	0.1	法定目的税	6,825,365	10.5	-	一人当たり平均給料	×	一般職員		2,461		7,784,143				
分担金・負担金	1,643,493	1.0	-	-	入湯税	33,548	0.1	-	議員公務災害	×	市区町村長		1		23.04.01				
使用料	3,096,344	1.9	412,262	0.5	事業所税	1,493,261	2.3	-	非常勤公務災害	×	副市区町村長		2		23.04.01				
手数料	635,913	0.4	-	-	都市計画税	5,298,556	8.2	-	退職手当	×	教育長		1		23.04.01				
国庫支出金	24,160,627	15.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	議会議長		1		23.04.01				
国庫提供交付金	5,905	0.0	5,905	0.0	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	議会副議長		1		23.04.01				
都道府県支出金	7,275,371	4.6	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	議会議員		38		23.04.01				
財産収入	325,737	0.2	98,639	0.1	合 計	64,977,053	100.0	-	伝染病	×	その他		-		-				
寄附金	218,243	0.1	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
繰入金	4,490,525	2.8	95,176	0.1	人 件 費	25,130,894	17.1	-	議員公務災害	×	市区町村長		1		23.04.01				
繰越金	9,804,320	6.2	-	-	うち職員給	15,259,183	10.4	908,509	し尿処理	×	副市区町村長		2		23.04.01				
繰上り	11,527,242	7.3	8,730	0.0	扶助費	33,508,636	22.7	576,423	ごみ処理	×	教育長		1		23.04.01				
地方債	12,048,700	7.6	-	-	公債費	13,036,889	8.8	1,670,545	火葬場	×	議会議長		1		23.04.01				
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	補助費等	9,656,527	6.6	-	常備消防	×	議会副議長		1		23.04.01				
うち臨時財政対策債	6,500,000	4.1	-	-	うち単独	8,313,928	5.6	-	小学校	×	議会議員		38		23.04.01				
歳入合計	158,993,619	100.0	78,263,320	100.0	災害復旧事業費	-	-	-	中学校	×	その他		-		-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)							目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	充当一般財源等		基準財政収入額		51,447,951		50,087,062			
人件費	25,130,894	17.1	22,246,573	21,465,232	25.3	議会費	850,576	0.6	-	850,571	基準財政需要額	61,840,278		61,903,069		61,903,069			
うち職員給	15,259,183	10.4	12,954,505	-	-	総務費	12,520,442	8.5	908,509	10,811,441	標準税収入額等	67,221,533		65,244,785		65,244,785			
扶助費	33,508,636	22.7	10,944,756	10,937,723	12.9	民生費	52,734,394	35.8	576,423	26,632,801	標準財政規模	86,621,687		85,608,784		85,608,784			
公債費	13,036,889	8.8	12,782,671	12,782,671	15.1	衛生費	13,145,354	8.9	1,670,545	10,971,201	財政力指数	0.82		0.80		0.80			
元金	11,286,247	7.7	11,077,641	11,077,641	13.1	労働費	90,844	0.1	-	58,589	実質収支比率(%)	10.7		10.6		10.6			
元子	1,750,094	1.2	1,704,482	1,704,482	2.0	農林水産業費	1,016,417	0.7	397,662	801,742	公債費負担比率(%)	12.4		13.0		13.0			
一時借入金	548	0.0	548	548	0.0	商工費	11,316,063	7.7	301,942	2,308,179	健全化判断比率	-		-		-			
(義務的経費計)	71,676,419	48.7	45,974,000	45,185,626	53.3	土木費	16,137,865	11.0	8,591,147	9,734,366	実質赤字比率(%)	-		-		-			
物件費	18,424,537	12.5	14,553,212	12,647,434	14.9	消防費	5,435,840	3.7	728,710	4,417,981	連結実質赤字比率(%)	-		-		-			
維持補修費	953,558	0.6	855,728	855,234	1.0	教育費	21,030,182	14.3	6,398,258	13,602,335	実質公債費比率(%)	4.0		4.5		4.5			
補助費等	9,656,527	6.6	8,784,445	7,018,219	8.3	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	1.0		5.8		5.8			
うち一部事務組合負担金	325,075	0.2	325,075	325,075	0.4	公債費	13,036,889	8.8	-	12,782,671	積立金	15,157,715		16,148,197		16,148,197			
繰出金	13,662,057	9.3	11,816,539	9,133,149	10.8	諸支出費	-	-	-	-	現在高	-		-		-			
積立金	4,059,770	2.8	4,003,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	133,952,057		133,189,604		133,189,604			
投資・出資金・貸付金	9,308,802	6.3	30,357	20,357	0.0	歳出合計	147,314,866	100.0	19,573,196	92,971,877	物件等購入	8,856,779		10,651,071		10,651,071			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	74,860,019 千円	-	-	-	債務負担行為額	-		-		-			
投資的経費	19,573,196	13.3	6,954,596	6,954,596	13.3	公営事業等への繰上り	88.3 %	95.7 %	-	-	保証・補償	-		-		-			
うち人件費	988,003	0.7	988,003	-	-	経常収支比率	88.3 %	95.7 %	-	-	その他	8,726,847		10,772,135		10,772,135			
普通建設事業費	19,573,196	13.3	6,954,596	6,954,596	13.3	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	収益事業収入	200,000		200,000		200,000			
うち補助	11,139,236	7.6	1,433,403	1,433,403	7.6	歳入一般財源等	102,736,866 千円	-	-	-	土地開発基金現在高	2,228,635		2,228,077		2,228,077			
うち単独	8,313,928	5.6	5,438,717	5,438,717	5.6	合 計	17,875,187	12.1	1,147,142	1,147,142	徴収率(%)	98.0		90.5		97.9			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	下水道	2,032,108	11.4	-1,010,791	-1,010,791	現・計	98.2		91.4		98.2			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	病院	1,592,424	8.9	66,150	66,150	市町村民税	98.2		91.4		98.2			
歳出合計	147,314,866	100.0	92,971,877	92,971,877	100.0	駐車場整備	359,394	2.0	116,226	116,226	純固定資産税	97.6		88.5		97.4			
						市 場	304,813	1.7	88	88	国庫支出金	99.7		90.0		97.4			
						国民健康保険	4,242,123	23.8	94	94	保険給付費	99.7		88.5		97.4			
						その他	9,344,325	52.6	281	281	その他	99.7		88.5		97.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	161,160人 162,078人 -0.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1								
		面 積 人 口 密 度	積 度	206.52km ² 780人	26.1.1 25.3.31 増減率	163,088人 163,134人 -0.0%	158,833人 158,755人 0.0%	区 分	22年国調	17年国調	21 岐阜県	2024 大垣市	地方交付税種地 1-5							
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況											
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	旧 工 特 産	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎 化	首 都 圏	近 畿 中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	
地方税	27,433,254	46.5	25,351,015	78.3	普 通 税	25,351,015	92.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方譲与税	570,160	1.0	570,160	1.8	法 定 普 通 税	25,351,015	92.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
利子割交付金	66,198	0.1	66,198	0.2	市 町 村 民 税	11,335,591	41.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配当割交付金	89,988	0.2	89,988	0.3	個 人 均 等 割 所 得 税	232,578	0.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	143,961	0.2	143,961	0.4	法 人 均 等 割 所 得 税	460,803	1.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	1,585,575	2.7	1,585,575	4.9	法 人 税 割	2,303,208	8.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	33,304	0.1	33,304	0.1	固 定 資 産 税	12,521,200	45.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	12,510,414	45.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	180,259	0.3	180,259	0.6	軽 自 動 車 税	278,035	1.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	1,212,901	4.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金	99,594	0.2	99,594	0.3	鉦 産 税	3,288	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税	4,745,374	8.0	4,028,557	12.5	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
普通交付税	4,028,557	6.8	4,028,557	12.5	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特別交付税	716,553	1.2	-	-	目 的 税	2,082,239	7.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
震災復興特別交付税	264	0.0	-	-	法 定 目 的 税	2,082,239	7.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	34,947,667	59.3	32,148,611	99.4	入 湯 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	29,138	0.0	29,138	0.1	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	514,387	0.9	-	-	都 市 計 画 税	2,082,239	7.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
使用料	1,372,188	2.3	147,973	0.5	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
手数料	333,900	0.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	6,336,824	10.7	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国庫提供交付金	-	-	-	-	合 計	27,433,254	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特別区財政交付金	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	3,358,806	5.7	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
財産収入	116,191	0.2	-	-	退 職 手 当	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
寄附金	8,368	0.0	-	-	事 務 機 共 同	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰入金	813,389	1.4	26,324	0.1	税 務 事 務	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰越金	1,587,714	2.7	-	-	老 人 福 祉	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰上り収入	3,487,792	5.9	4,921	0.0	伝 染 病	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方債	6,071,000	10.3	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	特 別 職 等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	2,780,000	4.7	-	-	定 数	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
歳入合計	58,977,364	100.0	32,356,967	100.0	適 用 開 始 年 月 日	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)						
人件費	9,215,317	16.2	8,494,406	8,370,375	23.8	議 会 費	393,223	0.7	-	393,219	標準財政収入額	21,055,024	21,718,487							
うち職員給	6,101,835	10.7	5,498,162	-	-	総 務 費	6,332,132	11.1	60,041	5,836,972	標準財政需要額	23,516,170	23,733,253							
扶助費	11,456,237	20.1	4,313,235	4,294,717	12.2	民 生 費	19,706,564	34.6	933,197	10,533,934	標準税収入額等	27,431,050	28,270,924							
公債費	4,945,300	8.7	4,868,356	4,868,356	13.9	衛 生 費	4,255,796	7.5	290,736	3,571,106	標準財政規模	34,311,584	33,993,546							
元金	4,246,717	7.4	4,181,963	4,181,963	11.9	労 働 費	147,270	0.3	-	99,330	財政力指数	0.90	0.89							
元利	698,104	1.2	685,914	685,914	2.0	農 林 水 産 業 費	1,136,112	2.0	700,871	831,017	実質収支比率(%)	5.3	4.1							
一時借入金	479	0.0	479	479	0.0	商 工 費	3,309,064	5.8	102,017	821,055	公債費負担比率(%)	11.9	11.7							
(義務的経費計)	25,616,854	44.9	17,675,997	17,533,448	49.9	土 木 費	6,998,555	12.3	3,315,968	4,836,560	健全化判断比率	-	-							
物件費	7,404,971	13.0	5,900,008	5,253,017	15.0	消 防 費	1,817,509	3.2	76,537	1,751,789	連結実質赤字比率(%)	-	-							
維持補修費	507,549	0.9	397,841	397,841	1.1	教 育 費	7,754,065	13.6	2,766,026	5,258,071	実質公債費比率(%)	2.3	2.9							
補助費等	4,540,252	8.0	4,243,465	3,064,126	8.7	災 害 復 旧 費	210,915	0.4	-	42,630	将来負担比率(%)	17.0	22.9							
うち一部事務組合負担金	1,917,201	3.4	1,916,611	1,694,506	4.8	公 債 費	4,945,300	8.7	-	4,868,356	積立金	4,588,500	3,828,600							
繰出金	6,015,626	10.6	5,423,138	4,154,980	11.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	610,200	907,900							
積立金	1,776,895	3.1	1,766,394	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,842,291	4,313,790							
投資・出資金・貸付金	2,688,050	4.7	215,207	1,611	0.0	歳 出 合 計	57,006,505	100.0	8,245,393	38,844,039	地方債現在高	59,583,211	57,758,928							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,494,837	-	-	-	(支出予定額)債務負担行為額	8,290,557	11,140,464							
投資的経費	8,456,308	14.8	3,221,989	30,405,023千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 り	1,747,358	-	-	-	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	-	-							
うち人件費	264,404	0.5	264,404	-	-	合 計	1,747,358	-	-	-	徴収率(%)	98.5	92.9							
普通建設事業費	8,245,393	14.5	3,179,359	86.5%	94.0%	下 水 道 病 院 介 護 サ ー ビ ス の 市 場	448,444	-	-	-	現・計	98.4	92.5							
うち補助	2,492,298	4.4	186,475	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	そ の 他	46,959	-	-	-	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	98.4	92.5							
うち単独	5,593,655	9.8	2,958,144	歳入一般財源等	-	歳 入 一 般 財 源 等	1,038,963	-	-	-	合計	98.6	92.9							
災害復旧事業費	210,915	0.4	42,630	40,814,898千円	-	国 会 計 の 被 保 険 者 数 (人)	36,978	-	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り	106	106							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	保 険 税 (料) 収 入 額	1,038,963	-	-	-	国 庫 支 出 金 保 険 給 付 費	81	81							
歳出合計	57,006,505	100.0	38,844,039	-	-	業 況	3,176,135	-	-	-	業 況	273	273							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	112,595人 114,876人 -2.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 3												
		面 積 人 口 密 度	積 度	91.24 km ² 1,234人	26.1.1 25.3.31 増減率	114,968人 115,178人 -0.2%	113,507人 113,748人 -0.2%	区 分	22年国調	17年国調	21	2041	岐阜県 多治見市	地方交付税種地	1-4											
歳入の状況 (単位千円・%)																										
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)												
地 方 税	14,235,208	38.2	13,191,640	66.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	37,281,239	36,961,820			
地 方 譲 与 税	288,993	0.8	288,993	1.4	普 通 税	13,183,125	92.6	103,042	×	旧 工 特 ×	103,042	×	山 振 ×	103,042	過 疎 ×	103,042	首 都 ×	103,042	近 畿 ×	103,042	中 部 ×	歳 出 総 額	35,161,284	34,778,703		
利 子 割 交 付 金	48,076	0.1	48,076	0.2	市 町 村 民 税	7,020,537	49.3	-	×	低 開 発 ×	-	×	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	歳 入 歳 出 差 引	2,119,955	2,183,117		
配 当 割 交 付 金	65,305	0.2	65,305	0.3	個 人 均 等 割 所 得 税	166,574	1.2	-	×	低 開 発 ×	-	×	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	180,363	234,293		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	104,381	0.3	104,381	0.5	法 定 普 通 税	13,183,125	92.6	-	×	低 開 発 ×	-	×	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	実 質 収 支	1,939,592	1,948,824		
地 方 消 費 税 交 付 金	972,698	2.6	972,698	4.9	法 定 普 通 税	13,183,125	92.6	-	×	低 開 発 ×	-	×	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	単 年 度 収 支	-9,232	162,680		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	58,372	0.2	58,372	0.3	市 町 村 民 税	7,020,537	49.3	-	×	低 開 発 ×	-	×	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	積 立 金	201,321	338,965		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	個 人 均 等 割 所 得 税	166,574	1.2	-	×	低 開 発 ×	-	×	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	繰 上 償 還 金	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	91,461	0.2	91,461	0.5	法 定 普 通 税	13,183,125	92.6	-	×	低 開 発 ×	-	×	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	1,890,000	1,202,597		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 税	5,877,397	41.3	-	×	低 開 発 ×	-	×	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	実 質 単 年 度 収 支	-1,697,911	-700,952		
地 方 特 例 交 付 金	74,068	0.2	74,068	0.4	法 人 均 等 割 所 得 税	304,618	2.1	-	×	低 開 発 ×	-	×	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	区 分				
地 方 交 付 税	5,507,156	14.8	4,835,837	24.3	法 人 税 割	671,948	4.7	-	×	低 開 発 ×	-	×	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	職 員 数 (人)	687	2,139,318	3,114	
普 通 交 付 税	4,835,837	13.0	4,835,837	24.3	法 人 税 割	671,948	4.7	-	×	低 開 発 ×	-	×	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	給 料 月 額 (百 円)	2,139,318	3,114		
特 別 交 付 税	671,318	1.8	-	-	固 定 資 産 税	5,324,518	37.4	-	×	低 開 発 ×	-	×	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	2,139,318	3,114		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1	0.0	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	5,316,775	37.3	-	×	低 開 発 ×	-	×	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	一 般 職 員	687	2,139,318	3,114	
(一 般 財 源 計)	21,445,718	57.5	19,730,831	98.9	軽 自 動 車 税	186,947	1.3	-	×	低 開 発 ×	-	×	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	う ち 消 防 職 員	107	314,687	2,941	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,439	0.0	16,439	0.1	市 町 村 た ば こ 税	651,105	4.6	-	×	低 開 発 ×	-	×	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	う ち 技 能 労 務 員	96	297,216	3,096	
分 担 金 ・ 負 担 金	244,304	0.7	-	-	鉦 産 税	18	0.0	-	×	低 開 発 ×	-	×	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	教 育 公 務 員	41	128,077	3,124	
使 用 料	650,833	1.7	44,242	0.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	低 開 発 ×	-	×	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	臨 時 職 員	-	-	-	
手 数 料	629,240	1.7	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	低 開 発 ×	-	×	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	等 合 計	728	2,267,395	3,115	
国 庫 支 出 金	3,656,611	9.8	-	-	目 的 税	1,052,083	7.4	-	×	低 開 発 ×	-	×	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				
国 有 地 区 財 政 交 付 金	300	0.0	300	0.0	法 定 目 的 税	1,052,083	7.4	-	×	低 開 発 ×	-	×	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	特 別 職 等				
都 道 府 県 支 出 金	1,921,506	5.2	-	-	入 湯 税	8,515	0.1	-	×	低 開 発 ×	-	×	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	定 数				
財 産 収 入 金	455,590	1.2	148,544	0.7	事 業 所 税	-	-	-	×	低 開 発 ×	-	×	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	適 用 開 始 年 月 日				
寄 附 金	138,941	0.4	-	-	都 市 計 画 税	1,043,568	7.3	-	×	低 開 発 ×	-	×	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
繰 上 金	2,618,602	7.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	低 開 発 ×	-	×	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	議 員 公 務 災 害	×	1	24.04.01	9,800
繰 越 金	1,183,117	3.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	低 開 発 ×	-	×	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	×	×	1	24.04.01	8,200
諸 収 入 金	556,038	1.5	1,033	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	低 開 発 ×	-	×	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	×	×	1	24.04.01	6,500
地 方 債	3,764,000	10.1	-	-	合 計	14,235,208	100.0	103,042	×	低 開 発 ×	-	×	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	×	×	1	24.04.01	5,700
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	目 的 税	1,052,083	7.4	-	×	低 開 発 ×	-	×	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	×	×	1	24.04.01	5,200
うち臨時財政対策債	950,000	2.5	-	-	法 定 目 的 税	1,052,083	7.4	-	×	低 開 発 ×	-	×	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	×	×	22	24.04.01	4,750
歳 入 合 計	37,281,239	100.0	19,941,389	100.0	入 湯 税	8,515	0.1	-	×	低 開 発 ×	-	×	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	×	×			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	24.04.01	9,800										
人 件 費	6,114,556	17.4	5,585,749	5,392,638	25.8	議 会 費	329,080	0.9	-	329,080	×	×	副 市 区 町 村 長	1	24.04.01	8,200										
うち職員給	3,994,528	11.4	3,498,873	-	-	総 務 費	6,645,037	18.9	1,470,446	4,951,601	×	×	教 育 長	1	24.04.01	6,500										
扶 助 費	6,031,205	17.2	2,008,004	2,002,291	9.6	民 生 費	11,496,490	32.7	519,231	6,147,097	×	×	議 会 議 長	1	24.04.01	5,700										
公 債 費	3,374,394	9.6	3,325,294	3,325,294	15.9	衛 生 費	3,816,044	10.9	842,653	1,987,002	×	×	議 会 副 議 長	1	24.04.01	5,200										
元 利 金	2,975,937	8.5	2,932,974	2,932,974	14.0	労 働 費	72,246	0.2	-	10,451	×	×	議 会 議 員	22	24.04.01	4,750										
内 訳						農 林 水 産 業 費	175,506	0.5	28,572	158,513	×	×	一 般 職 員	687	2,139,318	3,114										
元 利 子	398,457	1.1	392,320	392,320	1.9	商 工 費	775,829	2.2	133,723	591,673	×	×	う ち 消 防 職 員	107	314,687	2,941										
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	土 木 費	3,220,148	9.2	1,224,132	2,268,936	×	×	う ち 技 能 労 務 員	96	297,216	3,096										
(義務的経費計)	15,520,155	44.1	10,919,047	10,720,223	51.3	消 防 費	1,164,257	3.3	173,538	1,007,737	×	×	教 育 公 務 員	41	128,077	3,124										
物 件 費	5,983,002	17.0	4,752,126	3,539,731	16.9	教 育 費	3,418,837	9.7	664,302	2,885,949	×	×	臨 時 職 員	-	-	-										
維 持 補 修 費	291,073	0.8	231,026	231																						

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	91,418人 92,597人 -1.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2																			
		面 積 人 口 密 度	積 度	472.84 km ² 193人	26.1.1 25.3.31 増減率	92,080人 92,436人 -0.4%	90,431人 90,707人 -0.3%	区 分	22年国調	17年国調	21 岐阜県	2059 関市	地方交付税種地 1-3																		
歳入の状況 (単位千円・%)																															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況																						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財政健全化等 ×	指数表選定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	実 質 収 支	単 年 度 収 支	積 立 金	繰 上 償 還 金	積 立 金 取 崩 し 額	実 質 単 年 度 収 支		
地方税	12,947,654	31.8	12,029,119	54.1	普 通 税	11,978,468	92.5	148,542	×	旧 工 特 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	40,656,824	39,317,429	1,922,933	407,618	1,515,315	602,514	501,589	-	342,682	761,421		
地方譲与税	367,481	0.9	367,481	1.7	法 定 普 通 税	11,978,468	92.5	148,542	×	旧 産 炭 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	38,733,891	37,857,984	1,922,933	407,618	1,515,315	602,514	501,589	-	342,682	761,421		
利子割交付金	31,623	0.1	31,623	0.1	市 町 村 民 税	5,304,340	41.0	148,542	×	低 開 発 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	40,656,824	39,317,429	1,922,933	407,618	1,515,315	602,514	501,589	-	342,682	761,421		
配当割交付金	42,992	0.1	42,992	0.2	個 人 均 等 割	132,976	1.0	-	×	旧 産 炭 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	38,733,891	37,857,984	1,922,933	407,618	1,515,315	602,514	501,589	-	342,682	761,421		
株式等譲渡所得割交付金	68,786	0.2	68,786	0.3	所 得 割	4,003,354	30.9	-	×	山 振 振 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	40,656,824	39,317,429	1,922,933	407,618	1,515,315	602,514	501,589	-	342,682	761,421		
地方消費税交付金	877,428	2.2	877,428	3.9	法 人 均 等 割	238,462	1.8	-	×	過 疎 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	38,733,891	37,857,984	1,922,933	407,618	1,515,315	602,514	501,589	-	342,682	761,421		
ゴルフ場利用税交付金	105,309	0.3	105,309	0.5	法 人 税 割	929,548	7.2	148,542	×	近 畿 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	40,656,824	39,317,429	1,922,933	407,618	1,515,315	602,514	501,589	-	342,682	761,421		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	5,876,595	45.4	-	×	中 部 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	40,656,824	39,317,429	1,922,933	407,618	1,515,315	602,514	501,589	-	342,682	761,421		
自動車取得税交付金	116,254	0.3	116,254	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税	5,875,420	45.4	-	×	近 畿 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	38,733,891	37,857,984	1,922,933	407,618	1,515,315	602,514	501,589	-	342,682	761,421		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	197,889	1.5	-	×	中 部 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	40,656,824	39,317,429	1,922,933	407,618	1,515,315	602,514	501,589	-	342,682	761,421		
地方特例交付金	57,032	0.1	57,032	0.3	市 町 村 た ば こ 税	599,644	4.6	-	×	財 政 健 全 化 等 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	38,733,891	37,857,984	1,922,933	407,618	1,515,315	602,514	501,589	-	342,682	761,421		
地方交付税	9,621,761	23.7	8,416,554	37.9	鉦 産 税	-	-	-	×	指 数 表 選 定 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	40,656,824	39,317,429	1,922,933	407,618	1,515,315	602,514	501,589	-	342,682	761,421		
普通交付税	8,416,554	20.7	8,416,554	37.9	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	財 源 超 過 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	38,733,891	37,857,984	1,922,933	407,618	1,515,315	602,514	501,589	-	342,682	761,421		
特別交付税	1,205,206	3.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	×	×	×	×	×	×	40,656,824	39,317,429	1,922,933	407,618	1,515,315	602,514	501,589	-	342,682	761,421		
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目 的 税	969,186	7.5	-	×	特 別 職 等	×	×	×	×	×	×	×	×	×	38,733,891	37,857,984	1,922,933	407,618	1,515,315	602,514	501,589	-	342,682	761,421		
(一般財源計)	24,236,320	59.6	22,112,578	99.5	法 定 目 的 税	969,186	7.5	-	×	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	40,656,824	39,317,429	1,922,933	407,618	1,515,315	602,514	501,589	-	342,682	761,421		
交通安全対策特別交付金	15,571	0.0	15,571	0.1	入 湯 税	50,651	0.4	-	×	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	38,733,891	37,857,984	1,922,933	407,618	1,515,315	602,514	501,589	-	342,682	761,421		
分担金・負担金	410,868	1.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	40,656,824	39,317,429	1,922,933	407,618	1,515,315	602,514	501,589	-	342,682	761,421		
使用料	545,222	1.3	44,074	0.2	都 市 計 画 税	918,535	7.1	-	×	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	38,733,891	37,857,984	1,922,933	407,618	1,515,315	602,514	501,589	-	342,682	761,421		
手数料	63,559	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	40,656,824	39,317,429	1,922,933	407,618	1,515,315	602,514	501,589	-	342,682	761,421		
国庫支出金	4,874,477	12.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	38,733,891	37,857,984	1,922,933	407,618	1,515,315	602,514	501,589	-	342,682	761,421		
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	40,656,824	39,317,429	1,922,933	407,618	1,515,315	602,514	501,589	-	342,682	761,421		
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	12,947,654	100.0	148,542	×	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	38,733,891	37,857,984	1,922,933	407,618	1,515,315	602,514	501,589	-	342,682	761,421		
都道府県支出金	2,064,946	5.1	-	-	目 的 税	969,186	7.5	-	×	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	40,656,824	39,317,429	1,922,933	407,618	1,515,315	602,514	501,589	-	342,682	761,421		
財産収入	175,555	0.4	33,797	0.2	法 定 目 的 税	969,186	7.5	-	×	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	38,733,891	37,857,984	1,922,933	407,618	1,515,315	602,514	501,589	-	342,682	761,421		
寄附金	7,597	0.0	-	-	入 湯 税	50,651	0.4	-	×	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	40,656,824	39,317,429	1,922,933	407,618	1,515,315	602,514	501,589	-	342,682	761,421		
繰入金	1,769,875	4.4	24,849	0.1	事 業 所 税	-	-	-	×	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	38,733,891	37,857,984	1,922,933	407,618	1,515,315	602,514	501,589	-	342,682	761,421		
繰越金	1,459,445	3.6	-	-	都 市 計 画 税	918,535	7.1	-	×	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	40,656,824	39,317,429	1,922,933	407,618	1,515,315	602,514	501,589	-	342,682	761,421		
繰上り収入	1,248,489	3.1	698	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	38,733,891	37,857,984	1,922,933	407,618	1,515,315	602,514	501,589	-	342,682	761,421		
地方債	3,784,900	9.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	40,656,824	39,317,429	1,922,933	407,618	1,515,315	602,514	501,589	-	342,682	761,421		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	38,733,891	37,857,984	1,922,933	407,618	1,515,315	602,514	501,589	-	342,682	761,421		
うち臨時財政対策債	300,000	0.7	-	-	合 計	12,947,654	100.0	148,542	×	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	40,656,824	39,317,429	1,922,933	407,618	1,515,315	602,514	501,589	-	342,682	761,421		
歳入合計	40,656,824	100.0	22,231,567	100.0	目 的 税	969,186	7.5	-	×	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	38,733,891	37,857,984	1,922,933	407,618	1,515,315	602,514	501,589	-	342,682	761,421		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													区 分				平成25年度(千円)	平成24年度(千円)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 費	前 年 度 繰 上 充 用 金	歳 出 合 計	国 庫 支 出 金	保 険 給 付 費	積 立 金	財 調	平 成 2 5 年 度 (千 円)	平 成 2 4 年 度 (千 円)
人件費	5,582,850	14.4	5,060,381	4,852,626	21.5	議 会 費	287,625	0.7	-	-	287,625	0.7	613,530	10,416,836	2,846,566	140,630	1,458,695	581,832	4,491,617	1,826,297	6,249,262	142,832	4,233,723	-	38,733,891	1,890,356	208,641	6,311,510	6,152,603	10,456,474	10

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	80,910人 84,080人 -3.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0														
		面 積 人 口 密 度	積 度	676.38km ² 120人	26.1.1	82,325人	81,392人	区 分	22年国調	17年国調	21	2067	岐阜県 中津川市	地方交付税種地	1-2													
歳入の状況 (単位千円・%)																												
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)															
地 方 税	10,303,779	25.7	9,761,618	40.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	40,055,418	39,148,717	歳 出 総 額	37,854,802	37,448,931		
地 方 譲 与 税	446,617	1.1	446,617	1.8	普 通 税	9,721,749	94.4	91,038	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	2,200,616	1,699,786	歳 入 歳 出 差 引	2,200,616	1,699,786		
利 子 割 交 付 金	28,424	0.1	28,424	0.1	法 定 普 通 税	9,721,749	94.4	91,038	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	153,890	341,284	実 質 収 支	2,046,726	1,358,502		
配 当 割 交 付 金	38,611	0.1	38,611	0.2	市 町 村 民 税	4,380,409	42.5	91,038	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	実 質 収 支	2,046,726	1,358,502	単 年 度 収 支	688,224	-1,186,446		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	61,713	0.2	61,713	0.3	個 人 均 等 割	120,435	1.2	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	積 立 金	8,862	11,416	積 立 金	8,862	11,416		
地 方 消 費 税 交 付 金	770,846	1.9	770,846	3.2	所 得 割	3,485,336	33.8	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	346,151	752,815	繰 上 償 還 金	346,151	752,815		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,378	0.1	50,378	0.2	法 人 均 等 割	214,668	2.1	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	865,000	500,000	積 立 金 取 崩 し 額	865,000	500,000		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	559,970	5.4	91,038	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	実 質 単 年 度 収 支	178,237	-922,215	実 質 単 年 度 収 支	178,237	-922,215		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	141,181	0.4	141,181	0.6	固 定 資 産 税	4,599,395	44.6	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	4,574,498	44.4	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	718	2,283,240	3,180	一 般 職 員	718	2,283,240	3,180
地 方 特 例 交 付 金	43,231	0.1	43,231	0.2	軽 自 動 車 税	198,672	1.9	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	718	2,283,240	3,180	一 般 職 員	718	2,283,240	3,180
地 方 交 付 税	13,929,017	34.8	12,594,118	52.1	市 町 村 た ば こ 税	543,273	5.3	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	718	2,283,240	3,180	一 般 職 員	718	2,283,240	3,180
普 通 交 付 税	12,594,118	31.4	12,594,118	52.1	鉦 産 税	-	-	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	718	2,283,240	3,180	一 般 職 員	718	2,283,240	3,180
特 別 交 付 税	1,316,516	3.3	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	718	2,283,240	3,180	一 般 職 員	718	2,283,240	3,180
震 災 復 興 特 別 交 付 税	18,383	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	718	2,283,240	3,180	一 般 職 員	718	2,283,240	3,180
(一 般 財 源 計)	25,813,797	64.4	23,936,737	99.1	目 的 税	582,030	5.6	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	718	2,283,240	3,180	一 般 職 員	718	2,283,240	3,180
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,012	0.0	10,012	0.0	法 定 目 的 税	582,030	5.6	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	718	2,283,240	3,180	一 般 職 員	718	2,283,240	3,180
分 担 金 ・ 負 担 金	207,788	0.5	-	-	入 湯 税	39,869	0.4	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	718	2,283,240	3,180	一 般 職 員	718	2,283,240	3,180
使 用 料	607,165	1.5	48,279	0.2	事 業 所 税	-	-	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	718	2,283,240	3,180	一 般 職 員	718	2,283,240	3,180
手 数 料	267,877	0.7	-	-	都 市 計 画 税	542,161	5.3	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	718	2,283,240	3,180	一 般 職 員	718	2,283,240	3,180
国 庫 支 出 金	3,943,316	9.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	718	2,283,240	3,180	一 般 職 員	718	2,283,240	3,180
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	718	2,283,240	3,180	一 般 職 員	718	2,283,240	3,180
都 道 府 県 支 出 金	2,283,249	5.7	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	718	2,283,240	3,180	一 般 職 員	718	2,283,240	3,180
財 産 収 入 金	287,707	0.7	115,803	0.5	合 計	10,303,779	100.0	91,038	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	718	2,283,240	3,180	一 般 職 員	718	2,283,240	3,180
附 入 金	23,670	0.1	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	718	2,283,240	3,180	一 般 職 員	718	2,283,240	3,180
繰 越 金	1,095,186	2.7	44,130	0.2	特 別 職 等	-	-	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	718	2,283,240	3,180	一 般 職 員	718	2,283,240	3,180
繰 越 金	999,786	2.5	-	-	定 数	-	-	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	718	2,283,240	3,180	一 般 職 員	718	2,283,240	3,180
諸 収 入 金	1,339,465	3.3	614	0.0	適 用 開 始 年 月 日	-	-	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	718	2,283,240	3,180	一 般 職 員	718	2,283,240	3,180
地 方 債 債 償 還 金	3,176,400	7.9	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (報 酬)月 額 (百 円)	-	-	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭																

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	22,629人 23,390人 -3.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
		面 積 人 口 密 度	積 度	117.05 km ² 193人	26.1.1 25.3.31 増減率	22,275人 22,473人 -0.9%	21,881人 22,087人 -0.9%	区 分	22年国調	17年国調	21	2075	岐阜県 美濃市	地方交付税種地 2-3					
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
地 方 税	2,962,350	30.6	2,796,464	51.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	9,687,296	9,430,764						
地 方 譲 与 税	87,050	0.9	87,050	1.6	普 通 税	2,796,464	94.4	26,785	法 定 普 通 税	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	8,911,995	8,983,719						
利 子 割 交 付 金	7,522	0.1	7,522	0.1	市 町 村 民 税	1,186,609	40.1	26,785	市 町 村 民 税	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	775,301	447,045						
配 当 割 交 付 金	10,202	0.1	10,202	0.2	個 人 均 等 割	32,492	1.1	-	個 人 均 等 割	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	72,521	32,199						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,275	0.2	16,275	0.3	所 得 割	926,390	31.3	-	所 得 割	山 振 ×	実 質 収 支	702,780	414,846						
地 方 消 費 税 交 付 金	214,102	2.2	214,102	4.0	法 人 均 等 割	63,455	2.1	-	法 人 均 等 割	過 疎 ×	単 年 度 収 支	287,934	-15,123						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,562	0.2	20,562	0.4	法 人 税 割	164,272	5.5	26,785	法 人 税 割	首 都 ×	積 立 金	6,450	1,100						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,432,510	48.4	-	固 定 資 産 税	近 畿 ×	繰 上 償 還 金	-	-						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,544	0.3	27,544	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税	1,431,554	48.3	-	う ち 純 固 定 資 産 税	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	46,498	1.6	-	軽 自 動 車 税	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支	294,384	-14,023						
地 方 特 例 交 付 金	9,758	0.1	9,758	0.2	市 町 村 た ば こ 税	130,847	4.4	-	市 町 村 た ば こ 税	指 数 表 選 定 ×	区 分								
地 方 交 付 税	2,810,423	29.0	2,139,240	39.7	鉦 産 税	-	-	-	鉦 産 税	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等 合 計	163	502,240	3,139					
普 通 交 付 税	2,139,240	22.1	2,139,240	39.7	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	一 般 職 員	-	-	-					
特 別 交 付 税	671,183	6.9	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-					
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	目 的 税	165,886	5.6	-	目 的 税	-	う ち 技 能 労 務 員	18	48,888	2,716					
(一 般 財 源 計)	6,165,788	63.6	5,328,719	98.8	法 定 目 的 税	165,886	5.6	-	法 定 目 的 税	-	教 育 公 務 員	3	12,717	4,239					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,711	0.0	2,711	0.1	入 湯 税	-	-	-	入 湯 税	-	臨 時 職 員	-	-	-					
分 担 金 ・ 負 担 金	119,675	1.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	事 業 所 税	-	合 計	163	514,957	3,159					
使 用 料	110,631	1.1	20,070	0.4	都 市 計 画 税	165,886	5.6	-	都 市 計 画 税	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況								
手 数 料	29,998	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
国 庫 支 出 金	1,129,756	11.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	19.10.01	7,350	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	19.10.01	6,400	
都 道 府 県 支 出 金	571,927	5.9	-	-	合 計	2,962,350	100.0	26,785	合 計	26,785	退 職 手 当	-	火 葬 場	×	教 育 長	1	25.04.01	4,641	
財 産 収 入 金	140,970	1.5	10,435	0.2	区 分														
寄 附 金	108,025	1.1	-	-	基 準 財 政 収 入 額	2,563,953			基 準 財 政 収 入 額	2,563,953			2,390,609						
繰 上 金	62,716	0.6	28,279	0.5	基 準 財 政 需 要 額	4,691,151			基 準 財 政 需 要 額	4,691,151			4,651,333						
繰 越 金	447,045	4.6	-	-	標 準 税 収 入 額 等	3,315,045			標 準 税 収 入 額 等	3,315,045			3,077,635						
諸 収 入 金	221,648	2.3	1,346	0.0	標 準 財 政 規 模	5,922,391			標 準 財 政 規 模	5,922,391			5,818,059						
地 方 債	576,406	6.0	-	-	財 政 力 指 数	0.52			財 政 力 指 数	0.52			0.51						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	11.9			実 質 収 支 比 率 (%)	11.9			7.1						
うち臨時財政対策債	468,106	4.8	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.3			公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.3			12.5						
歳 入 合 計	9,687,296	100.0	5,391,560	100.0	健 全 化 判 断 比 率	-			健 全 化 判 断 比 率	-			-						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分								
人 件 費	1,465,398	16.4	1,387,324	1,380,544	23.6	議 会 費	130,867	1.5	-	130,867	基 準 財 政 規 模	5,922,391	5,818,059						
うち職員給	901,515	10.1	839,741	-	-	総 務 費	1,119,621	12.6	35,246	916,889	財 政 力 指 数	0.52	0.51						
扶 助 費	1,295,060	14.5	336,296	336,296	5.7	民 生 費	2,462,115	27.6	47,722	1,250,200	実 質 収 支 比 率 (%)	11.9	7.1						
公 債 費	855,364	9.6	815,843	815,843	13.9	衛 生 費	818,884	9.2	16,745	775,402	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.3	12.5						
元 利 子 金	751,454	8.4	716,960	716,960	12.2	労 働 費	11,590	0.1	-	7,590	健 全 化 判 断 比 率	-	-						
内 訳	103,910	1.2	98,883	98,883	1.7	農 林 水 産 業 費	302,456	3.4	37,583	276,821	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
元 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	274,706	3.1	1,922	192,633	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.1	13.6						
(義 務 的 経 費 計)	3,615,822	40.6	2,539,463	2,532,683	43.2	土 木 費	1,095,469	12.3	290,652	966,867	将 来 負 担 比 率 (%)	79.8	86.0						
物 件 費	1,128,625	12.7	878,355	730,920	12.5	消 防 費	533,076	6.0	73,219	360,931	積 立 金	1,517,950	1,511,500						
維 持 補 修 費	72,547	0.8	65,774	65,336	1.1	教 育 費	1,272,961	14.3	521,233	711,639	財 調 減 債	105,350	104,900						
補 助 費 等	1,297,774	14.6	1,106,583	760,435	13.0	災 害 復 旧 費	1,712	0.0	-	71	特 定 目 的	1,245,183	1,119,045						
うち一部事務組合負担金	588,443	6.6	492,113	453,480	7.7	公 債 費	855,364	9.6	-	815,843	地 方 債 現 在 高	7,099,662	7,274,710						
繰 出 金	1,531,603	17.2	1,424,526	1,340,239	22.9	諸 支 出 費	33,174	0.4	33,174	33,174	物 件 等 購 入	662,000	765,000						
積 立 金	165,952	1.9	45,060	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償	-	-						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	40,464	0.5	29	-	-	歳 出 合 計	8,911,995	100.0	1,057,496	6,438,927	そ の 他 実 質 的 な もの	274,499	460,058						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,752,737			176,759	収 益 事 業 収 入	-	-						
投 資 的 経 費	1,059,208	11.9	379,137	5,429,613千円		経 常 収 支 比 率	92.7%	100.7%		145,620	土 地 開 発 基 金 現 在 高	458,000	458,000						
うち人件費	15,500	0.2	15,500			(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)				3,390	徴 収 率 (%)	98.6	93.3						
普通建設事業費	1,057,496	11.9	379,066			歳 入 一 般 財 源 等	7,214,228千円			6,087	計	98.5	94.0						
うち補助	657,994	7.4	57,547			公 営 事 業 等 へ の 繰 出				117	市 町 村 民 税	98.5	94.2						
うち単独	380,951	4.3	302,968			合 計				95	純 固 定 資 産 税	98.5	92.4						
災害復旧事業費	1,712	0.0	71			国 会 計				278	区 分								
失業対策事業費	-	-	-			国 民 健 康 保 険 事 業 況					一 般 職 員 等 合 計	163	514,957	3,159					
歳 出 合 計	8,911,995	100.0	6,438,927			其 他	573,384				一 般 職 員 等 合 計	163	514,957	3,159					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	40,387人 42,065人 -4.0%	区分 26.1.1 25.3.31 増減率	住民基本台帳人口 39,643人 38,791人	うち日本人 38,791人 38,853人	産 業 構 造			都道府県名 21 岐阜県	団体名 2083 瑞浪市	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2 - 3
							区分	22年国調	17年国調				
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方税	4,843,084	31.2	4,559,312	55.1	普通税	4,557,924	94.1	22,174	旧新産	×			
地方譲与税	175,624	1.1	175,624	2.1	法定普通税	4,557,924	94.1	22,174	旧工特	×			
利子割交付金	14,016	0.1	14,016	0.2	市町村民税	2,019,933	41.7	22,174	低開発	×			
配当割交付金	19,043	0.1	19,043	0.2	個人均等割	58,005	1.2	-	旧産炭	×			
株式等譲渡所得割交付金	30,441	0.2	30,441	0.4	所得割	1,703,356	35.2	-	山振	×			
地方消費税交付金	347,548	2.2	347,548	4.2	法人均等割	112,036	2.3	-	過疎	×			
ゴルフ場利用税交付金	198,309	1.3	198,309	2.4	法人税割	146,536	3.0	22,174	首都	×			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,180,262	45.0	-	近畿	×			
自動車取得税交付金	55,535	0.4	55,535	0.7	うち純固定資産税	2,175,538	44.9	-	中部	×			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	78,172	1.6	-	財政健全化等	×			
地方特例交付金	18,840	0.1	18,840	0.2	市町村たばこ税	279,547	5.8	-	指数表選定	×			
地方交付税	3,465,206	22.3	2,745,937	33.2	鉱産税	10	0.0	-	財源超過	×			
普通交付税	2,745,937	17.7	2,745,937	33.2	特別土地保有税	-	-	-	-	-			
特別交付税	719,268	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-			
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	285,160	5.9	-	-	-			
(一般財源計)	9,167,646	59.1	8,164,605	98.6	法定目的税	285,160	5.9	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	5,321	0.0	5,321	0.1	入湯税	1,388	0.0	-	-	-			
分担金・負担金	67,204	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	-	-			
使用料	291,374	1.9	19,966	0.2	都市計画税	283,772	5.9	-	-	-			
手数料	185,235	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-			
国庫支出金	1,858,893	12.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-			
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-			
特別区財政交付金	-	-	-	-	合計	4,843,084	100.0	22,174	-	-			
都道府県支出金	825,617	5.3	-	-	合 計								
財産収入	126,855	0.8	86,383	1.0									
寄附金	80,999	0.5	-	-									
繰入金	329,751	2.1	-	-									
繰越金	1,123,824	7.2	-	-									
繰上り収入	314,867	2.0	497	0.0									
地方債	1,131,500	7.3	-	-									
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	770,000	5.0	-	-									
歳入合計	15,509,086	100.0	8,276,772	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
人件費	2,698,570	18.5	2,469,900	2,469,900	27.3	議会費	181,593	1.2	-	181,593	基準財政収入額	4,200,881	4,176,882
うち職員給料	1,805,555	12.3	1,592,876	-	-	総務費	2,337,933	16.0	157,204	2,174,782	基準財政需要額	6,837,192	6,861,881
扶助費	2,084,565	14.3	779,643	779,254	8.6	民生費	4,076,036	27.9	71,758	2,420,438	標準税収入額等	5,394,954	5,352,348
公債費	1,857,540	12.7	1,843,369	1,521,819	16.8	衛生費	1,497,248	10.2	217,680	1,279,666	標準財政規模	8,976,318	8,812,388
元金	1,635,702	11.2	1,623,510	1,301,960	14.4	労働費	107,114	0.7	-	10,079	財政力指数	0.61	0.62
利子	221,838	1.5	219,859	219,859	2.4	農林水産業費	379,641	2.6	76,006	319,379	実質収支比率(%)	8.4	10.8
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	338,660	2.3	5,121	189,710	公債費負担比率(%)	15.2	16.4
(義務的経費計)	6,640,675	45.4	5,092,912	4,770,973	52.7	土木費	1,229,854	8.4	560,654	760,480	健全化判断比率	-	-
物件費	2,435,818	16.7	1,972,241	1,580,295	17.5	消防費	744,695	5.1	262,334	515,726	連結実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	215,343	1.5	192,491	192,491	2.1	教育費	1,838,988	12.6	600,937	1,577,082	実質公債費比率(%)	4.5	5.4
補助費等	674,817	4.6	580,827	194,687	2.2	災害復旧費	28,879	0.2	-	2,757	将来負担比率(%)	-	12.5
うち一部事務組合負担金	58,223	0.4	54,123	48,330	0.5	公債費	1,860,794	12.7	-	1,846,623	積立金	2,085,800	2,005,600
繰出金	1,564,633	10.7	1,440,459	1,259,406	13.9	諸支出費	-	-	-	-	財調	619,230	877,230
積立金	936,703	6.4	849,920	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	2,976,091	2,185,183
投資・出資金・貸付金	172,873	1.2	10,173	-	-	歳出合計	14,621,435	100.0	1,951,694	11,278,315	地方債現在高	14,196,285	14,700,487
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(支)債務負担行為額	1,782,404	1,367,611
投資的経費	1,980,573	13.5	1,139,292	7,997,852千円	経常経費充当一般財源等計	1,729,827	国会	1,729,827	226,509	226,509	物件等購入	-	-
うち人件費	44,487	0.3	44,286	経常収支比率	88.4%	96.6%	国民健康保険	192,084	82	82	保証・補償	341,955	405,899
普通建設事業費	1,951,694	13.3	1,136,535	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	12,165,966千円	国民健康保険	192,084	82	82	その他	-	-
うち補助	645,501	4.4	88,974	うち繰上り	8.8	1,040,310	国民健康保険	192,084	82	82	実質的なもの	-	-
うち単独	1,293,082	8.8	1,040,310	うち繰上り	8.8	1,040,310	国民健康保険	192,084	82	82	収益事業収入	-	-
災害復旧事業費	28,879	0.2	2,757	うち繰上り	0.2	2,757	国民健康保険	192,084	82	82	土地開発基金現在高	525,000	525,000
失業対策事業費	-	-	-	うち繰上り	-	-	国民健康保険	192,084	82	82	徴収率(%)	97.9	90.8
歳出合計	14,621,435	100.0	11,278,315	うち繰上り	-	-	国民健康保険	192,084	82	82	現年	98.7	95.4
				うち繰上り	-	-	国民健康保険	192,084	82	82	計	97.8	90.9
				うち繰上り	-	-	国民健康保険	192,084	82	82	市町村民税	98.6	95.4
				うち繰上り	-	-	国民健康保険	192,084	82	82	純固定資産税	96.9	86.2
				うち繰上り	-	-	国民健康保険	192,084	82	82	合計	97.8	90.9
				うち繰上り	-	-	国民健康保険	192,084	82	82	合計	97.8	90.9
				うち繰上り	-	-	国民健康保険	192,084	82	82	合計	97.8	90.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況

人	22年国調	67,197人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1										
口	17年国調	66,730人	26.1.1	68,740人	67,692人	区分	22年国調	17年国調	21	2091	地方交付税種地	2-4								
増減率	増減率	0.7%	25.3.31	68,582人	67,545人	第1次	671	990												
面積	積密度	53.64 km ²							増減率	0.2% <td rowspan="2">0.2%<td rowspan="2">第2次</td><td rowspan="2">10,792</td><td rowspan="2">12,699</td></td>	0.2% <td rowspan="2">第2次</td> <td rowspan="2">10,792</td> <td rowspan="2">12,699</td>	第2次	10,792	12,699						
人口	密度	1,253人	第3次	19,824	19,935	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)												
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況											
区分	収入済額	構成比	超過課税分																	
地方税	8,566,943	39.9	8,057,968	68.1	普通税	8,029,471	93.7	41,764	旧新産	×										
地方譲与税	248,829	1.2	248,829	2.1	法定普通税	8,029,471	93.7	41,764	旧工特	×										
利子割交付金	24,971	0.1	24,971	0.2	市町村民税	3,705,406	43.3	41,764	低開発	×										
配当割交付金	33,913	0.2	33,913	0.3	個人均等割	97,377	1.1	-	旧産炭	×										
株式等譲渡所得割交付金	54,198	0.3	54,198	0.5	法人均等割	165,043	1.9	-	山振	×										
地方消費税交付金	566,207	2.6	566,207	4.8	法人税割	359,550	4.2	41,764	過疎	×										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,730,970	43.6	-	首都	×										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,730,321	43.5	-	近畿	×										
自動車取得税交付金	78,676	0.4	78,676	0.7	軽自動車税	124,160	1.4	-	中部	×										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	468,935	5.5	-	財政健全化等	×										
地方特例交付金	43,177	0.2	43,177	0.4	鉱産税	-	-	-	指数表選定	×										
地方交付税	3,144,028	14.6	2,656,855	22.5	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×										
普通交付税	2,656,855	12.4	2,656,855	22.5	法定外普通税	-	-	-												
特別交付税	487,172	2.3	-	-	目的税	537,472	6.3	-												
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定目的税	537,472	6.3	-												
(一般財源計)	12,760,942	59.4	11,764,794	99.5	入湯税	3,294	0.0	-												
交通安全対策特別交付金	10,051	0.0	10,051	0.1	事業所税	-	-	-												
分担金・負担金	454,857	2.1	-	-	都市計画税	508,975	5.9	-												
使用料	100,815	0.5	49,751	0.4	水利地益税等	25,203	0.3	-												
手数料	42,248	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-												
国庫支出金	2,936,510	13.7	-	-	旧法による税	-	-	-												
国庫提供交付金	-	-	-	-	合計	8,566,943	100.0	41,764												
特別区財政交付金	-	-	-	-								一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
都道府県支出金	1,440,592	6.7	-	-								議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	25.10.01	6,072	
財産収入	80,068	0.4	-	-								非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	25.10.01	5,803	
寄附金	19,294	0.1	-	-								退職手当	-	火葬場	×	教育長	1	25.10.01	5,760	
繰入金	309,573	1.4	-	-								事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.04.01	4,417	
繰越金	1,724,181	8.0	-	-								税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.04.01	4,132	
繰上り	202,002	0.9	1,500	0.0								老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	23.04.01	3,942	
地方債	1,385,600	6.5	-	-								伝染病	×	その他	-	-	-	-	-	-
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	1,091,000	5.1	-	-																
歳入合計	21,466,733	100.0	11,826,096	100.0								区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													目的別歳出の状況 (単位千円・%)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等										
人件費	2,928,024	14.4	2,799,762	2,798,913	21.7	議会費	212,048	1.0	-	212,048										
うち職員給	1,818,732	9.0	1,707,892	-	-	総務費	2,909,605	14.4	173,652	2,526,297										
扶助費	4,584,726	22.6	1,388,965	1,388,775	10.8	民生費	7,008,213	34.6	30,969	3,311,030										
公債費	2,015,390	9.9	2,015,390	2,015,390	15.6	衛生費	2,344,635	11.6	53,854	2,219,737										
元金	1,756,875	8.7	1,756,875	1,756,875	13.6	労働費	18,367	0.1	-	15,864										
元利子	258,515	1.3	258,515	258,515	2.0	農林水産業費	407,662	2.0	167,308	309,632										
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	155,383	0.8	-	126,254										
(義務的経費計)	9,528,140	47.0	6,204,117	6,203,078	48.0	土木費	2,885,258	14.2	1,147,300	2,064,784										
物件費	2,658,625	13.1	2,297,843	2,079,938	16.1	消防費	706,869	3.5	80,608	635,166										
維持補修費	63,983	0.3	62,385	62,385	0.5	教育費	1,610,345	7.9	305,325	1,350,355										
補助費等	1,630,563	8.0	1,428,716	1,000,257	7.7	災害復旧費	-	-	-	-										
うち一部事務組合負担金	370,113	1.8	362,014	360,926	2.8	公債費	2,015,390	9.9	-	2,015,390										
繰出金	2,881,327	14.2	2,607,353	2,302,327	17.8	諸支出費	-	-	-	-										
積立金	1,175,614	5.8	1,172,142	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-										
投資・出資金・貸付金	376,507	1.9	353,407	-	-	歳出合計	20,273,775	100.0	1,959,016	14,786,557										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,642,568	国会	実質収支	509,785										
投資的経費	1,959,016	9.7	660,594	11,647,985千円	90.2%	公営事業等への繰上り	1,206,273	国民健康保険	再差引収支	376,099										
うち人件費	19,040	0.1	19,040	90.2%	98.5%	普通建設事業費	710,489	の被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	10,333										
普通建設事業費	1,959,016	9.7	660,594	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	うち補助	50,752	宅地造成	被保険者	19,472										
うち補助	1,317,981	6.5	199,103	歳入一般財源等	15,979,515千円	うち単独	46,284	国民健康保険	1人当り	100										
うち単独	473,901	2.3	350,902	歳入一般財源等	15,979,515千円	災害復旧事業費	-	-	国民健康保険	87										
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	15,979,515千円	失業対策事業費	-	-	国民健康保険	255										
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	15,979,515千円	歳出合計	20,273,775	100.0	14,786,557	徴収率(%)	現・計	合計	97.8	91.8	97.7	91.6				
歳出合計	20,273,775	100.0	14,786,557	15,979,515千円	100.0	地方債現在高	-	-	土地開発基金現在高	150,000	150,000	市町村民税	97.7	92.3	97.7	92.4				
													純固定資産税	97.6	90.5	97.5	90.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	53,718人 55,761人 -3.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1				
		面 積	積 度	504.19 km ² 107人	26.1.1	53,637人	53,089人	区分	22年国調	17年国調	21	2105	岐阜県 恵那市	地方交付税種地 1-2				
歳入の状況 (単位千円・%)		増 減 率		-0.7%	25.3.31	54,039人	53,453人	第1次	1,500 5.7	1,990 7.0	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況			歳入総額	歳出総額					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	新設産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一 般 職 員 等	歳入総額	歳出総額	
地方税	7,094,493	24.1	6,815,456	39.4	普通税	6,768,457	95.4	58,906	旧新産 ×	旧工特 ×	低開発	旧産炭 ×	山振	過疎	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 合計 533 1,713,974 3,216	29,496,246	28,974,291	
地方譲与税	287,432	1.0	287,432	1.7	法定普通税	6,768,457	95.4	58,906	旧工特 ×	低開発	旧産炭 ×	山振	過疎	歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支 1,792,347 1,500,235 202,062 156,071 1,590,285 1,344,164 246,121 -59,077 5,295 6,414 875,550 - 67,000 - 1,059,966 -52,663		27,703,899	27,474,056	
利子割交付金	17,681	0.1	17,681	0.1	市町村民税	2,739,400	38.6	58,906	低開発	旧産炭 ×	山振	過疎	一 般 職 員 等			歳入歳出差引	1,792,347	1,500,235
配当割交付金	24,020	0.1	24,020	0.1	個人均等割	78,881	1.1	-	旧産炭 ×	山振	過疎	一 般 職 員 等	翌年度に繰越すべき財源			202,062	156,071	
株式等譲渡所得割交付金	38,394	0.1	38,394	0.2	所得割	2,155,609	30.4	-	山振	過疎	一 般 職 員 等	歳入歳出差引	1,792,347			1,500,235		
地方消費税交付金	511,303	1.7	511,303	3.0	法人均等割	146,928	2.1	-	山振	過疎	一 般 職 員 等	実質収支	1,590,285			1,344,164		
ゴルフ場利用税交付金	125,168	0.4	125,168	0.7	法人税割	357,982	5.0	58,906	過疎	一 般 職 員 等	単年度収支	246,121	-59,077					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,508,019	49.4	-	近畿	中	財務健全化等	積立金	5,295			6,414		
自動車取得税交付金	90,904	0.3	90,904	0.5	うち純固定資産税	3,473,265	49.0	-	中部	財政健全化等	指数表選定	繰上償還金	875,550			-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	127,155	1.8	-	首都	近畿	財務健全化等	積立金取崩し額	67,000			-		
地方特例交付金	25,309	0.1	25,309	0.1	市町村たばこ税	392,410	5.5	-	近畿	中部	財務健全化等	実質単年度収支	1,059,966			-52,663		
地方交付税	10,726,899	36.4	9,242,670	53.5	鋳産税	1,473	0.0	-	中部	財政健全化等	指数表選定	区 分	平成25年度(千円)			平成24年度(千円)		
普通交付税	9,242,670	31.3	9,242,670	53.5	特別土地保有税	-	-	-	近畿	中部	財務健全化等	一般職員	516			1,658,940	3,215	
特別交付税	1,484,229	5.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	中部	財政健全化等	指数表選定	うち消防職員	80			256,000	3,200	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	326,036	4.6	-	中部	財政健全化等	指数表選定	うち技能労務員	65			207,415	3,191	
(一般財源計)	18,941,603	64.2	17,178,337	99.4	法定目的税	326,036	4.6	-	財政健全化等	指数表選定	財務健全化等	教育公務員	17			55,034	3,237	
交通安全対策特別交付金	6,383	0.0	6,383	0.0	入湯税	46,999	0.7	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	74,235	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.03.20	7,600				
使用料	466,776	1.6	23,972	0.1	都市計画税	279,037	3.9	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.03.20	6,700				
手数料	202,778	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	18.04.01	5,880				
国庫支出金	2,286,850	7.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	18.04.01	4,040				
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	18.04.01	3,620				
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合計	7,094,493	100.0	58,906	老人福祉	中学校	議会議員	18	18.04.01	3,420				
都道府県支出金	1,778,870	6.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				伝染病	その他	その他	18	18.04.01	3,420				
財産収入	115,634	0.4	48,372	0.3	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費										
寄附入金	5,212	0.0	-	-	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費										
繰越金	291,339	1.0	22,421	0.1	歳入	4,325,633	15.6	3,947,455	21.0	議会議費	202,731	0.7	2,730	202,648	基準財政収入額	5,964,667	5,979,867	
繰上収入	1,500,235	5.1	-	-	歳出	2,997,476	10.8	2,635,513	-	総務費	4,959,287	17.9	933,999	3,859,059	基準財政需要額	12,456,659	12,468,162	
諸地方債	676,331	2.3	2,228	0.0	費用	3,136,735	11.3	1,357,323	7.3	民生費	6,470,224	23.4	100,057	4,079,882	標準税収入額等	7,677,572	7,668,574	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	費用	5,032,417	18.2	4,978,254	22.0	衛生費	2,880,423	10.4	570,801	2,409,093	標準財政規模	18,269,373	18,176,285	
うち臨時財政対策債	1,349,100	4.6	-	-	元利子	4,531,082	16.4	4,476,919	19.3	労働費	55,522	0.2	-	12,101	財政力指数	0.48	0.48	
歳入合計	29,496,246	100.0	17,281,713	100.0	一時借入金(利子)	501,335	1.8	501,335	2.7	農林水産業費	1,281,775	4.6	335,457	761,955	実質収支比率(%)	8.7	7.4	
					元利子	501,335	1.8	501,335	2.7	農林水産業費	1,281,775	4.6	335,457	761,955	公債費負担比率(%)	22.0	18.5	
					一時借入金(利子)	-	-	-	-	農林水産業費	1,281,775	4.6	335,457	761,955	健全化判断比率	-	-	
					将来負担比率(%)	-	-	-	-	農林水産業費	1,281,775	4.6	335,457	761,955	将来負担比率(%)	17.8	36.3	
					健全化判断比率	-	-	-	-	農林水産業費	1,281,775	4.6	335,457	761,955	健全化判断比率	-	-	
					将来負担比率(%)	-	-	-	-	農林水産業費	1,281,775	4.6	335,457	761,955	将来負担比率(%)	17.8	36.3	
					積立金	2,890,763	10.4	2,637,348	12.4	土木費	2,478,094	8.9	1,513,972	1,404,440	積立金	2,749,249	2,810,954	
					現在高	1,482,505	5.4	1,097,352	-	消防費	954,667	3.4	138,477	806,075	減価	2,323,358	1,322,037	
					地方債現在高	2,890,763	10.4	2,637,348	12.4	教育費	2,821,688	10.2	556,696	1,929,878	特定目的	10,952,630	10,676,593	
					（支）債務負担行為	2,015,153	7.3	1,562,969	6.6	災害復旧費	108,204	0.4	-	73,994	地方債現在高	35,488,865	36,869,947	
					物件等購入	5,494	0.0	5,494	0.0	公債費	5,032,417	18.2	-	4,978,254	（支）債務負担行為	7,153	9,600	
					保証・補償	2,890,763	10.4	2,637,348	12.4	諸支出費	-	-	-	-	保証・補償	-	-	
					その他	1,482,505	5.4	1,097,352	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	その他	4,969	11,355	
					歳入一般財源等	27,703,899	100.0	20,863,492	100.0	歳出	1,653,593	6.1	1,653,593	1,653,593	歳入一般財源等	98.6	95.3	
					繰上収入	1,500,235	5.1	-	-	歳出	1,653,593	6.1	1,653,593	1,653,593	繰上収入	98.8	96.4	
					うち補助	1,568,014	5.7	159,881	82.5%	歳出	1,653,593	6.1	1,653,593	1,653,593	うち補助	98.8	96.4	
					うち単独	2,574,261	9.3	1,659,430	88.9%	歳出	1,653,593	6.1	1,653,593	1,653,593	うち単独	98.2	94.1	
					災害復旧事業費	108,204	0.4	73,994	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	22,655,839千円				災害復旧事業費	98.6	95.3	
					失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	22,655,839千円				失業対策事業費	98.8	96.4		
					歳出合計	27,703,899	100.0	20,863,492	100.0	歳入一般財源等	22,655,839千円				歳入一般財源等	98.2	94.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度
決算状況

人 口 面 積	22年国調 17年国調 増減率	54,729人 52,133人 5.0%	5,000人	26.1.1	住民基本台帳人口 55,240人	うち日本人 51,230人	産 業 構 造	22年国調 17年国調	都道府県名 21 岐阜県	団 体 名 2113 美濃加茂市	市町村類型 地方交付税種地	-0 2-4							
													25.3.31 増減率	74.81km ² 732人	0.2% 0.7%				
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況											
地 方 税	7,939,509	40.7	7,364,800	69.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員 等 の 状 況										
地 方 譲 与 税	227,746	1.2	227,746	2.1	普 通 税	7,364,800	92.8	98,278	旧 新 産 ×	一 般 職 員 等	299	905,671	3,029						
利 子 割 交 付 金	19,715	0.1	19,715	0.2	法 定 普 通 税	7,364,800	92.8	98,278	旧 工 特 ×	一 般 職 員 等	うち消防職員	-	-						
配 当 割 交 付 金	26,835	0.1	26,835	0.3	市 町 村 民 税	3,417,367	43.0	98,278	低 開 発 ×	一 般 職 員 等	うち技能労務員	3	6,711						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,007	0.2	43,007	0.4	個 人 均 等 割 所 得 税	82,371	1.0	-	旧 産 炭 ×	一 般 職 員 等	教育公務員	-	-						
地 方 消 費 税 交 付 金	536,114	2.7	536,114	5.1	法 人 均 等 割 所 得 税	2,574,742	32.4	-	山 振 ×	一 般 職 員 等	臨時職員	-	-						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	43,814	0.2	43,814	0.4	法 人 税 割	157,373	2.0	-	過 疎 ×	一 般 職 員 等	合 計	299	905,671						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	3,446,041	43.4	-	首 都 ×	一 般 職 員 等	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	71,950	0.4	71,950	0.7	う ち 純 固 定 資 産 税	3,442,719	43.4	-	近 畿 ×	一 般 職 員 等	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	25.09.11	8,700	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	113,509	1.4	-	中 部 ×	一 般 職 員 等	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	25.09.11	7,250	
地 方 特 例 交 付 金	47,274	0.2	47,274	0.4	市 町 村 た ば こ 税	387,883	4.9	-	財 政 健 全 化 等 ×	一 般 職 員 等	退職手当	-	火葬場	×	教 育 長	1	25.09.11	6,510	
地 方 交 付 税	2,735,218	14.0	2,193,179	20.7	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	事務機共同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	16.04.01	4,340	
普 通 交 付 税	2,193,179	11.2	2,193,179	20.7	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	16.04.01	3,815	
特 別 交 付 税	542,038	2.8	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	16	16.04.01	3,620	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1	0.0	-	-	目 的 税	574,709	7.2	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	伝染病	×	その他	×	-	-	-	-	
(一 般 財 源 計)	11,691,182	59.9	10,574,434	99.6	法 定 目 的 税	574,709	7.2	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,023	0.0	8,023	0.1	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	211,031	1.1	-	-	都 市 計 画 税	574,709	7.2	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	
使 用 料	339,799	1.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	
手 数 料	103,012	0.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	
国 庫 支 出 金	1,951,740	10.0	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合 計	7,939,509	100.0	98,278	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	合 計	7,939,509	100.0	98,278	-	-	-	-	
都 道 府 県 支 出 金	1,514,087	7.8	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	6,019,246	6,181,209			
財 産 収 入 金	235,390	1.2	31,472	0.3	基 準 財 政 需 要 額	8,212,425	8,158,387	標準財政収入額等	基 準 財 政 需 要 額	8,212,425	8,158,387	標準財政収入額等	7,785,923	7,990,377	標準財政規模	11,407,501	11,142,090		
寄 附 金	2,747	0.0	-	-	標 準 財 政 規 模	11,407,501	11,142,090	財政力指数	標 準 財 政 規 模	11,407,501	11,142,090	財政力指数	0.75	0.79	実 質 収 支 比 率	11.9	9.5		
繰 上 金	388,528	2.0	-	-	公 債 費 負 担 比 率	14.7	15.7	健全化判断比率	公 債 費 負 担 比 率	14.7	15.7	健全化判断比率	-	-	実 質 収 支 比 率	-	-		
繰 越 金	1,228,949	6.3	-	-	積 立 金	3,184,445	2,827,179	連結実質赤字比率	積 立 金	3,184,445	2,827,179	連結実質赤字比率	-	-	実 質 収 支 比 率	-	-		
諸 収 入 債	815,159	4.2	1,431	0.0	現 在 高	579,813	578,399	実質公債費比率	現 在 高	579,813	578,399	実質公債費比率	11.5	12.4	公 債 費 負 担 比 率	14.7	15.7		
地 方 債	1,022,600	5.2	-	-	地 方 債 現 在 高	15,113,657	15,968,745	将来負担比率	地 方 債 現 在 高	15,113,657	15,968,745	将来負担比率	-	-	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	555,170	457,120		
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	555,170	457,120	物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	555,170	457,120	物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの	-	-	支 出 予 定 額	50,000	50,000		
うち臨時財政対策債	950,000	4.9	-	-	支 出 予 定 額	50,000	50,000	収益事業収入 土地開発基金現在高	支 出 予 定 額	50,000	50,000	収益事業収入 土地開発基金現在高	1,875,014	2,199,326	徴 収 率	98.3	93.3		
歳 入 合 計	19,512,247	100.0	10,615,360	100.0	徴 収 率	98.3	93.3	合計 市町村民税 純固定資産税	歳 入 合 計	19,512,247	100.0	10,615,360	100.0	98.1	91.9	98.1	93.4	97.7	91.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	145,604人 144,174人 1.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		面積 人口密度	積度 1,659人	87.77 km ²	26.1.1	148,750人	145,921人	区分	22年国調	17年国調	21	2130	岐阜県 各務原市	地方交付税種地	1-5			
					25.3.31	148,926人	145,891人	第1次	963 1.4	1,276 1.8								
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	23,057 34.3	25,438 35.4	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		46,735,711	46,469,240				
地方税	20,759,094	44.4	19,280,182	75.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分			歳出総額		43,623,006	43,465,677				
地方譲与税	449,790	1.0	449,790	1.8	普通税	19,278,079	92.9	201,549	旧新産	×	歳入歳出差引		3,112,705	3,003,563				
利子割交付金	60,170	0.1	60,170	0.2	法定普通税	19,278,079	92.9	201,549	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		795,812	1,011,543				
配当割交付金	81,711	0.2	81,711	0.3	市町村民税	9,402,147	45.3	201,549	低開発	×	実質収支		2,316,893	1,992,020				
株式等譲渡所得割交付金	130,563	0.3	130,563	0.5	個人均等割	213,241	1.0	-	旧産炭	×	単年度収支		324,873	-286,328				
地方消費税交付金	1,355,091	2.9	1,355,091	5.3	所得割	7,600,984	36.6	-	山振	×	積立金		3,279,599	1,082,901				
ゴルフ場利用税交付金	26,293	0.1	26,293	0.1	法人均等割	349,461	1.7	-	過疎	×	繰上償還金		-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,238,461	6.0	201,549	首都	×	積立金取崩し額		-	-				
自動車取得税交付金	142,414	0.3	142,414	0.6	固定資産税	8,761,148	42.2	-	近畿	×	実質単年度収支		3,604,472	796,573				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,706,483	41.9	-	中	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	93,974	0.2	93,974	0.4	軽自動車税	245,178	1.2	-	財政健全化等	×	一般職員	737	2,423,993	3,289				
地方交付税	4,035,313	8.6	3,427,931	13.4	市町村たばこ税	868,306	4.2	-	指数表選定	×	うち消防職員	168	499,800	2,975				
普通交付税	3,427,931	7.3	3,427,931	13.4	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	うち技能労務員	46	128,846	2,801				
特別交付税	607,379	1.3	-	-	特別土地保有税	1,300	0.0	-			教育公務員	18	70,650	3,925				
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	27,134,413	58.1	25,048,119	97.6	目的税	1,481,015	7.1	-			合計	755	2,494,643	3,304				
交通安全対策特別交付金	27,193	0.1	27,193	0.1	法定目的税	1,481,015	7.1	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	431,589	0.9	393	0.0	入湯税	2,103	0.0	-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	16.01.01	9,990
使用料	547,524	1.2	121,070	0.5	事業所税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.01.01	8,340
手数料	191,509	0.4	-	-	都市計画税	1,478,912	7.1	-			退職手当	-	火葬場	×	教育長	1	16.01.01	6,590
国庫支出金	5,884,521	12.6	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	24.07.01	5,700
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	442,407	0.9	442,407	1.7	法定外目的税	-	-	-			税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	24.07.01	5,200
都道府県支出金	2,463,858	5.3	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議会議員	22	24.07.01	4,850
財産収入	331,847	0.7	31,246	0.1	合計	20,759,094	100.0	201,549			伝染病	×	その他					
寄附金	135,790	0.3	-	-														
繰入金	1,150,000	2.5	-	-														
繰越金	3,003,563	6.4	-	-														
繰上収入	960,197	2.1	4,931	0.0														
地方債	4,031,300	8.6	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	3,204,600	6.9	-	-														
歳入合計	46,735,711	100.0	25,675,359	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		16,457,587	16,223,404				
人件費	6,486,294	14.9	5,949,735	5,849,520	20.3	議会費	346,010	0.8	-	346,010	基準財政需要額		19,233,165	18,676,274				
うち職員給料	4,516,174	10.4	4,000,422	-	-	総務費	7,809,968	17.9	362,075	7,159,470	標準税収入額等		21,311,250	20,929,341				
扶助費	8,928,087	20.5	3,222,345	3,220,376	11.2	民生費	14,523,273	33.3	146,512	7,873,421	標準財政規模		27,943,817	26,743,919				
公債費	4,527,019	10.4	4,524,877	4,524,877	15.7	衛生費	3,257,197	7.5	454,627	2,711,127	財政力指数		0.86	0.87				
元金	4,152,618	9.5	4,150,476	4,150,476	14.4	労働費	81,692	0.2	13,801	59,415	実質収支比率(%)		8.3	7.4				
元利子	374,401	0.9	374,401	374,401	1.3	農林水産業費	304,982	0.7	100,319	238,236	公債費負担比率(%)		13.0	12.9				
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	848,446	1.9	52,652	488,448	健全化判断比率		-	-				
(義務的経費計)	19,941,400	45.7	13,696,957	13,594,773	47.1	土木費	4,486,688	10.3	2,323,028	3,166,705	実質赤字比率(%)		-	-				
物件費	6,737,993	15.4	6,015,202	5,657,012	19.6	消防費	1,868,762	4.3	402,674	1,512,165	連結実質赤字比率(%)		-	-				
維持補修費	429,529	1.0	422,141	422,141	1.5	教育費	5,568,969	12.8	2,284,636	3,547,799	実質公債費比率(%)		0.7	2.0				
補助費等	1,442,324	3.3	1,166,440	900,154	3.1	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)		-	-				
うち一部事務組合負担金	9,660	0.0	9,660	9,590	0.0	公債費	4,527,019	10.4	-	4,524,877	積立金		11,627,251	8,347,652				
繰出金	4,682,884	10.7	4,226,285	3,433,512	11.9	諸支出費	-	-	-	-	財調		7,397,828	8,215,014				
積立金	3,888,425	8.9	3,702,867	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債		3,177,195	2,901,183				
投資・出資金・貸付金	360,127	0.8	127	-	-	歳出合計	43,623,006	100.0	6,140,324	31,627,673	現在高		38,918,524	39,039,842				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,731,300	国会	実質収支	1,498,321	地方債現在高		4,439,050	4,507,352				
投資的経費	6,140,324	14.1	2,397,654	24,007,592千円	83.1%	公営事業等への繰上	1,248,542	国民健康保険	再差引収支	1,118,358	(支)債務負担行為額		1,621,449	1,572,773				
うち人件費	80,747	0.2	79,994	83.1%	93.5%	下水道	48,416	健康	加入世帯数(世帯)	21,928	物件等購入		-	-				
普通建設事業費	6,140,324	14.1	2,397,654	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上水道	-	保険	被保険者数(人)	39,815	保証・補償		-	-				
うち補助	2,566,214	5.9	219,411	歳入一般財源等		工業用水道	-	状況	被保険者1人当り	101	その他		1,000,000	1,000,000				
うち単独	3,562,908	8.2	2,167,041	34,740,378千円		交通	-	業況	保険税(料)収入額	82	土地開発基金現在高		1,000,000	1,000,000				
災害復旧事業費	-	-	-			国民健康保険	950,477		国庫支出金	278	徴収率(%)		98.6	94.8				
失業対策事業費	-	-	-			その他	2,483,865		保険給付費	82	合計		98.3	94.3				
歳出合計	43,623,006	100.0	31,627,673							278	市町村民税		98.7	95.1				
											純固定資産税		98.5	94.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	97,436人 97,686人 -0.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	-2	
		面積	積密度	87.60km ² 1,112人	26.1.1 25.3.31	100,815人 101,121人	95,637人 95,741人	区分	22年国調	17年国調	21	2148	地方交付税種地	1-3
		増減率		-0.3%				第1次	657 1.4	924 1.8	岐阜県 可児市			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	16,907 37.3	17,684 34.9	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		収入済額		区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
地方税	13,795,109	46.2	12,694,634	75.2	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	29,853,062	29,285,923
地方譲与税	294,937	1.0	294,937	1.7	普通 税	12,694,634	92.0	-	旧工特×	歳入歳出差引	1,885,149	1,968,566	182,443	368,963
利子割交付金	41,761	0.1	41,761	0.2	法定普通税	12,694,634	92.0	-	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	1,702,706	1,599,603	182,443	368,963
配当割交付金	56,657	0.2	56,657	0.3	市町村民税	6,085,013	44.1	-	旧産炭×	実質収支	1,702,706	1,599,603	1,702,706	1,599,603
株式等譲渡所得割交付金	90,422	0.3	90,422	0.5	個人均等割	152,924	1.1	-	山振×	単年度収支	103,103	-9,965	1,702,706	1,599,603
地方消費税交付金	860,865	2.9	860,865	5.1	所得割	5,148,111	37.3	-	過疎×	積立金	103,103	-9,965	1,702,706	1,599,603
ゴルフ場利用税交付金	211,302	0.7	211,302	1.3	法人均等割	238,554	1.7	-	首都×	積立金取崩し額	103,103	-9,965	1,702,706	1,599,603
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	545,424	4.0	-	近畿×	繰上償還金	103,103	-9,965	1,702,706	1,599,603
自動車取得税交付金	93,444	0.3	93,444	0.6	固定資産税	5,748,344	41.7	-	中 部	繰上償還金	103,103	-9,965	1,702,706	1,599,603
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,746,690	41.7	-	財政健全化等×	繰上償還金	103,103	-9,965	1,702,706	1,599,603
地方特例交付金	67,593	0.2	67,593	0.4	軽自動車税	189,577	1.4	-	指数表選定×	繰上償還金	103,103	-9,965	1,702,706	1,599,603
地方交付税	2,912,984	9.8	2,399,477	14.2	市町村たばこ税	671,700	4.9	-	財源超過×	繰上償還金	103,103	-9,965	1,702,706	1,599,603
普通交付税	2,399,477	8.0	2,399,477	14.2	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	繰上償還金	103,103	-9,965	1,702,706	1,599,603
特別交付税	513,506	1.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害×	繰上償還金	103,103	-9,965	1,702,706	1,599,603
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害×	繰上償還金	103,103	-9,965	1,702,706	1,599,603
(一般財源計)	18,425,074	61.7	16,811,092	99.6	目的税	1,100,475	8.0	-	退職手当×	繰上償還金	103,103	-9,965	1,702,706	1,599,603
交通安全対策特別交付金	15,664	0.1	15,664	0.1	法定目的税	1,100,475	8.0	-	事務機共同×	繰上償還金	103,103	-9,965	1,702,706	1,599,603
分担金・負担金	257,435	0.9	-	-	入湯税	-	-	-	税務事務×	繰上償還金	103,103	-9,965	1,702,706	1,599,603
使用料	400,507	1.3	33,757	0.2	事業所税	-	-	-	老人福祉×	繰上償還金	103,103	-9,965	1,702,706	1,599,603
手数料	192,240	0.6	-	-	都市計画税	1,100,475	8.0	-	伝染病×	繰上償還金	103,103	-9,965	1,702,706	1,599,603
国庫支出金	3,810,168	12.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	その他	繰上償還金	103,103	-9,965	1,702,706	1,599,603
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	その他	繰上償還金	103,103	-9,965	1,702,706	1,599,603
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	その他	繰上償還金	103,103	-9,965	1,702,706	1,599,603
都道府県支出金	1,769,258	5.9	-	-	合 計	13,795,109	100.0	-	その他	繰上償還金	103,103	-9,965	1,702,706	1,599,603
財産収入	231,827	0.8	16,085	0.1						繰上償還金	103,103	-9,965	1,702,706	1,599,603
寄附金	34,940	0.1	-	-						繰上償還金	103,103	-9,965	1,702,706	1,599,603
繰入金	53,398	0.2	-	-						繰上償還金	103,103	-9,965	1,702,706	1,599,603
繰越金	1,967,252	6.6	-	-						繰上償還金	103,103	-9,965	1,702,706	1,599,603
繰上収入	829,499	2.8	1,611	0.0						繰上償還金	103,103	-9,965	1,702,706	1,599,603
地方債	1,865,800	6.2	-	-						繰上償還金	103,103	-9,965	1,702,706	1,599,603
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						繰上償還金	103,103	-9,965	1,702,706	1,599,603
うち臨時財政対策債	1,105,700	3.7	-	-						繰上償還金	103,103	-9,965	1,702,706	1,599,603
歳入合計	29,853,062	100.0	16,878,209	100.0						繰上償還金	103,103	-9,965	1,702,706	1,599,603

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	29,629人 30,316人 -2.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	-0				
歳入の状況(単位千円・%)				25.3.31 増減率	29,421人 -1.0%	28,820人 -1.2%	産業構造	21 岐阜県	2156 山県市	地方交付税種地	2-3					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			区分	22年国調	17年国調	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)			
地方税	2,984,493	23.4	2,984,493	34.8	普通税			第1次	444	614	収入総額	12,758,968	13,229,856			
地方譲与税	164,407	1.3	164,407	1.9	法定普通税			第2次	3.2	3.9				歳出総額	11,953,949	12,594,557
利子割交付金	9,450	0.1	9,450	0.1	市町村民税			第3次	7,793	8,207				歳入歳出差引	805,019	635,299
配当割交付金	12,844	0.1	12,844	0.1	個人均等割			指定団体等 の指定状況	55.7	52.3				翌年度に繰越すべき財源	111,533	152,789
株式等譲渡所得割交付金	20,547	0.2	20,547	0.2	所得割			旧新産	-	x				実質収支	693,486	482,510
地方消費税交付金	244,881	1.9	244,881	2.9	法人均等割			旧工特	-	x				単年度収支	210,976	-149,739
ゴルフ場利用税交付金	30,769	0.2	30,769	0.4	法人税割			旧開発	-	x				積立金	3,581	3,500
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			低開発	-	x				繰上償還金	-	-
自動車取得税交付金	51,877	0.4	51,877	0.6	うち純固定資産税			旧産炭	-	x				積立金取崩し額	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			山振	-	-				実質単年度収支	214,557	-146,239
地方特例交付金	12,975	0.1	12,975	0.2	市町村たばこ税			過疎	-	-				区分		
地方交付税	5,571,114	43.7	5,018,047	58.6	市町村民税			首都	-	x				一般職員	277	887,785
普通交付税	5,018,047	39.3	5,018,047	58.6	固定資産税			近畿	-	x	うち消防職員	52	150,644	2,897		
特別交付税	553,066	4.3	-	-	うち純固定資産税			中部	-	-	うち技能労務員	15	34,665	2,311		
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	軽自動車税			財政健全化等	-	-	教育公務員	-	-	-		
(一般財源計)	9,103,357	71.3	8,550,290	99.8	市町村たばこ税			指数表選定	-	-	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	3,332	0.0	3,332	0.0	鉦産税			財源超過	-	-	等合	277	887,785	3,205		
分担金・負担金	63,037	0.5	-	-	特別土地保有税			一部事務組合加入の状況	特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
使用料	133,943	1.0	10,742	0.1	法定外普通税			議員公務災害	x	し尿処理	市区町村長	1	23.07.01	7,380		
手数料	84,984	0.7	-	-	法定外普通税			非常勤公務災害	x	ごみ処理	副市区町村長	1	23.07.01	6,420		
国庫支出金	992,939	7.8	-	-	法定外普通税			退職手当	-	火葬場	教育長	1	23.12.01	5,500		
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税			事務機共同	x	常備消防	議会議長	1	24.03.01	3,530		
都道府県支出金	600,160	4.7	-	-	法定外普通税			税務事務	x	小学校	議会副議長	1	24.03.01	3,150		
財産収入	46,865	0.4	-	-	法定外普通税			老人福祉	x	中学校	議会議員	12	24.03.01	2,950		
寄附金	1,281	0.0	-	-	法定外普通税			伝染病	x	その他						
繰越金	385,299	3.0	-	-	法定外普通税											
繰上収入	263,440	2.1	303	0.0	旧法による税											
地方債	1,019,300	8.0	-	-	合 計											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計											
うち臨時財政対策債	640,000	5.0	-	-	合 計											
歳入合計	12,758,968	100.0	8,564,667	100.0	合 計											
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	2,757,946	2,738,019			
人件費	2,292,698	19.2	2,103,692	2,088,616	22.7	議会費	132,428	1.1	-	132,418	標準財政需要額	6,652,254	6,524,379			
うち職員給	1,522,447	12.7	1,357,898	-	-	総務費	1,275,634	10.7	38,082	934,380	標準税収入額等	3,522,829	3,485,073			
扶助費	1,520,036	12.7	549,887	549,699	6.0	民生費	3,398,379	28.4	10,443	2,104,336	標準財政規模	9,187,477	8,994,768			
公債費	2,695,062	22.5	2,695,062	2,695,062	29.3	衛生費	1,124,579	9.4	11,852	997,435	財政力指数	0.42	0.43			
元金	2,386,100	20.0	2,386,100	2,386,100	25.9	労働費	30,770	0.3	-	1	実質収支比率(%)	7.5	5.4			
元利子	308,962	2.6	308,962	308,962	3.4	農林水産業費	561,897	4.7	73,829	476,993	公債費負担比率(%)	26.2	24.2			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	260,850	2.2	86,443	125,194	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	6,507,796	54.4	5,348,641	5,333,377	57.9	土木費	769,222	6.4	223,358	629,301	連結実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	1,816,807	15.2	1,544,081	1,217,657	13.2	消防費	512,252	4.3	29,491	477,093	実質公債費比率(%)	18.4	18.6			
維持補修費	98,941	0.8	93,776	93,776	1.0	教育費	1,192,876	10.0	327,952	920,750	将来負担比率(%)	58.0	77.5			
補助費等	760,788	6.4	586,199	460,802	5.0	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	3,631,417	3,377,836			
うち一部事務組合負担金	147,055	1.2	147,055	140,169	1.5	公債費	2,695,062	22.5	-	2,695,062	現在高	1,110,976	1,109,760			
繰出金	1,645,400	13.8	1,472,838	1,206,874	13.1	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	3,546,139	3,373,298			
積立金	185,213	1.5	8,900	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	20,507,044	21,873,844			
投資・出資金・貸付金	137,554	1.2	74,554	31	0.0	歳出合計	11,953,949	100.0	801,450	9,492,963	(債務負担行為額)	7,825	2,808			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,722,909	国会	実質収支	235,956	物件等購入	-	-			
投資的経費	801,450	6.7	363,974	8,312,517千円	-	8,312,517千円	653,818	国民健康	再差引収支	158,348	保証・補償	5,331,767	5,423,438			
うち人件費	6,106	0.1	6,106	-	-	経常収支比率	90.3%	健康保険	加入世帯数(世帯)	4,643	その他	-	-			
普通建設事業費	801,450	6.7	363,974	90.3%	97.1%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	33,775	状況	被保険者数(人)	8,489	実質的なもの	-	-			
うち補助	364,460	3.0	34,844	-	-	歳入一般財源等	-	被保険者	1人当り	109	収益事業収入	-	-			
うち単独	425,223	3.6	318,613	-	-	10,297,982千円	259,922	状況	保険税(料)収入額	87	土地開発基金現在高	-	-			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	697,885	業況	保険給付費	283	徴収率(%)	98.1	93.8			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	697,885	業況	国庫支出金	87	合計	98.5	96.1			
歳出合計	11,953,949	100.0	9,492,963	10,297,982千円	-	歳入一般財源等	697,885	業況	純固定資産税	283	市町村民税	97.5	91.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	51,950人 50,001人 3.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1						
		面 積	積 密度	28.19 km ² 1,843人	26.1.1 25.3.31	52,856人 52,453人 0.8%	51,124人 50,757人 0.7%	区分	22年国調	17年国調	21 岐阜県	2164 瑞穂市	地方交付税種地 2-5					
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				歳入総額									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
地方税	6,601,833	39.8	6,601,833	68.1	普通税	6,601,833	100.0	-	旧新産	×	歳入総額	16,584,856	16,476,234					
地方譲与税	187,848	1.1	187,848	1.9	法定普通税	6,601,833	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	15,636,924	15,651,316					
利子割交付金	20,232	0.1	20,232	0.2	市町村民税	3,099,811	47.0	-	低開発	×	歳入歳出差引	947,932	824,918					
配当割交付金	27,504	0.2	27,504	0.3	個人均等割	74,480	1.1	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	314,069	175,867					
株式等譲渡所得割交付金	44,006	0.3	44,006	0.5	所得割	2,612,348	39.6	-	旧産炭	×	実質収支	633,863	649,051					
地方消費税交付金	429,101	2.6	429,101	4.4	法人均等割	118,847	1.8	-	山振	×	単年度収支	-15,188	-123,009					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	294,136	4.5	-	過疎	×	積立金	2,710	3,044					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,067,210	46.5	-	首都	×	繰上償還金	185,094	210,488					
自動車取得税交付金	59,438	0.4	59,438	0.6	うち純固定資産税	3,065,102	46.4	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	91,594	1.4	-	中部	×	実質単年度収支	172,616	90,523					
地方特例交付金	45,097	0.3	45,097	0.5	市町村たばこ税	343,218	5.2	-	財政健全化等	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	2,589,554	15.6	2,252,973	23.2	鉦産税	-	-	-	指数表選定	×	一般職員	385	1,049,895	2,727				
普通交付税	2,252,973	13.6	2,252,973	23.2	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×	うち消防職員	70	155,960	2,228				
特別交付税	336,580	2.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	うち技能労務員	21	48,321	2,301				
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-	-	-	教育公務員	14	35,140	2,510				
(一般財源計)	10,004,613	60.3	9,668,032	99.7	法定目的税	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	9,756	0.1	9,756	0.1	入湯税	-	-	-	-	-	合計	399	1,085,035	2,719				
分担金・負担金	364,788	2.2	-	-	事業所得税	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	422,447	2.5	12,540	0.1	都市計画税	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	25.04.01	8,400	
手数料	117,021	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	非常勤務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	25.04.01	6,800	
国庫支出金	1,704,326	10.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	25.04.01	6,000
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	25.04.01	3,500
都道府県支出金	889,128	5.4	-	-	合 計	6,601,833	100.0	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	25.04.01	3,000
財産収入	51,353	0.3	38	0.0	-	-	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	17	25.04.01	2,800
寄附金	13,936	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-	
繰入金	478,936	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰越金	824,918	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰上収入	537,634	3.2	2,425	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	1,166,000	7.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	998,000	6.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	16,584,856	100.0	9,692,791	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
人件費	2,723,761	17.4	2,147,624	2,138,957	20.0	議会費	148,175	0.9	-	-	基準財政収入額	5,707,430	5,530,840					
うち職員給	1,811,876	11.6	1,324,151	-	-	総務費	2,334,896	14.9	90,487	2,157,744	基準財政需要額	7,288,601	7,151,480					
扶助費	2,994,591	19.2	1,112,669	1,112,282	10.4	民生費	5,223,316	33.4	43,523	2,816,403	標準税収入額等	7,401,723	7,128,044					
公債費	1,388,651	8.9	1,377,257	1,192,163	11.2	衛生費	1,304,949	8.3	135,452	1,104,159	標準財政規模	10,652,935	10,390,443					
元利償還金	1,259,189	8.1	1,247,795	1,062,701	9.9	労働費	5,079	0.0	-	5,079	財政力指数	0.78	0.78					
元金利息	129,462	0.8	129,462	129,462	1.2	農林水産業費	102,853	0.7	11,536	85,416	実質収支比率(%)	6.0	6.2					
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	53,696	0.3	-	51,932	公債費負担比率(%)	11.2	12.9					
(義務的経費計)	7,107,003	45.5	4,637,550	4,443,402	41.6	土木費	1,801,157	11.5	1,297,153	1,201,897	健全化判断比率	-	-					
物件費	2,602,605	16.6	1,818,449	1,614,210	15.1	消防費	1,150,386	7.4	72,933	809,036	連結実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	76,253	0.5	73,370	73,370	0.7	教育費	2,123,766	13.6	587,644	1,627,689	実質公債費比率(%)	2.0	3.0					
補助費等	1,567,310	10.0	1,515,583	1,326,399	12.4	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-	-					
うち一部事務組合負担金	446,007	2.9	441,260	353,177	3.3	公債費	1,388,651	8.9	-	1,377,257	積立金	2,509,004	2,506,294					
繰出金	1,122,696	7.2	970,968	867,562	8.1	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,232,988	1,416,558					
積立金	887,285	5.7	869,495	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	5,932,458	5,343,249					
投資・出資金・貸付金	35,044	0.2	35,044	25,044	0.2	歳出合計	15,636,924	100.0	2,238,728	11,384,787	地方債現在高	12,594,536	12,687,725					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,148,337	-	-	-	(債務負担行為額)	20,000	-					
投資的経費	2,238,728	14.3	1,464,328	8,349,987千円	-	公営事業等への繰上	116,082	-	-	-	物件等購入保証・補償	-	-					
うち人件費	45,645	0.3	45,645	-	-	下水道	25,641	-	-	-	その他	268,076	28					
普通建設事業費	2,238,728	14.3	1,464,328	78.1%	86.1%	上水道	5,055	-	-	-	実質的なもの	-	-					
うち補助	425,559	2.7	142,618	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	介護サービス	1,370	-	-	-	収益事業収入	-	-					
うち単独	1,741,631	11.1	1,256,770	歳入一般財源等	-	簡易水道	305,222	-	-	-	土地開発基金現在高	188,993	188,842					
災害復旧事業費	-	-	-	12,332,719千円	-	国民健康保険	694,967	-	-	-	徴収率(%)	98.4	95.3					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	現・計	98.3	94.7					
歳出合計	15,636,924	100.0	11,384,787	-	-	歳入一般財源等	-	-	-	-	年	98.4	95.5					
						歳入一般財源等	-	-	-	-	合計	98.3	94.7					
						歳入一般財源等	-	-	-	-	市町村民税	98.2	94.4					
						歳入一般財源等	-	-	-	-	純固定資産税	98.3	95.8					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	26,732人 28,902人 -7.5%	区 分	住民基本台帳人口 26,300人	うち日本人 26,171人	産 業 構 造			都道府県名 21 岐阜県	団 体 名 2172 飛騨市	市町村類型 地方交付税種地	- 1
										区 分	2 2年国調	1 7年国調				
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)				面 積 792.31 km ² 34人	増 減 率	26,512人 -0.8%	25.3.31 増 減 率	26,379人 -0.8%	産 業 構 造			区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等						構 成 比	第 1次	2 2年国調				1 7年国調	
地方税	3,514,415	19.2	3,514,415	29.5	普通税	3,492,964	99.4	351,081	旧新産	×	1,259	1,326	18,330,664	20,281,540		
地方譲与税	161,917	0.9	161,917	1.4	法定普通税	3,492,964	99.4	351,081	旧工特	×	9.5	8.9	16,962,875	18,968,799		
利子割交付金	8,351	0.0	8,351	0.1	市町村民税	1,240,677	35.3	-	低開発	×	4,412	5,508	1,367,789	1,312,741		
配当割交付金	11,344	0.1	11,344	0.1	個人均等割	39,504	1.1	-	旧産炭	×	7,607	8,006	1,367,789	1,312,741		
株式等譲渡所得割交付金	18,131	0.1	18,131	0.2	法人均等割	72,521	2.1	-	山振	×	57.3	53.9	65,742	157,898		
地方消費税交付金	246,791	1.3	246,791	2.1	所得割	985,554	28.0	-	過疎	×			1,302,047	1,154,843		
ゴルフ場利用税交付金	4,895	0.0	4,895	0.0	法人税割	143,098	4.1	-	首都	×			145,373	-162,716		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,010,546	57.2	351,081	近畿	×			411,356	414,178		
自動車取得税交付金	51,115	0.3	51,115	0.4	うち純固定資産税	2,006,194	57.1	351,081	中	×			-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	66,939	1.9	-	財政健全化等	×			-	-		
地方特例交付金	8,338	0.0	8,338	0.1	市町村たばこ税	174,802	5.0	-	指数表選定	×			-	-		
地方交付税	8,612,177	47.0	7,817,551	65.6	鉦産税	-	-	-	財源超過	×			556,729	251,462		
普通交付税	7,817,551	42.6	7,817,551	65.6	特別土地保有税	-	-	-								
特別交付税	794,625	4.3	-	-	法定外普通税	-	-	-								
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	21,451	0.6	-								
(一般財源計)	12,637,474	68.9	11,842,848	99.4	法定目的税	21,451	0.6	-								
交通安全対策特別交付金	3,084	0.0	3,084	0.0	入湯税	21,451	0.6	-								
分担金・負担金	153,386	0.8	-	-	事業所得税	-	-	-								
使用料	326,862	1.8	33,796	0.3	都市計画税	-	-	-								
手数料	87,313	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-								
国庫支出金	1,322,303	7.2	-	-	法定外目的税	-	-	-								
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-								
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	3,514,415	100.0	351,081								
都道府県支出金	867,310	4.7	-	-												
財産収入	98,453	0.5	11,999	0.1												
寄附金	10,094	0.1	-	-												
繰入金	181,623	1.0	19,002	0.2												
繰越金	714,572	3.9	-	-												
繰上収入	598,390	3.3	549	0.0												
地方債	1,329,800	7.3	-	-												
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	-	-	-	-												
歳入合計	18,330,664	100.0	11,911,278	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)							区 分			平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等						
人件費	2,396,135	14.1	2,325,279	2,325,247	19.5	議会費	138,194	0.8	-	138,194			2,825,591	2,865,364		
うち職員給	1,616,804	9.5	1,559,887	-	-	総務費	2,561,715	15.1	319,328	2,017,029			8,859,039	8,643,688		
扶助費	1,659,799	9.8	759,007	759,007	6.4	民生費	3,514,728	20.7	281,435	2,119,302			3,613,188	3,670,145		
公債費	2,895,204	17.1	2,795,698	2,795,698	23.5	衛生費	1,509,974	8.9	256,398	1,075,100			12,212,801	11,945,508		
元利償還金	2,639,768	15.6	2,552,155	2,552,155	21.4	労働費	37,617	0.2	-	1,057						
元子利子	255,436	1.5	243,543	243,543	2.0	農林水産業費	1,082,416	6.4	377,655	672,998						
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	892,380	5.3	66,593	553,639						
(義務的経費計)	6,951,138	41.0	5,879,984	5,879,952	49.4	土木費	2,449,114	14.4	1,192,567	1,385,847						
物件費	2,459,116	14.5	1,868,719	1,598,624	13.4	消防費	656,283	3.9	87,359	564,323						
維持補修費	373,362	2.2	345,992	290,658	2.4	教育費	1,205,501	7.1	160,946	991,824						
補助費等	1,175,337	6.9	1,007,359	683,878	5.7	災害復旧費	19,749	0.1	-	3,212						
うち一部事務組合負担金	133,300	0.8	133,300	133,300	1.1	公債費	2,895,204	17.1	-	2,795,698						
繰出金	2,042,503	12.0	1,949,373	1,762,791	14.8	諸支出費	-	-	-	-						
積立金	860,361	5.1	514,810	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-						
投資・出資金・貸付金	339,028	2.0	28	-	-	歳出合計	16,962,875	100.0	2,742,281	12,318,223						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-											
投資的経費	2,762,030	16.3	751,958	10,215,903千円	経常経費充当一般財源等計	2,308,558	国会		192,630							
うち人件費	63,812	0.4	63,812	63,812	10,215,903千円	990,960	国民		166,375							
普通建設事業費	2,742,281	16.2	748,746	748,746	経常収支比率	231,266	健康		3,930							
うち補助	1,171,515	6.9	43,294	85.8%	85.8%	73,600	保		6,657							
うち単独	1,398,972	8.2	651,893	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		3,973	険		79							
災害復旧事業費	19,749	0.1	3,212	歳入一般財源等	13,686,012千円	181,077	状		68							
失業対策事業費	-	-	-			827,682	事		283							
歳出合計	16,962,875	100.0	12,318,223				業									
							況									

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

平成 25 年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	35,047人 34,603人 1.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型								
				面 積 密度	374.57 km ² 94人	26.1. 1	35,583人	35,176人	区 分	22年国調	17年国調	21	2181	- 1							
歳入の状況 (単位千円・%)								25.3.31	35,762人	35,301人	第1次	1,346 8.1	1,696 9.4	岐阜県			本業市	地方交付税種地	2-3		
								増減率	-0.5%	-0.4%	第2次	5,327 31.9	6,017 33.3	区 分			平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳入総額			16,575,871			16,172,792				
															歳出総額			15,444,052			15,328,475
															歳入歳出差引			1,131,819			844,317
															翌年度に繰越すべき財源			587,290			203,835
															実質収支			544,529			640,482
															単年度収支			-95,953			-304,203
															積立金			20,000			20,000
															繰上償還金			-			-
															積立金取崩し額			10,000			-
															実質単年度収支			-85,953			-284,203
								目 的 税	7,925	0.2	一 般 職 員		253	757,482		2,994					
															法定普通税			5,265,333			99.8
															市町村民税			1,929,636			36.6
															個人均等割			49,967			0.9
															所得割			1,505,002			28.5
															法人均等割			108,233			2.1
															法人税割			266,434			5.1
															固定資産税			3,026,879			57.4
															うち純固定資産税			3,025,929			57.4
															軽自動車税			77,462			1.5
															市町村たばこ税			231,356			4.4
															鉦産税			-			-
															特別土地保有税			-			-
															法定外普通税			-			-
															法定目的税			7,925			0.2
															入湯税			7,925			0.2
															事業所税			-			-
															都市計画税			-			-
															水利地益税等			-			-
															法定外目的税			-			-
															旧法による税			-			-
															合 計			5,273,258			100.0
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分									
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率			平成25年度(千円)	平成24年度(千円)							
人 件 費	2,243,513	14.5	2,038,386	2,028,340	18.0	議 会 費	149,864	1.0	-	149,864	標準財政収入額	4,592,343	4,540,009								
うち職員給	1,366,803	8.9	1,223,364	-	-	総 務 費	1,566,869	10.1	58,769	1,406,629	基準財政需要額	6,882,361	6,854,113								
扶 助 費	1,911,697	12.4	727,485	727,485	6.5	民 生 費	3,942,125	25.5	102,908	2,389,823	標準財政収入額等	5,938,911	5,844,503								
公 債 費	1,043,661	6.8	1,019,696	1,019,696	9.1	衛 生 費	1,457,452	9.4	29,758	1,352,401	標準財政規模	11,181,481	11,026,376								
元 利 金	874,554	5.7	853,502	853,502	7.6	労 働 費	3,063	0.0	-	63	財政力指数	0.67	0.68								
元 子 利 子	169,107	1.1	166,194	166,194	1.5	農 林 水 産 業 費	888,820	5.8	174,829	729,703	実質収支比率(%)	4.9	5.8								
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商 工 費	258,705	1.7	77,094	160,666	公債費負担比率(%)	8.1	8.3								
(義務的経費計)	5,198,871	33.7	3,785,567	3,775,521	33.5	土 木 費	2,014,700	13.0	1,425,135	1,232,931	健全化判断比率	-	-								
物 件 費	2,754,548	17.8	2,221,358	1,869,948	16.6	消 防 費	850,095	5.5	231,795	637,283	連結実質赤字比率(%)	-	-								
維 持 補 修 費	132,130	0.9	121,853	121,853	1.1	教 育 費	3,247,053	21.0	1,485,491	2,345,194	実質公債費比率(%)	4.1	4.5								
補 助 費 等	1,708,080	11.1	1,624,770	1,213,937	10.8	災 害 復 旧 費	13,518	0.1	-	223	将来負担比率(%)	10.0	3.0								
うち一部事務組合負担金	820,409	5.3	814,001	700,432	6.2	公 債 費	1,043,661	6.8	-	1,019,696	積立金	5,383,430	5,373,430								
繰 出 金	1,953,686	12.7	1,832,740	1,370,411	12.2	諸 支 出 費	8,127	0.1	-	8,127	財 調 減 債 特 定 目 的	358,681	357,681								
積 立 金	74,407	0.5	55,848	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	3,732,238	3,961,430								
投資・出資金・貸付金	23,033	0.1	33	-	-	歳 出 合 計	15,444,052	100.0	3,585,779	11,432,603	地 方 債 現 在 高	15,728,072	14,845,706								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 介 護 サ ー ビ ス	4,731	-	-	-	(支 出 予 定 額)	833,050	833,050								
投 資 的 経 費	3,599,297	23.3	1,790,434	8,351,670千円	経常経費充当一般財源等計	2,105,177	国会 実 質 収 支	264,660	264,660	再 差 引 収 支	216,417	-	-								
うち人件費	77,969	0.5	77,969	8,351,670千円	8,351,670千円	650,000	国民健康保険の被保険者数(人)	9,398	9,398	加入世帯数(世帯)	5,084	176,385	189,353								
普通建設事業費	3,585,779	23.2	1,790,211	74.2%	74.2%	230,899	国民健康保険	326,951	326,951	被保険者1人当たり	96	-	-								
うち補助	1,054,212	6.8	148,596	81.7%	81.7%	151,491	国民健康保険	326,951	326,951	保険料(料)収入額	96	-	-								
うち単独	2,497,978	16.2	1,608,026	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	4,731	歳入一般財源等	12,564,422千円	12,564,422千円	繰上償還金	20,000	-	-								
災害復旧事業費	13,518	0.1	223	歳入一般財源等	12,564,422千円	741,105	その他	741,105	741,105	繰上償還金	20,000	-	-								
失業対策事業費	-	-	-			-		-	-	繰上償還金	20,000	-	-								
歳 出 合 計	15,444,052	100.0	11,432,603			741,105		741,105	741,105	繰上償還金	20,000	-	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況

人		22年国調	44,491人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	- 1				
口		17年国調	47,495人	26.1.1	45,092人	44,695人	区分	22年国調					17年国調			
面積		増減率	-6.3%	25.3.31	45,407人	45,019人	第1次	1,440	1,383							
人口密度		積度	1030.79 km ²	増減率	-0.7%	-0.7%	第2次	6.8	6.0							
歳入の状況 (単位千円・%)		歳入合計	29,947,184	構成比	100.0	100.0	第3次	7,267	8,603							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況	収入済額		超過課税分	歳入総額	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
地方税	5,043,908	16.8	5,043,908	27.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	29,947,184	31,289,311			
地方譲与税	277,283	0.9	277,283	1.5	普通税	5,003,469	99.2	-	旧新産	×	28,843,690	28,843,690	30,227,851			
利子割交付金	12,545	0.0	12,545	0.1	法定普通税	5,003,469	99.2	-	旧工特	×	1,103,494	1,103,494	1,061,460			
配当割交付金	17,079	0.1	17,079	0.1	市町村民税	1,941,431	38.5	-	低開発	×	280,872	280,872	216,412			
株式等譲渡所得割交付金	27,379	0.1	27,379	0.1	個人均等割	69,793	1.4	-	旧産炭	×	822,622	822,622	845,048			
地方消費税交付金	426,146	1.4	426,146	2.3	所得割	1,532,896	30.4	-	山振	×	-22,426	-22,426	80,264			
ゴルフ場利用税交付金	24,214	0.1	24,214	0.1	法人均等割	123,933	2.5	-	過疎	×	6,701	6,701	499,824			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	214,809	4.3	-	首都	×	790,700	790,700	1,031,740			
自動車取得税交付金	87,698	0.3	87,698	0.5	固定資産税	2,647,091	52.5	-	近畿	×	-	-	150,425			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,643,918	52.4	-	中部	×	774,975	774,975	1,461,403			
地方特例交付金	15,869	0.1	15,869	0.1	軽自動車税	109,521	2.2	-	財政健全化等	×	-	-	-			
地方交付税	13,603,095	45.4	12,628,011	67.8	市町村たばこ税	305,426	6.1	-	指数表選定	×	-	-	-			
普通交付税	12,628,011	42.2	12,628,011	67.8	釧産税	-	-	-	財源超過	×	-	-	-			
特別交付税	975,083	3.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	区 分							
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	一般職員	516	1,613,016	3,126				
(一般財源計)	19,535,216	65.2	18,560,132	99.7	目的税	40,439	0.8	-	うち消防職員	82	250,346	3,053				
交通安全対策特別交付金	6,658	0.0	6,658	0.0	法定目的税	40,439	0.8	-	うち技能労務員	23	61,387	2,669				
分担金・負担金	157,931	0.5	-	-	入湯税	40,439	0.8	-	教育公務員	11	30,855	2,805				
使用料	341,432	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
手数料	202,625	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-	合計	527	1,643,871	3,119				
国庫支出金	2,680,095	8.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	一部事務組合加入の状況							
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.12.01	7,488
都道府県支出金	1,384,441	4.6	-	-	旧法による税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.12.01	6,337
財産収入	147,270	0.5	-	-	合 計	5,043,908	100.0	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	23.12.01	5,406
寄附金	10,602	0.0	-	-	議会費	169,870	0.6	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.12.01	3,900
繰入金	1,016,535	3.4	50,418	0.3	総務費	3,940,595	13.7	397,140	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.12.01	3,400
繰越金	1,061,460	3.5	-	-	民生費	5,843,000	20.3	11,906	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	23.12.01	3,100
繰上収入	558,319	1.9	3,397	0.0	衛生費	2,625,674	9.1	255,260	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-
地方債	2,844,600	9.5	-	-	労働費	21,647	0.1	-	区 分							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	1,789,138	6.2	607,947	基準財政収入額	5,172,876			4,555,964			
うち臨時財政対策債	1,097,000	3.7	-	-	商工費	520,823	1.8	34,403	基準財政需要額	14,169,045			14,196,258			
歳入合計	29,947,184	100.0	18,620,605	100.0	土木費	3,297,354	11.4	1,959,738	標準税収入額等	6,667,900			5,837,091			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	5,172,876	4,555,964			
人件費	4,315,080	15.0	4,025,374	3,990,323	20.2	議会費	169,870	0.6	-	-	基準財政需要額	14,169,045	14,196,258			
うち職員給	2,985,767	10.4	2,740,123	-	-	総務費	3,940,595	13.7	397,140	3,522,619	標準財政規模	20,453,318	20,191,615			
扶助費	2,966,604	10.3	1,032,614	1,027,816	5.2	民生費	5,843,000	20.3	11,906	3,450,083	財政力指数	0.34	0.32			
公債費	6,257,235	21.7	6,167,703	5,377,003	27.3	衛生費	2,625,674	9.1	255,260	2,368,089	実質収支比率(%)	4.0	4.2			
元金	5,685,310	19.7	5,609,123	4,818,423	24.4	労働費	21,647	0.1	-	10	公債費負担比率(%)	27.2	28.0			
利子	571,925	2.0	558,580	558,580	2.8	農林水産業費	1,789,138	6.2	607,947	1,074,636	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	13,538,919	46.9	11,225,691	10,395,142	52.7	商工費	520,823	1.8	34,403	439,248	連結実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	3,417,300	11.8	2,636,054	2,433,236	12.3	土木費	3,297,354	11.4	1,959,738	1,766,754	実質公債費比率(%)	16.8	18.5			
維持補修費	383,452	1.3	358,475	280,019	1.4	消防費	1,154,896	4.0	383,990	859,197	将来負担比率(%)	61.0	89.3			
補助費等	1,667,088	5.8	1,382,940	907,265	4.6	教育費	2,998,251	10.4	1,069,928	1,805,136	積立金	4,290,555	4,283,854			
うち一部事務組合負担金	2,548	0.0	2,548	2,548	0.0	災害復旧費	225,207	0.8	-	19,764	財政調	989,067	986,752			
繰出金	3,619,358	12.5	3,358,032	2,630,278	13.3	公債費	6,257,235	21.7	-	6,167,703	現在高	4,396,304	4,352,435			
積立金	984,337	3.4	965,172	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	40,838,987	43,679,697			
投資・出資金・貸付金	287,717	1.0	195,012	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	158,885			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	28,843,690	100.0	4,720,312	21,643,109	物件等購入	-	-			
投資的経費	4,945,519	17.1	1,521,733	16,645,940千円	-	経常経費充当一般財源等計	4,301,430	-	-	-	保証・補償	-	-			
うち人件費	67,433	0.2	63,580	1,521,733	-	経常収支比率	84.4%	89.4%	-	-	その他	52,712	17,382			
普通建設事業費	4,720,312	16.4	1,501,969	16,645,940千円	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	実質的なもの	-	-			
うち補助	1,692,121	5.9	67,831	16,645,940千円	-	歳入一般財源等	22,644,424千円	-	-	-	収益事業収入	-	-			
うち単独	2,828,049	9.8	1,421,856	16,644,424千円	-	国庫支出金 <td>190,581</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>土地開発基金現在高</td> <td>1,050,885</td> <td>1,050,540</td>	190,581	-	-	-	土地開発基金現在高	1,050,885	1,050,540			
災害復旧事業費	225,207	0.8	19,764	16,644,424千円	-	国民健康保険 <td>524,789</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>徴収率(%)</td> <td>98.1</td> <td>91.7</td>	524,789	-	-	-	徴収率(%)	98.1	91.7			
失業対策事業費	-	-	-	16,644,424千円	-	その他 <td>1,560,175</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>計</td> <td>98.6</td> <td>95.6</td>	1,560,175	-	-	-	計	98.6	95.6			
歳出合計	28,843,690	100.0	21,643,109	22,644,424千円	-	再差引収支 <td>149,844</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>市町村民税</td> <td>97.4</td> <td>88.0</td>	149,844	-	-	-	市町村民税	97.4	88.0			
目的別歳出の状況 (単位千円・%)													平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	決算額	構成比	議員公務災害 <th>し尿処理 <th>市区町村長 <td>1</td> <td>23.12.01</td> <td>7,488</td> </th></th>	し尿処理 <th>市区町村長 <td>1</td> <td>23.12.01</td> <td>7,488</td> </th>	市区町村長 <td>1</td> <td>23.12.01</td> <td>7,488</td>	1	23.12.01	7,488			
人件費	4,315,080	15.0	-	-	議会費	169,870	0.6	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	23.12.01	6,337			
うち職員給	2,985,767	10.4	-	-	総務費	3,940,595	13.7	退職手当	火葬場	教育長	1	23.12.01	5,406			
扶助費	2,966,604	10.3	-	-	民生費	5,843,000	20.3	事務機共同	常備消防	議会議長	1	23.12.01	3,900			
公債費	6,257,235	21.7	-	-	衛生費	2,625,674	9.1	税務事務	小学校	議会副議長	1	23.12.01	3,400			
元金	5,685,310	19.7	-	-	労働費	21,647	0.1	老人福祉	中学校	議会議員	16	23.12.01	3,100			
利子	571,925	2.0	-	-	農林水産業費	1,789,138	6.2	伝染病	その他	-	-	-	-			
(義務的経費計)	13,538,919	46.9	-	-	商工費	520,823	1.8	一部事務組合加入の状況								
物件費	3,417,300	11.8	-	-	土木費	3,297,354	11.4	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.12.01	7,488			
維持補修費	383,452	1.3	-	-	消防費	1,154,896	4.0	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	23.12.01	6,337			
補助費等	1,667,088	5.8	-	-	教育費	2,998,251	10.4	退職手当	火葬場	教育長	1	23.12.01	5,406			
うち一部事務組合負担金	2,548	0.0	-	-	災害復旧費	225,207	0.8	事務機共同	常備消防	議会議長	1	23.12.01	3,900			
繰出金	3,619,358	12.5	-	-	公債費	6,257,235	21.7	税務事務	小学校	議会副議長	1	23.12.01	3,400			
積立金	984,337	3.4	-	-	諸支出費	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	16	23.12.01	3,100			
投資・出資金・貸付金	287,717	1.0	-	-	前年度繰上充用金	-	-	伝染病	その他	-	-	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	28,843,690	100.0	特別職等								
投資的経費	4,945,519	17.1	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,301,430	-	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
うち人件費	67,433	0.2	-	-	経常収支比率	84.4%	89.4%	1	23.12.01	516	1,613,016	3,126				
普通建設事業費	4,720,312	16.4	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	1	23.12.01	82	250,346	3,053				
うち補助	1,692,121	5.9	-	-	歳入一般財源等	22,644,424千円	-	1	23.12.01	23	61,387	2,669				
うち単独	2,828,049	9.8	-	-	国庫支出金 <td>190,581</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>23.12.01</td> <td>11</td> <td>30,855</td> <td>2,805</td>	190,581	-	1	23.12.01	11	30,855	2,805				
災害復旧事業費	225,207	0.8	-	-	国民健康保険 <td>524,789</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>23.12.01</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	524,789	-	1	23.12.01	-	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	再差引収支 <td>149,844</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>23.12.01</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	149,844	-	1	23.12.01	-	-	-				
歳出合計	28,843,690	100.0	21,643,109	22,644,424千円	再差引収支	149,844	-	1	23.12.01	-	-	-				
歳入																

平成25年度
決算状況

人 口	22年国調 17年国調 増減率	36,314人 38,494人 -5.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型					
面 積	積 度 人口密度	851.06km ² 43人	26.1.1	35,544人	35,208人	区 分	22年国調	17年国調	- 3					
増 減 率			25.3.31	35,876人	35,499人	第1次	827	1,116	岐阜県	2202	地方交付税種地	1-1		
			増 減 率	-0.9%	-0.8%	第2次	4.7	5.7	平成25年度(千円) 平成24年度(千円)					
歳入の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況			区 分						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	平成25年度(千円) 平成24年度(千円)					
地方税	4,796,286	21.6	4,796,286	33.6	普 通 税	4,643,337	96.8	329,899	旧 新 産 産 産 産	歳 入 総 額 22,238,454 歳 出 総 額 21,561,274 歳 入 歳 出 差 引 677,180 翌年度に繰越すべき財源 37,930 実 質 収 支 639,250 単 年 度 収 支 -180,709 積 立 金 479,715 繰 上 償 還 金 35,707 積 立 金 取 崩 し 額 - 実 質 単 年 度 収 支 334,713	22,238,454	22,748,894		
地方譲与税	200,680	0.9	200,680	1.4	法 定 普 通 税	4,643,337	96.8	329,899	旧 工 特 産 産		21,561,274	21,721,273		
利子割交付金	10,511	0.0	10,511	0.1	市 町 村 民 税	1,528,857	31.9	-	低 開 発 産 産		677,180	1,027,621		
配当割交付金	14,285	0.1	14,285	0.1	個人均等割	53,092	1.1	-	旧 産 炭 産 産		37,930	207,662		
株式等譲渡所得割交付金	22,847	0.1	22,847	0.2	所得割	1,238,880	25.8	-	山 振 産 産		639,250	819,959		
地方消費税交付金	353,023	1.6	353,023	2.5	法人均等割	94,458	2.0	-	過 疎 産 産		-180,709	-444,925		
ゴルフ場利用税交付金	2,804	0.0	2,804	0.0	法人税割	142,427	3.0	-	首 都 産 産		479,715	654,087		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,776,729	57.9	329,899	近 畿 産 産		35,707	8,507		
自動車取得税交付金	63,472	0.3	63,472	0.4	うち純固定資産税	2,760,301	57.6	329,899	中 部 産 産		-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	80,646	1.7	-	財 政 健 全 化 等 産 産		334,713	217,669		
地方特例交付金	11,065	0.0	11,065	0.1	市町村たばこ税	257,105	5.4	-	指 数 表 選 定 産 産		区 分			
地方交付税	9,423,931	42.4	8,760,369	61.3	鉦産税	-	-	-	財 源 超 過 産 産		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
普通交付税	8,760,369	39.4	8,760,369	61.3	特別土地保有税	-	-	-	指 数 表 選 定 産 産		482	1,435,396	2,978	
特別交付税	663,561	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	指 数 表 選 定 産 産		うち消防職員	88	256,696	2,917
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	152,949	3.2	-	指 数 表 選 定 産 産		うち技能労務員	30	75,810	2,527
(一般財源計)	14,898,904	67.0	14,235,342	99.6	法定目的税	152,949	3.2	-	指 数 表 選 定 産 産	教育公務員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,651	0.0	3,651	0.0	入湯税	152,949	3.2	-	指 数 表 選 定 産 産	臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	46,910	0.2	-	-	事業所得税	-	-	-	指 数 表 選 定 産 産	合計	482	1,435,396	2,978	
使用料	378,286	1.7	20,522	0.1	都市計画税	-	-	-	指 数 表 選 定 産 産	一部事務組合加入の状況				
手数料	152,727	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	指 数 表 選 定 産 産	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
国庫支出金	1,620,094	7.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	指 数 表 選 定 産 産	議員公務災害	1	25.10.01	6,375	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	指 数 表 選 定 産 産	非常勤公務災害	1	25.10.01	5,600	
都道府県支出金	977,944	4.4	-	-	合 計	4,796,286	100.0	329,899	指 数 表 選 定 産 産	退職手当	1	25.10.01	5,185	
財産収入	66,619	0.3	28,767	0.2					事務機共同	1	16.03.01	3,700		
寄附金	7,593	0.0	-	-					税務事務	1	16.03.01	3,000		
繰入金	163,055	0.7	-	-					老人福祉	14	16.03.01	2,700		
繰越金	1,027,621	4.6	-	-					伝染病	-	-	-		
繰入諸地	913,350	4.1	3,141	0.0										
地方債	1,981,700	8.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	270,000	1.2	-	-										
歳入合計	22,238,454	100.0	14,291,423	100.0										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	23,804人 22,776人 4.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2				
		面積	積密度	7.90 km ² 3,013人	26.1.1	24,479人	23,975人	区分	22年国調	17年国調	21	3021	岐阜県	岐南町	地方交付税種地	2-5		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収入歳出		歳入総額		歳出総額				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方税	3,791,192	50.2	3,791,192	84.4	普通税	3,791,192	100.0	-	旧新産	×								
地方譲与税	67,750	0.9	67,750	1.5	法定普通税	3,791,192	100.0	-	旧工特	×								
利子割交付金	9,981	0.1	9,981	0.2	市町村民税	1,605,325	42.3	-	低開発	×								
配当割交付金	13,556	0.2	13,556	0.3	個人均等割	35,716	0.9	-	旧産炭	×								
株式等譲渡所得割交付金	21,661	0.3	21,661	0.5	所得割	1,239,880	32.7	-	旧産炭	×								
地方消費税交付金	262,879	3.5	262,879	5.9	法人均等割	111,449	2.9	-	山振	×								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	218,280	5.8	-	過疎	×								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,872,092	49.4	-	首都	×								
自動車取得税交付金	21,453	0.3	21,453	0.5	うち純固定資産税	1,871,660	49.4	-	近畿	×								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	57,443	1.5	-	中部	×								
地方特例交付金	16,361	0.2	16,361	0.4	市町村たばこ税	256,332	6.8	-	財政健全化等	×								
地方交付税	324,557	4.3	261,316	5.8	鉦産税	-	-	-	指数表選定	×								
普通交付税	261,316	3.5	261,316	5.8	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×								
特別交付税	63,241	0.8	-	-	目的税	-	-	-										
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-										
(一般財源計)	4,529,390	60.0	4,466,149	99.4	入湯税	-	-	-										
交通安全対策特別交付金	5,759	0.1	5,759	0.1	事業所税	-	-	-										
分担金・負担金	183,647	2.4	-	-	都市計画税	-	-	-										
使用料	61,951	0.8	14,674	0.3	水利地益税等	-	-	-										
手数料	17,708	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-										
国庫支出金	933,511	12.4	-	-	旧法による税	-	-	-										
国庫提供交付金	-	-	-	-	合 計	3,791,192	100.0	-										
特別区財政交付金	-	-	-	-														
都道府県支出金	650,611	8.6	-	-														
財産収入	60,566	0.8	4,460	0.1														
寄附金	1,407	0.0	-	-														
繰入金	282,029	3.7	-	-														
繰越金	475,313	6.3	-	-														
繰上収入	71,677	0.9	1,016	0.0														
地方債	277,000	3.7	-	-														
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	200,000	2.6	-	-														
歳入合計	7,550,569	100.0	4,492,058	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	
人件費	1,057,772	15.4	892,545	891,003	19.0	議会費	75,353	1.1	-	-	75,353	3,209,535	3,159,421	4,177,561	4,102,830	0.92	9.1	8.1
うち職員給	674,233	9.8	534,464	-	-	総務費	1,169,166	17.0	194,380	897,505	897,505	3,471,541	3,440,914	4,827,624	4,764,041	0.92	9.1	8.5
扶助費	1,343,312	19.5	412,789	412,789	8.8	民生費	2,468,217	35.8	221,350	1,145,696	1,145,696	0.92	0.93	-	-	9.1	10.0	
公債費	443,289	6.4	443,289	443,289	9.4	衛生費	578,358	8.4	-	557,214	557,214	9.1	10.0	-	-	9.1	10.0	
元金	398,974	5.8	398,974	398,974	8.5	労働費	1,000	0.0	-	-	-	8.1	8.5	-	-	-	-	
元利	44,315	0.6	44,315	44,315	0.9	農林水産業費	21,858	0.3	5,937	19,170	19,170	-	-	-	-	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	22,844	0.3	-	20,292	20,292	-	-	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	2,844,373	41.3	1,748,623	1,747,081	37.2	土木費	757,989	11.0	265,047	667,060	667,060	4.1	4.2	4,827,624	4,764,041	0.92	9.1	8.5
物件費	914,439	13.3	837,606	676,680	14.4	消防費	379,194	5.5	7,152	374,547	374,547	0.92	0.93	-	-	9.1	10.0	
維持補修費	52,844	0.8	52,844	52,844	1.1	教育費	971,953	14.1	305,680	639,892	639,892	9.1	10.0	-	-	9.1	10.0	
補助費等	909,517	13.2	864,777	781,079	16.6	災害復旧費	-	-	-	-	-	8.1	8.5	-	-	-	-	
うち一部事務組合負担金	544,841	7.9	544,841	516,464	11.0	公債費	443,289	6.4	-	443,289	443,289	8.1	8.5	-	-	-	-	
繰入金	896,148	13.0	807,484	690,427	14.7	諸支出費	-	-	-	-	-	8.1	8.5	-	-	-	-	
積立金	268,816	3.9	209,392	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	8.1	8.5	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	3,538	0.1	38	-	-	歳出合計	6,889,221	100.0	999,546	4,840,018	4,840,018	8.1	8.5	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-							8.1	8.5	-	-	-	-	
投資的経費	999,546	14.5	319,254	319,254	14.5	経常経費充当一般財源等計	899,121	国会	実質収支	104,526	104,526	8.1	8.5	-	-	-	-	
うち人件費	15,028	0.2	15,028	-	-	3,948,111千円	351,047	国民健康	再差引収支	57,468	57,468	8.1	8.5	-	-	-	-	
普通建設事業費	999,546	14.5	319,254	319,254	14.5	経常収支比率	2,973	健康	加入世帯数(世帯)	3,812	3,812	8.1	8.5	-	-	-	-	
うち補助	639,876	9.3	48,726	48,726	9.3	84.1%	-	保険	被保険者数(人)	6,910	6,910	8.1	8.5	-	-	-	-	
うち単独	257,396	3.7	253,519	253,519	3.7	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	状況	被保険者1人当り	120	120	8.1	8.5	-	-	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	5,501,366千円	国民健康	国民健康保険	174,906	174,906	8.1	8.5	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-			業況	国民健康保険	174,906	174,906	8.1	8.5	-	-	-	-	
歳出合計	6,889,221	100.0	4,840,018	4,840,018	100.0				その他	370,195	370,195	8.1	8.5	-	-	-	-	
												8.1	8.5	98.2	95.5	98.3	95.3	
												8.1	8.5	98.2	95.2	98.2	94.9	
												8.1	8.5	98.0	95.4	98.2	95.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	22,809人 22,696人 0.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	22,448人	22,189人	区 分	22年国調	17年国調	21	3039	岐阜県	笠松町	地方交付税種地	2-5		
区 分					25.3.31	22,423人	22,162人	第1次	84 0.8	138 1.2	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
面 積 人 口 密 度					増 減 率	0.1%	0.1%	第2次	3,169 30.3	3,780 33.9	歳入総額		7,791,539	6,963,651				
歳入合計					7,791,539	100.0	4,112,338	100.0	第3次	7,223 68.9	7,211 64.7	歳出総額		7,452,390	6,593,359			
決算額					構成比	構成比	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			歳入歳出差引		339,149	370,292				
地方税					2,687,625	34.5	2,687,625	65.4	区 分			歳入歳出差引		14,789	151,845			
地方譲与税					60,347	0.8	60,347	1.5	普通税			実質収支		324,360	218,447			
利子割交付金					8,577	0.1	8,577	0.2	法定普通税			単年度収支		105,913	-138,253			
配当割交付金					11,636	0.1	11,636	0.3	市町村民税			積立金		38,917	36,994			
株式等譲渡所得割交付金					18,576	0.2	18,576	0.5	個人均等割			繰上償還金		-	-			
地方消費税交付金					209,109	2.7	209,109	5.1	所得割			積立金取崩し額		170,000	-			
ゴルフ場利用税交付金					-	-	-	-	法人均等割			実質単年度収支		-25,170	-101,259			
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	法人税割			区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
自動車取得税交付金					19,058	0.2	19,058	0.5	固定資産税			一般職員		114	333,450	2,925		
軽油引取税交付金					-	-	-	-	うち純固定資産税			うち消防職員		-	-	-		
地方特例交付金					15,852	0.2	15,852	0.4	軽自動車税			うち技能労務員		1	2,029	2,029		
地方交付税					1,204,969	15.5	1,056,889	25.7	市町村たばこ税			教育公務員		-	-	-		
普通交付税					1,056,889	13.6	1,056,889	25.7	鉦産税			臨時職員		-	-	-		
特別交付税					148,080	1.9	-	-	特別土地保有税			合計		114	333,450	2,925		
震災復興特別交付税					-	-	-	-	法定外普通税			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)					4,235,749	54.4	4,087,669	99.4	目的税			議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,290
交通安全対策特別交付金					3,667	0.0	3,667	0.1	法定目的税			非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	6,255
分担金・負担金					112,178	1.4	-	-	入湯税			退職手当		火葬場	教育長	-	-	-
使用料					51,584	0.7	14,875	0.4	事業所税			事務機共同		常備消防	議会議長	1	17.04.01	3,000
手数料					22,599	0.3	-	-	都市計画税			税務事務		小学校	議会副議長	1	17.04.01	2,600
国庫支出金					900,262	11.6	-	-	水利地益税等			老人福祉		中学校	議会議員	8	17.04.01	2,400
国庫提供交付金					-	-	-	-	法定外目的税			伝染病		その他				
特別区財政交付金					-	-	-	-	旧法による税									
都道府県支出金					440,861	5.7	-	-	合 計									
財産収入					23,852	0.3	2,825	0.1										
寄附金					69,040	0.9	-	-										
繰入金					286,682	3.7	1,522	0.0										
繰越金					370,292	4.8	-	-										
繰上収入					52,473	0.7	1,780	0.0										
地方債					1,222,300	15.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)					-	-	-	-										
うち臨時財政対策債					400,000	5.1	-	-										
歳入合計					7,791,539	100.0	4,112,338	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
区 分					決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,337,965	2,314,634	
人件費					876,201	11.8	802,298	796,306	17.6	議会費	73,956	1.0	-	-	基準財政需要額	3,394,854	3,368,564	
うち職員給					576,751	7.7	504,413	-	-	総務費	794,489	10.7	31,701	684,297	標準財政収入額等	3,026,580	2,994,023	
扶助費					1,199,466	16.1	351,899	349,218	7.7	民生費	2,227,892	29.9	5,640	1,228,974	標準財政規模	4,539,338	4,480,713	
公債費					425,365	5.7	425,365	425,365	9.4	衛生費	709,120	9.5	2,203	681,559	財政力指数	0.69	0.70	
元金					364,252	4.9	364,252	364,252	8.1	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	7.1	4.9	
元利子					61,058	0.8	61,058	61,058	1.4	農林水産業費	59,505	0.8	22,978	56,322	公債費負担比率(%)	8.0	8.0	
一時借入金					55	0.0	55	55	0.0	商工費	69,100	0.9	-	63,899	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)					2,501,032	33.6	1,579,562	1,570,889	34.8	土木費	965,152	13.0	300,796	715,721	連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費					891,085	12.0	808,952	720,910	16.0	消防費	339,690	4.6	504	337,496	実質公債費比率(%)	6.2	6.7	
維持補修費					62,623	0.8	61,795	61,795	1.4	教育費	1,788,121	24.0	1,256,883	712,793	将来負担比率(%)	79.5	67.1	
補助費等					1,082,333	14.5	1,050,133	844,088	18.7	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	財調	872,166	1,003,249
うち一部事務組合負担金					538,462	7.2	538,462	511,234	11.3	公債費	425,365	5.7	-	425,365	現在高	減債	11,118	2,602
繰出金					1,137,065	15.3	936,715	735,366	16.3	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	特定目的	973,811	977,791
積立金					152,526	2.0	111,873	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	物件等購入	-	-
投資・出資金・貸付金					5,021	0.1	21	-	-	歳出合計	7,452,390	100.0	1,620,705	4,980,382	債務負担行為額	保証・補償	-	-
前年度繰上充用金					-	-	-	-	-	国会	1,140,312	15.4	-	-	実質収支	再差引収支	217,444	-
投資的経費					1,620,705	21.7	431,331	3,933,048千円	-	国民健康保険	486,600	6.4	-	-	加入世帯数(世帯)	3,375	-	
うち人件費					23,298	0.3	23,298	23,298	-	国民健康保険	178,265	2.3	-	-	被保険者数(人)	6,257	-	
普通建設事業費					1,620,705	21.7	431,331	87.2%	95.6%	国民健康保険	472,200	6.1	-	-	被保険者1人当り	109	-	
うち補助					754,490	10.1	47,185	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	178,265	2.3	-	-	保険税(料)収入額	109	-	
うち単独					855,131	11.5	373,062	歳入一般財源等	5,319,531千円	国民健康保険	472,200	6.1	-	-	国庫支出金	80	-	
災害復旧事業費					-	-	-	歳入一般財源等	5,319,531千円	その他	472,200	6.1	-	-	保険給付費	284	-	
失業対策事業費					-	-	-	歳入一般財源等	5,319,531千円	その他	472,200	6.1	-	-	徴収率(%)	98.5	95.0	
歳出合計					7,452,390	100.0	4,980,382	5,319,531千円	95.6%	歳入一般財源等	5,319,531千円	95.6%	-	-	合計	98.3	95.2	
										市町村民税	98.3	95.2	98.3	95.5	純固定資産税	98.6	94.4	
										純固定資産税	98.6	94.4	98.4	94.6				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人	22年国調	31,332人		区分	住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団 体 名	市町村類型		
		口	17年国調	32,550人			26.1.1	31,476人		31,031人		区分	22年国調		17年国調		21	3411	地方交付税種地
		面積	増減率	72.14 km ²		25.3.31	31,738人		31,289人		第1次	549		724		岐阜県			
				434人							第2次	5,951		6,870		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
											第3次	8,689		8,745		歳入総額		10,525,607	
												39.2		42.0		歳出総額		9,655,477	
												57.2		53.4		歳入歳出差引		718,303	
																翌年度に繰越すべき財源		23,536	
																実質収支		694,767	
																単年度収支		-162,969	
																積立金		61,092	
																繰上償還金			
																積立金取崩し額			
																実質単年度収支		-101,877	
																区 分			
																職員数(人)		給料月額(百円)	
																一人当たり平均		給料月額(百円)	
																一 般 職 員		237	
																うち消防職員		57	
																うち技能労務員		4	
																教育公務員		15	
																臨時職員			
																合 計		252	
																一部事務組合加入の状況		特別職等	
																定数		適用開始年月日	
																一人当たり平均給料		(報酬)月額(百円)	
																議員公務災害		× し尿処理	
																非常勤公務災害		× ごみ処理	
																退職手当		× 火葬場	
																事務機共同		× 常備消防	
																税務事務		× 小学校	
																老人福祉		× 中学校	
																伝染病		× その他	
																区 分		平成25年度(千円)	
																基準財政収入額		3,164,625	
																基準財政需要額		5,119,864	
																標準収入額等		4,053,052	
																標準財政規模		6,602,597	
																財政力指数		0.62	
																実質収支比率(%)		10.5	
																公債費負担比率(%)		9.7	
																健全化判断比率		-	
																実質赤字比率(%)		-	
																連結実質赤字比率(%)		-	
																実質公債費比率(%)		8.6	
																将来負担比率(%)		80.1	
																積立金		1,284,009	
																現在高		118,918	
																地方債現在高		774,701	
																地方債現在高		9,033,617	
																（債務負担行為額）		-	
																物件等購入		-	
																保証・補償		-	
																その他		114,235	
																収益事業収入		-	
																土地開発基金現在高		546,825	
																徴収率(%)		-	
																合 計		97.7	
																市町村民税		89.6	
																純固定資産税		97.6	
																		88.7	
																		98.1	
																		92.5	
																		96.8	
																		84.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	28,505人 28,895人 -1.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		面 積 人 口 密 度	積 度	57.14 km ² 499人	26.1.1 25.3.31 増減率	28,529人 28,652人 -0.4%	27,673人 27,799人 -0.5%	区 分	22年国調	17年国調	21	3616	岐阜県 垂井町	地方交付税種地 2-3	
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)	
地 方 税	3,668,526	43.3	3,668,526	68.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	一 般 職 員 等	歳 入 総 額	歳 出 総 額	8,475,799	9,177,225	
地方譲与税	92,637	1.1	92,637	1.7	普 通 税	3,668,526	100.0	-	×	一 般 職 員 等	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引	449,339	638,242	
利子割交付金	10,074	0.1	10,074	0.2	法 定 普 通 税	3,668,526	100.0	-	×	一 般 職 員 等	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	20,250	98,694	
配当割交付金	13,709	0.2	13,709	0.3	市 町 村 民 税	1,572,638	42.9	-	×	一 般 職 員 等	実 質 収 支	実 質 収 支	429,089	539,548	
株式等譲渡所得割交付金	21,962	0.3	21,962	0.4	個 人 均 等 割	43,074	1.2	-	×	一 般 職 員 等	単 年 度 収 支	単 年 度 収 支	-110,459	-104,548	
地方消費税交付金	247,947	2.9	247,947	4.6	所 得 割	1,260,634	34.4	-	×	一 般 職 員 等	積 立 金	積 立 金	484	539	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	66,492	1.8	-	×	一 般 職 員 等	繰 上 償 還 金	繰 上 償 還 金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	202,438	5.5	-	×	一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
自動車取得税交付金	29,304	0.3	29,304	0.5	固 定 資 産 税	1,864,365	50.8	-	×	一 般 職 員 等	実 質 単 年 度 収 支	実 質 単 年 度 収 支	-109,975	-104,009	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,860,297	50.7	-	×	一 般 職 員 等	区 分				
地方特例交付金	15,550	0.2	15,550	0.3	軽 自 動 車 税	59,552	1.6	-	×	一 般 職 員 等	一 般 職 員	一 般 職 員	180	523,440	2,908
地方交付税	1,368,316	16.1	1,230,777	23.0	市 町 村 た ば こ 税	171,971	4.7	-	×	一 般 職 員 等	うち消防職員	うち消防職員	-	-	-
普通交付税	1,230,777	14.5	1,230,777	23.0	鉦 産 税	-	-	-	×	一 般 職 員 等	うち技能労務員	うち技能労務員	-	-	-
特別交付税	137,539	1.6	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	一 般 職 員 等	教育公務員	教育公務員	11	29,238	2,658
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	一 般 職 員 等	臨時職員	臨時職員	-	-	-
(一般財源計)	5,468,025	64.5	5,330,486	99.5	目 的 税	-	-	-	×	一 般 職 員 等	合 計	合 計	191	552,678	2,894
交通安全対策特別交付金	3,701	0.0	3,701	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-	×	一 般 職 員 等	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				
分担金・負担金	35,691	0.4	-	-	入 湯 税	-	-	-	×	一 般 職 員 等	特別職等	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
使用料	254,007	3.0	16,204	0.3	事 業 所 税	-	-	-	×	一 般 職 員 等	議員公務災害	議員公務災害	1	17.04.01	7,300
手数料	101,300	1.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	一 般 職 員 等	非常勤公務災害	非常勤公務災害	1	18.04.01	6,250
国庫支出金	685,380	8.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	一 般 職 員 等	退職手当	退職手当	1	18.04.01	4,850
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	一 般 職 員 等	事務機共同	事務機共同	1	18.04.01	2,900
都道府県支出金	566,493	6.7	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	一 般 職 員 等	税務事務	税務事務	1	18.04.01	2,500
財産収入	4,919	0.1	-	-	合 計	3,668,526	100.0	-	×	一 般 職 員 等	老人福祉	老人福祉	10	18.04.01	2,350
寄附金	4,389	0.1	-	-	区 分										
繰入金	131,878	1.6	6,743	0.1	平 成 25 年 度 (千 円)										
繰越金	638,242	7.5	-	-	平 成 24 年 度 (千 円)										
繰上収入	101,774	1.2	517	0.0	基 準 財 政 収 入 額										
地方債	480,000	5.7	-	-	基 準 財 政 需 要 額										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	標 準 税 収 入 額 等										
うち臨時財政対策債	480,000	5.7	-	-	標 準 財 政 規 模										
歳入合計	8,475,799	100.0	5,357,651	100.0	財 政 力 指 数										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)			
人件費	1,351,840	16.8	1,194,567	1,194,567	20.5	議 会 費	97,771	1.2	-	97,757	3,312,761	3,282,996			
うち職員給	877,176	10.9	729,040	-	-	総 務 費	819,881	10.2	36,387	747,240	4,545,640	4,542,337			
扶助費	1,407,168	17.5	569,779	569,779	9.8	民 生 費	2,845,544	35.5	72,397	1,679,691	4,283,605	4,238,225			
公債費	725,795	9.0	715,606	715,606	12.3	衛 生 費	789,269	9.8	185,561	642,251	6,019,700	5,980,372			
元金	662,227	8.3	653,637	653,637	11.2	労 働 費	19,323	0.2	-	19,055	0.70	0.68			
元利子	63,568	0.8	61,969	61,969	1.1	農 林 水 産 業 費	283,045	3.5	119,641	191,870	7.1	9.0			
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	105,524	1.3	4,641	103,243	10.6	11.1			
(義務的経費計)	3,484,803	43.4	2,479,952	2,479,952	42.5	土 木 費	981,816	12.2	431,068	784,391	健全化判断比率	-	-		
物件費	1,304,289	16.2	1,017,939	846,293	14.5	消 防 費	395,145	4.9	24,220	390,335	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	85,876	1.1	75,417	71,404	1.2	教 育 費	963,347	12.0	223,057	903,241	実質公債費比率(%)	9.9	11.5		
補助費等	875,449	10.9	818,250	636,742	10.9	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	実質赤字比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	510,902	6.4	506,163	465,912	8.0	公 債 費	725,795	9.0	-	715,606	将来負担比率(%)	2.9	9.9		
繰出金	1,077,578	13.4	885,843	840,745	14.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	868,311	867,827		
積立金	101,472	1.3	100,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現在高	208,243	233,112		
投資・出資金・貸付金	21	0.0	21	-	-	歳 出 合 計	8,026,460	100.0	1,096,972	6,274,680	地方債現在高	4,713,463	4,895,690		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					財 調 減 債 特 定 目 的	1,339,762	1,339,040		
投資的経費	1,096,972	13.7	897,258	4,875,136千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	1,080,662	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	316,871	316,871	地方債現在高	4,713,463	4,895,690		
うち人件費	28,337	0.4	28,337	83.5%	91.0%	下 水 道	384,181	国民健康保険	287,564	287,564	(債務負担行為額)	-	-		
普通建設事業費	1,096,972	13.7	897,258	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道	3,084	被 保 険 者 数 (人)	4,022	4,022	物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの	-	-		
うち補助	301,614	3.8	178,556	歳入一般財源等	-	簡 易 水 道	1,589	被 保 険 者 数 (人)	7,094	7,094	収益事業収入	-	-		
うち単独	790,584	9.8	713,928	6,724,019千円	-	工 業 用 水 道	-	被 保 険 者 数 (人)	108	108	土地開発基金現在高	350,000	350,000		
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国 民 健 康 保 険	134,413	被 保 険 者 数 (人)	78	78	徴収率(%)	99.0	95.6	96.9	94.5
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	そ の 他	557,395	被 保 険 者 数 (人)	290	290	現・計	99.0	94.8	94.4	92.8
歳出合計	8,026,460	100.0	6,274,680	6,274,019千円	-	合 計					純 固 定 資 産 税	99.0	96.0	98.8	95.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	8,096人 8,618人 -6.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
								区分	22年国調	17年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		
地方税	1,366,173	29.2	1,366,173	55.0	普通税	1,366,173	100.0	旧新産	×	4,681,205	4,566,506					
地方譲与税	37,962	0.8	37,962	1.5	法定普通税	1,366,173	100.0	旧工特	×	4,488,056	4,334,991					
利子割交付金	2,971	0.1	2,971	0.1	市町村民税	429,891	31.5	低開発	×	193,149	231,515					
配当割交付金	4,014	0.1	4,014	0.2	個人均等割	12,144	0.9	旧産炭	×	53,104	1,431					
株式等譲渡所得割交付金	6,371	0.1	6,371	0.3	所得割	346,716	25.4	旧産炭	×	140,045	230,084					
地方消費税交付金	75,834	1.6	75,834	3.1	法人均等割	19,429	1.4	山振	×	-90,039	-81,326					
ゴルフ場利用税交付金	6,120	0.1	6,120	0.2	法人税割	51,602	3.8	過疎	×	10,514	10,567					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	876,663	64.2	首都	×	-	-					
自動車取得税交付金	11,998	0.3	11,998	0.5	うち純固定資産税	876,652	64.2	近畿	×	100,000	300,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,631	1.2	中部	×	-179,525	-370,759					
地方特例交付金	2,562	0.1	2,562	0.1	市町村たばこ税	42,988	3.1	財政健全化等	×	区分						
地方交付税	1,051,104	22.5	948,566	38.2	鉦産税	-	-	指数表選定	×	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)		
普通交付税	948,566	20.3	948,566	38.2	特別土地保有税	-	-	財源超過	×	一般職員	92	263,672	2,866			
特別交付税	102,538	2.2	-	-	法定外普通税	-	-			うち消防職員	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-			うち技能労務員	9	19,737	2,193			
(一般財源計)	2,565,109	54.8	2,462,571	99.1	目的税	-	-			教育公務員	3	8,808	2,936			
交通安全対策特別交付金	937	0.0	937	0.0	法定目的税	-	-			臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	133	0.0	-	-	入湯税	-	-			合計	95	272,480	2,868			
使用料	102,803	2.2	6,451	0.3	事業所税	-	-			一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	12,989	0.3	-	-	都市計画税	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	5,500
国庫支出金	901,872	19.3	-	-	水利地益税等	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	-	-	-
国庫提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-			退職手当	-	火葬場	教育長	1	17.04.01	3,900
都道府県支出金	213,434	4.6	-	-	旧法による税	-	-			事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	17.04.01	2,050
財産収入	9,983	0.2	740	0.0	合 計	1,366,173	100.0			税務事務	×	小学校	議会副議長	1	17.04.01	1,680
寄附金	1,762	0.0	-	-						老人福祉	×	中学校	議会議員	7	17.04.01	1,600
繰入金	215,281	4.6	15,281	0.6						伝染病	×	その他				
繰越金	231,515	4.9	-	-						区分						
繰上り収入	62,474	1.3	160	0.0						基準財政収入額	1,225,698	1,294,070				
地方債	362,913	7.8	-	-						基準財政需要額	2,174,264	2,181,886				
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-						標準税収入額等	1,593,518	1,680,769				
うち臨時財政対策債	252,913	5.4	-	-						標準財政規模	2,794,997	2,821,390				
歳入合計	4,681,205	100.0	2,486,140	100.0						財政力指数	0.57	0.57				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政収入額等		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
人件費	686,084	15.3	628,721	628,663	23.0	議会費	53,252	1.2	-	53,252	標準財政需要額	2,174,264	2,181,886			
うち職員給料	456,107	10.2	399,755	-	-	総務費	466,157	10.4	7,302	434,669	標準財政規模	2,794,997	2,821,390			
扶助費	319,391	7.1	132,452	132,452	4.8	民生費	849,300	18.9	4,400	596,923	財政力指数	0.57	0.57			
公債費	371,485	8.3	371,485	371,485	13.6	衛生費	630,625	14.1	6,722	588,551	実質収支比率(%)	5.0	8.2			
元金	315,584	7.0	315,584	315,584	11.5	労働費	65,085	1.5	-	3,883	公債費負担比率(%)	11.0	9.0			
利息	55,901	1.2	55,901	55,901	2.0	農林水産業費	162,853	3.6	31,328	137,231	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	1,376,960	30.7	1,132,658	1,132,600	41.4	商工費	100,558	2.2	6,211	57,713	実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	683,534	15.2	504,261	416,449	15.2	土木費	384,615	8.6	107,883	360,281	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	27,076	0.6	22,140	21,565	0.8	消防費	130,619	2.9	-	129,884	実質公債費比率(%)	14.5	13.6			
補助費等	681,107	15.2	660,857	543,916	19.9	教育費	1,227,299	27.3	875,242	430,105	将来負担比率(%)	73.2	78.2			
うち一部事務組合負担金	278,082	6.2	278,082	255,191	9.3	災害復旧費	46,208	1.0	-	16,355	積立金	496,406	585,892			
繰出金	524,391	11.7	493,264	337,693	12.3	公債費	371,485	8.3	-	371,485	現在高	526,544	626,038			
積立金	32,766	0.7	30,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	867,707	845,961			
投資・出資金・貸付金	76,926	1.7	72,926	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,166,758	4,119,429			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,488,056	100.0	1,039,088	3,180,332	(債務負担行為額)	-	-			
投資的経費	1,085,296	24.2	264,226	264,223	24.2	經常経費充当一般財源等計	808,611	国会	実質収支	117,227	物件等購入	-	-			
うち人件費	6,771	0.2	6,771	-	-	2,452,223千円	259,121	国民健康保険	再差引収支	112,492	保証・補償	-	-			
普通建設事業費	1,039,088	23.2	247,871	247,871	89.5%	經常収支比率	242,345	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,248	その他	806	806			
うち補助	803,297	17.9	16,318	16,318	98.6%	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	25,099	状況	被保険者数(人)	2,243	実質的なもの	-	-			
うち単独	220,846	4.9	216,608	-	-	国民健康保険	54,687	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	100	収益事業収入	-	-			
災害復旧事業費	46,208	1.0	16,355	-	-	繰上り	-	繰上り	国庫支出金	74	土地開発基金現在高	374,347	374,333			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,373,481千円	繰上り	保険給付費	303	徴収率(%)	99.3	97.7	99.2	97.7	
歳出合計	4,488,056	100.0	3,180,332	3,373,481千円		出 他	227,359	繰上り	合計	99.4	市町村民税	99.0	97.6	98.8	97.5	
											純固定資産税	99.4	97.7	99.4	97.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	20,065人 20,830人 -3.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	20,088人	19,737人	区 分	22年国調	17年国調	21	3811					
区 分					25.3.31	20,226人	19,869人	第1次	396 4.2	519 4.9	岐阜県	神戸町	地方交付税種地	2-3			
区 分					増減率	-0.7%	-0.7%	第2次	3,703 38.8	4,380 41.2	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)					増減率	18.77 km ² 1,069人		第3次	5,436 57.0	5,723 53.8	歳入総額		7,040,316				
区 分					決 算 額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			歳出総額		6,550,165			
地方税					2,636,551	37.4	2,636,551	67.9	区 分			歳入歳出差引		490,151			
地方譲与税					99,814	1.4	99,814	2.6	収入済額			翌年度に繰越すべき財源		16,700			
利子割交付金					7,391	0.1	7,391	0.2	構成比			実質収支		473,451			
配当割交付金					10,030	0.1	10,030	0.3	超過課税分			単年度収支		66,538			
株式等譲渡所得割交付金					16,015	0.2	16,015	0.4	指定団体等の指定状況			積立金		165,367			
地方消費税交付金					165,946	2.4	165,946	4.3	旧新産			繰上償還金		-			
ゴルフ場利用税交付金					-	-	-	-	旧工特			積立金取崩し額		165,000			
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	低開発			実質単年度収支		66,905			
自動車取得税交付金					31,545	0.4	31,545	0.8	旧産炭			区 分		職員数(人)			
軽油引取税交付金					-	-	-	-	山振			給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金					9,975	0.1	9,975	0.3	過疎			一般職員		131			
地方交付税					989,666	14.1	880,534	22.7	首都			うち消防職員		-			
普通交付税					880,534	12.5	880,534	22.7	近畿			うち技能労務員		5			
特別交付税					109,132	1.6	-	-	中			教育公務員		-			
震災復興特別交付税					-	-	-	-	財政健全化等			臨時職員		-			
(一般財源計)					3,966,933	56.3	3,857,801	99.3	指数表選定			員 等 合 計		131			
交通安全対策特別交付金					3,386	0.0	3,386	0.1	財源超過			一部事務組合加入の状況		特別職等			
分担金・負担金					1,175	0.0	-	-	目的税			定数		適用開始年月日			
使用料					130,425	1.9	14,519	0.4	法定目的税			議員公務災害		し尿処理			
手数料					37,824	0.5	-	-	法定外普通税			非常勤公務災害		ごみ処理			
国庫支出金					1,013,373	14.4	-	-	目的税			退職手当		火葬場			
国庫提供交付金					-	-	-	-	法定目的税			事務機共同		常備消防			
都道府県支出金					367,532	5.2	-	-	法定外普通税			税務事務		小学校			
財産収入					67,565	1.0	-	-	法定外普通税			老人福祉		中学校			
寄附金					8,047	0.1	-	-	法定外普通税			伝染病		その他			
繰入金					303,471	4.3	7,210	0.2	法定外普通税			議員公務災害		市区町村長			
繰越金					631,292	9.0	-	-	法定外普通税			非常勤公務災害		副市区町村長			
諸収入					249,293	3.5	618	0.0	法定外普通税			退職手当		教育長			
地方債					260,000	3.7	-	-	法定外普通税			事務機共同		議会議長			
うち減収補填債(特例分)					-	-	-	-	法定外普通税			税務事務		議会副議長			
うち臨時財政対策債					260,000	3.7	-	-	法定外普通税			老人福祉		議会議員			
歳入合計					7,040,316	100.0	3,883,534	100.0	法定外普通税			伝染病		その他			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			(A)のうち			区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		
区 分					決 算 額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構成比	(A)のうち	基準財政収入額		2,317,671	
人件費					946,839	14.5	789,187	789,127	19.0	議会費	72,249	1.1	-	基準財政需要額		3,198,205	
うち職員給					627,862	9.6	497,949	-	-	総務費	872,350	13.3	17,201	標準財政収入額等		2,981,396	
扶助費					936,830	14.3	377,861	377,861	9.1	民生費	1,948,981	29.8	37,902	標準財政規模		4,323,454	
公債費					573,460	8.8	573,460	573,460	13.8	衛生費	482,453	7.4	21,888	財政力指数		0.72	
元金					498,749	7.6	498,749	498,749	12.0	労働費	100	0.0	-	実質収支比率(%)		11.0	
元利子					74,711	1.1	74,711	74,711	1.8	農林水産業費	155,496	2.4	87,997	公債費負担比率(%)		11.5	
一時借入金					-	-	-	-	-	商工費	62,337	1.0	-	健全化判断比率		-	
(義務的経費計)					2,457,129	37.5	1,740,508	1,740,448	42.0	土木費	714,069	10.9	311,812	実質赤字比率(%)		-	
物件費					909,751	13.9	632,373	482,766	11.7	消防費	270,303	4.1	27,560	連結実質赤字比率(%)		-	
維持補修費					38,804	0.6	32,330	32,330	0.8	教育費	1,398,367	21.3	842,896	実質公債費比率(%)		9.2	
補助費等					750,604	11.5	721,386	518,360	12.5	災害復旧費	-	-	-	将来負担比率(%)		46.0	
うち一部事務組合負担金					424,525	6.5	424,525	356,306	8.6	公債費	573,460	8.8	-	積立金		1,340,708	
繰出金					734,094	11.2	669,944	582,019	14.0	諸支出費	-	-	-	財調		1,340,341	
積立金					311,167	4.8	255,343	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	現在高		376,068	
投資・出資金・貸付金					1,360	0.0	1,360	-	-	歳出合計	6,550,165	100.0	1,347,256	特定目的		877,759	
前年度繰上充用金					-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	地方債現在高		5,331,016	
投資的経費					1,347,256	20.6	463,929	3,355,923千円	81.0%	公営事業等への繰出	737,180	11.3	150,716	(債務負担行為額)		-	
うち人件費					11,321	0.2	10,221	3,355,923千円	86.4%	下水道	253,200	3.9	101,519	物件等購入		-	
普通建設事業費					1,347,256	20.6	463,929	3,355,923千円	86.4%	上水道	3,086	0.0	3,128	保証・補償		260	
うち補助					838,438	12.8	108,429	3,355,923千円	86.4%	簡易水道	444	0.0	5,780	その他		-	
うち単独					476,066	7.3	329,398	3,355,923千円	86.4%	工業用水道	-	-	93	実質的なもの		-	
災害復旧事業費					-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	122,278	1.9	69	収益事業収入		-	
失業対策事業費					-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	358,172	5.3	261	土地開発基金現在高		548,129	
歳出合計					6,550,165	100.0	4,517,173	5,007,324千円	81.0%	その他	358,172	5.3	261	徴収率(%)		98.8 95.2	
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																	
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																	
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。																	
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。																	

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	10,028人 9,419人 6.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
		面 積 人 口 密 度	積 度	22.36 km ² 448人	26.1.1 25.3.31 増減率	9,969人 9,972人 -0.0%	9,712人 9,708人 0.0%	区 分	22年国調	17年国調	21 岐阜県	3829 輪之内町	地方交付税種地	2-4
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					収支状況				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方税	1,415,968	34.7	1,415,968	56.4	普 通 税	1,415,968	100.0	-	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	4,083,428	3,838,900		
地方譲与税	64,085	1.6	64,085	2.6	法 定 普 通 税	1,415,968	100.0	-	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	3,804,455	3,673,693		
利子割交付金	3,186	0.1	3,186	0.1	市 町 村 民 税	544,470	38.5	-	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	278,973	165,207		
配当割交付金	4,325	0.1	4,325	0.2	個 人 均 等 割	14,281	1.0	-	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	4,502	3,653		
株式等譲渡所得割交付金	6,906	0.2	6,906	0.3	所 得 割	391,497	27.6	-	山 振 ×	実 質 収 支	274,471	161,554		
地方消費税交付金	93,661	2.3	93,661	3.7	法 人 均 等 割	29,894	2.1	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支	112,917	-78,281		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	108,798	7.7	-	首 都 ×	積 立 金	24,194	2,998		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	797,064	56.3	-	近 畿 ×	繰 上 償 還 金	-	153,245		
自動車取得税交付金	20,251	0.5	20,251	0.8	う ち 純 固 定 資 産 税	797,064	56.3	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	22,930	1.6	-	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支	137,111	77,962		
地方特例交付金	7,753	0.2	7,753	0.3	市 町 村 た ば こ 税	51,504	3.6	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方交付税	984,315	24.1	878,273	35.0	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	87	246,819	2,837	
普通交付税	878,273	21.5	878,273	35.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	職 員	うち 消 防 職 員	-	-	-	
特別交付税	106,042	2.6	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	等 合	うち 技 能 労 務 員	3	7,896	2,632	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目 的 税	-	-	-	員 等	教 育 公 務 員	2	8,460	4,230	
(一般財源計)	2,600,450	63.7	2,494,408	99.4	法 定 目 的 税	-	-	-	等	臨 時 職 員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,615	0.0	1,615	0.1	入 湯 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
分担金・負担金	9,115	0.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	18.04.01	6,500	
使用料	92,116	2.3	7,559	0.3	都 市 計 画 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	1	18.04.01	5,300	
手数料	18,075	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	1	26.04.01	2,807	
国庫支出金	450,268	11.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	18.04.01	2,300	
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	1	18.04.01	2,000	
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	1,415,968	100.0	-	老 人 福 祉	中 学 校	7	18.04.01	1,900	
都道府県支出金	205,074	5.0	-	-					伝 染 病	そ の 他				
財産収入	19,063	0.5	-	-										
寄附金	2,873	0.1	-	-										
繰入金	17,917	0.4	5,479	0.2										
繰越金	165,207	4.0	-	-										
繰上り金	89,855	2.2	366	0.0										
地方債	411,800	10.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	234,300	5.7	-	-										
歳入合計	4,083,428	100.0	2,509,427	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分 平 成 25 年 度 (千 円) 平 成 24 年 度 (千 円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,272,923	1,252,397	
人件費	595,350	15.6	476,865	476,853	17.4	議 会 費	50,957	1.3	-	50,957	基 準 財 政 需 要 額	2,151,872	2,135,263	
うち職員給	383,878	10.1	285,540	-	-	総 務 費	787,389	20.7	260,535	564,928	標 準 税 収 入 額 等	1,638,497	1,607,929	
扶助費	455,406	12.0	150,510	150,504	5.5	民 生 費	1,087,958	28.6	7,645	614,497	標 準 財 政 規 模	2,751,121	2,721,793	
公債費	170,300	4.5	170,300	170,300	6.2	衛 生 費	306,440	8.1	11,214	275,893	財 政 力 指 数	0.59	0.58	
元金	136,835	3.6	136,835	136,835	5.0	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率(%)	10.0	5.9	
元利子	33,465	0.9	33,465	33,465	1.2	農 林 水 産 業 費	203,485	5.3	102,588	166,546	公 債 費 負 担 比 率(%)	5.4	10.2	
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	24,505	0.6	-	23,673	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
(義務的経費計)	1,221,056	32.1	797,675	797,657	29.1	土 木 費	383,635	10.1	154,886	374,591	実 質 公 債 費 比 率(%)	5.8	6.9	
物件費	660,396	17.4	548,033	384,706	14.0	消 防 費	461,121	12.1	306,334	338,319	将 来 負 担 比 率(%)	32.9	29.2	
維持補修費	12,210	0.3	12,210	12,210	0.4	教 育 費	328,665	8.6	33,329	303,757	積 立 金	727,102	702,908	
補助費等	471,174	12.4	463,044	355,041	12.9	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	150,000	139,000	
うち一部事務組合負担金	221,469	5.8	220,895	188,441	6.9	公 債 費	170,300	4.5	-	170,300	地 方 債 現 在 高	1,093,747	1,039,555	
繰出金	470,282	12.4	438,600	365,035	13.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	2,912,085	2,637,120	
積立金	89,386	2.3	85,186	-	-	歳 出 合 計	3,804,455	100.0	876,531	2,883,461	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-	
投資・出資金・貸付金	3,420	0.1	60	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	473,116	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	66,688	66,688	積 立 金 現 在 高	82,155	82,155	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下 水 道 介 護 サ ー ビ ス	180,000	実 質 収 支 再 差 引 収 支	46,609	46,609	徴 収 率 (%)	98.5	94.7	
投資的経費	876,531	23.0	538,653	1,914,649千円	69.8%	上 水 道 工 業 用 水 道	30,927	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,286	1,286	現 計	98.7	95.2	
うち人件費	22,082	0.6	15,654	69.8%	76.3%	国民健康保険	2,834	被 保 険 者 数 (人)	2,486	2,486	年	98.6	95.6	
普通建設事業費	876,531	23.0	538,653	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		歳 入 一 般 財 源 等	59,108	被 保 険 者 1 人 当 り	99	93	純 固 定 資 産 税	98.3	94.1	
うち補助	252,314	6.6	1,028	歳入一般財源等	3,162,434千円	出 そ の 他	200,247	保 険 給 付 費	245	245	合 計	98.4	94.9	
うち単独	616,309	16.2	529,717								市 町 村 民 税	98.6	95.6	
災害復旧事業費	-	-	-								庫 支 出 金	98.7	95.2	
失業対策事業費	-	-	-								保 険 給 付 費	98.3	94.1	
歳出合計	3,804,455	100.0	2,883,461											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	15,271人 15,263人 0.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
					26.1.1	15,330人	15,123人	区 分	22年国調	17年国調	21	3837					
					25.3.31	15,383人	15,176人	第1次	263 3.5	411 5.0	岐阜県	安八町	地方交付税種地	2-4			
					増減率	-0.3%	-0.3%	第2次	3,072 40.6	3,635 44.2	平成25年度(千円) 平成24年度(千円)						
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次	4,223 55.9	4,169 50.7	収 支 状 況				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況							
地方税	2,225,781	36.7	2,225,781	62.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分									
地方譲与税	87,096	1.4	87,096	2.4	普 通 税	2,225,781	100.0	-	旧新産	×							
利子割交付金	5,433	0.1	5,433	0.2	法 定 普 通 税	2,225,781	100.0	-	旧工特	×							
配当割交付金	7,374	0.1	7,374	0.2	市 町 村 民 税	830,111	37.3	-	低開発	×							
株式等譲渡所得割交付金	11,774	0.2	11,774	0.3	個 人 均 等 割	21,766	1.0	-	旧産炭	×							
地方消費税交付金	138,043	2.3	138,043	3.9	所 得 割	658,167	29.6	-	山振	×							
ゴルフ場利用税交付金	5,441	0.1	5,441	0.2	法 人 均 等 割	45,920	2.1	-	過疎	×							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	104,258	4.7	-	首都	×							
自動車取得税交付金	27,524	0.5	27,524	0.8	固 定 資 産 税	1,267,877	57.0	-	近畿	×							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,267,877	57.0	-	中部	×							
地方特例交付金	10,242	0.2	10,242	0.3	軽自動車税	31,876	1.4	-	財政健全化等	×							
地方交付税	1,156,091	19.0	1,038,797	29.1	市町村たばこ税	95,917	4.3	-	指数表選定	×							
普通交付税	1,038,797	17.1	1,038,797	29.1	鉦産税	-	-	-	財源超過	×							
特別交付税	117,294	1.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-									
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-									
(一般財源計)	3,674,799	60.5	3,557,505	99.7	目的税	-	-	-									
交通安全対策特別交付金	2,754	0.0	2,754	0.1	法定目的税	-	-	-									
分担金・負担金	80,769	1.3	-	-	入湯税	-	-	-									
使用料	168,127	2.8	9,019	0.3	事業所税	-	-	-									
手数料	21,421	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-									
国庫支出金	458,504	7.6	-	-	水利地益税等	-	-	-									
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-									
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-									
都道府県支出金	319,690	5.3	-	-	合 計	2,225,781	100.0	-									
財産収入	910	0.0	-	-													
寄附金	10,358	0.2	-	-													
繰入金	423,450	7.0	-	-													
繰越金	259,353	4.3	-	-													
繰上り収入	139,532	2.3	124	0.0													
地方債	511,700	8.4	-	-													
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	425,700	7.0	-	-													
歳入合計	6,071,367	100.0	3,569,402	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)
人件費	1,061,135	18.4	924,305	923,581	23.1	議会費	86,046	1.5	-	86,046	1,998,033	1,977,219	2,581,707	4,046,274	0.67	5.9	16.9
うち職員給	727,478	12.6	614,326	-	-	総務費	711,107	12.3	16,663	658,511	3,036,830	3,046,469	2,581,707	4,026,444	0.67	9.3	15.0
扶助費	701,911	12.2	255,204	255,204	6.4	民生費	1,761,985	30.5	18,573	1,090,337	3,036,830	3,046,469	2,581,707	4,026,444	0.67	9.3	15.0
公債費	838,057	14.5	817,727	817,727	20.5	衛生費	347,835	6.0	-	305,044	3,036,830	3,046,469	2,581,707	4,026,444	0.67	9.3	15.0
元金	763,996	13.2	763,996	763,996	19.1	労働費	12,489	0.2	-	11,727	3,036,830	3,046,469	2,581,707	4,026,444	0.67	9.3	15.0
利子	74,061	1.3	53,731	53,731	1.3	農林水産業費	192,559	3.3	48,154	99,354	3,036,830	3,046,469	2,581,707	4,026,444	0.67	9.3	15.0
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	59,193	1.0	-	57,061	3,036,830	3,046,469	2,581,707	4,026,444	0.67	9.3	15.0
(義務的経費計)	2,601,103	45.0	1,997,236	1,996,512	50.0	土木費	957,908	16.6	524,518	651,474	3,036,830	3,046,469	2,581,707	4,026,444	0.67	9.3	15.0
物件費	966,175	16.7	802,044	727,796	18.2	消防費	202,392	3.5	463	200,959	3,036,830	3,046,469	2,581,707	4,026,444	0.67	9.3	15.0
維持補修費	39,999	0.7	35,366	35,366	0.9	教育費	606,221	10.5	38,129	560,088	3,036,830	3,046,469	2,581,707	4,026,444	0.67	9.3	15.0
補助費等	650,874	11.3	567,204	439,967	11.0	災害復旧費	-	-	-	-	3,036,830	3,046,469	2,581,707	4,026,444	0.67	9.3	15.0
うち一部事務組合負担金	386,857	6.7	371,494	317,934	8.0	公債費	838,057	14.5	-	817,727	3,036,830	3,046,469	2,581,707	4,026,444	0.67	9.3	15.0
繰出金	738,573	12.8	685,855	325,980	8.2	諸支出費	-	-	-	-	3,036,830	3,046,469	2,581,707	4,026,444	0.67	9.3	15.0
積立金	130,559	2.3	120,222	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	3,036,830	3,046,469	2,581,707	4,026,444	0.67	9.3	15.0
投資・出資金・貸付金	2,009	0.0	9	-	-	歳出合計	5,775,792	100.0	646,500	4,538,328	3,036,830	3,046,469	2,581,707	4,026,444	0.67	9.3	15.0
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-						463,524	449,800	4,046,274	4,026,444	0.67	9.3	15.0
投資的経費	646,500	11.2	330,392	3,525,621千円	88.2%	公営事業等への繰出	740,573	12.8	340,000	32,563	463,524	449,800	4,046,274	4,026,444	0.67	9.3	15.0
うち人件費	16,900	0.3	16,900	3,525,621千円	98.8%	下水道	340,000	5.9	340,000	3,780	20,658	104,832	4,046,274	4,026,444	0.67	9.3	15.0
普通建設事業費	646,500	11.2	330,392	3,525,621千円	88.2%	介護サービス	37,573	0.7	37,573	2,113	477,556	507,580	4,046,274	4,026,444	0.67	9.3	15.0
うち補助	310,870	5.4	69,408	3,525,621千円	88.2%	上水道	2,000	0.0	2,000	4,057	5,998,464	6,250,760	4,046,274	4,026,444	0.67	9.3	15.0
うち単独	331,484	5.7	256,838	3,525,621千円	88.2%	工業用水道	-	-	-	-	5,998,464	6,250,760	4,046,274	4,026,444	0.67	9.3	15.0
災害復旧事業費	-	-	-	3,525,621千円	88.2%	国民健康保険	85,394	1.5	85,394	95	463,524	449,800	4,046,274	4,026,444	0.67	9.3	15.0
失業対策事業費	-	-	-	3,525,621千円	88.2%	その他	275,606	4.8	275,606	264	20,658	104,832	4,046,274	4,026,444	0.67	9.3	15.0
歳出合計	5,775,792	100.0	4,538,328	4,833,903千円	83.7%						477,556	507,580	4,046,274	4,026,444	0.67	9.3	15.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調	23,784人 26,192人 -9.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2
歳入の状況 (単位千円・%)		25.3.31		803.68 km ² 30人	26.1.1	23,252人	23,121人	区分	22年国調	17年国調	21	4019	岐阜県 揖斐川町 地方交付税種地	2-3
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	587 5.4	875 6.6	第2次	4,090 37.5	5,430 40.9	平成25年度(千円)			
歳入合計		15,973,568	100.0	10,373,561	100.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額	15,973,568	17,492,216	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	15,973,568	17,492,216	
地方税	3,149,041	19.7	3,149,041	30.4	普通税	3,130,041	99.4	-	旧工特	×	歳入総額	15,973,568	17,492,216	
地方譲与税	150,299	0.9	150,299	1.4	法定普通税	3,130,041	99.4	-	低開発	×	歳出総額	14,545,809	16,969,391	
利子割交付金	7,898	0.0	7,898	0.1	市町村民税	1,184,199	37.6	-	旧産炭	×	歳入歳出差引	1,427,759	522,825	
配当割交付金	10,714	0.1	10,714	0.1	個人均等割	33,075	1.1	-	山振	×	翌年度に繰越すべき財源	851,371	118,929	
株式等譲渡所得割交付金	17,098	0.1	17,098	0.2	所得割	924,223	29.3	-	過疎	×	実質収支	576,388	403,896	
地方消費税交付金	213,033	1.3	213,033	2.1	法人均等割	52,971	1.7	-	首都	×	単年度収支	172,492	-142,296	
ゴルフ場利用税交付金	28,468	0.2	28,468	0.3	法人税割	173,930	5.5	-	畿中	×	積立金	201,585	301,295	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,754,841	55.7	-	近部	×	繰上償還金	469,533	-	
自動車取得税交付金	47,500	0.3	47,500	0.5	うち純固定資産税	1,736,718	55.2	-	財政健全化等	×	積立金取崩し額	-	68,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	56,274	1.8	-	指数表選定	×	実質単年度収支	843,610	90,999	
地方特例交付金	6,401	0.0	6,401	0.1	市町村たばこ税	133,079	4.2	-	財源超過	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	7,287,708	45.6	6,709,992	64.7	鉱産税	1,648	0.1	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	一般職員	289	876,248	3,032
普通交付税	6,709,992	42.0	6,709,992	64.7	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	×	うち消防職員	-	-	-
特別交付税	577,715	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤務災害	×	うち技能労務員	19	42,465	2,235
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	19,000	0.6	-	退職手当	-	教育公務員	5	15,865	3,173
(一般財源計)	10,918,160	68.4	10,340,444	99.7	法定目的税	19,000	0.6	-	事務機共同	×	臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,648	0.0	2,648	0.0	入湯税	19,000	0.6	-	税務事務	×	合計	294	892,113	3,034
分担金・負担金	135,918	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	×	区分 <td>平成25年度(千円) <td>平成24年度(千円) </td></td>	平成25年度(千円) <td>平成24年度(千円) </td>	平成24年度(千円)	
使用料	321,153	2.0	17,022	0.2	都市計画税	-	-	-	伝染病	×	一般職員	289	876,248	3,032
手数料	40,407	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-			うち消防職員	-	-	-
国庫支出金	741,043	4.6	-	-	法定外目的税	-	-	-			うち技能労務員	19	42,465	2,235
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			教育公務員	5	15,865	3,173
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	3,149,041	100.0	-			臨時職員	-	-	-
都道府県支出金	753,331	4.7	-	-							合計	294	892,113	3,034
財産収入	50,652	0.3	13,416	0.1										
寄附金	8,709	0.1	-	-										
繰入金	824,897	5.2	-	-										
繰越金	522,825	3.3	-	-										
諸収入	277,225	1.7	31	0.0										
地方債	1,376,600	8.6	-	-										
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	15,973,568	100.0	10,373,561	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,712,588	2,915,686	
人件費	2,410,071	16.6	2,149,316	2,149,261	20.7	議会費	119,023	0.8	-	119,023	基準財政需要額	7,267,207	7,169,965	
うち職員給	1,621,700	11.1	1,377,741	-	-	総務費	2,875,951	19.8	403,678	1,946,106	標準財政収入額等	3,481,972	3,752,654	
扶助費	1,067,132	7.3	343,453	343,453	3.3	民生費	2,866,372	19.7	55,709	1,768,237	標準財政規模	10,959,200	10,978,152	
公債費	2,455,786	16.9	2,408,934	1,937,651	18.7	衛生費	1,380,631	9.5	40,603	1,185,030	財政力指数	0.39	0.40	
元金	2,247,837	15.5	2,209,280	1,739,747	16.8	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.3	3.7	
元利	207,949	1.4	199,654	197,904	1.9	農林水産業費	1,312,222	9.0	368,454	992,036	公債費負担比率(%)	20.7	15.2	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	407,119	2.8	25,078	251,392	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	5,932,989	40.8	4,901,703	4,430,365	42.7	土木費	1,061,058	7.3	677,312	532,657	実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	2,127,138	14.6	1,589,760	1,306,450	12.6	消防費	679,852	4.7	109,096	588,707	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	80,203	0.6	66,197	66,197	0.6	教育費	1,302,421	9.0	379,450	1,071,738	実質公債費比率(%)	7.5	7.6	
補助費等	1,664,177	11.4	1,495,517	1,048,318	10.1	災害復旧費	84,494	0.6	-	2,140	将来負担比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	790,155	5.4	790,155	655,294	6.3	公債費	2,455,786	16.9	-	2,408,934	積立金	2,473,515	2,271,930	
繰出金	1,780,634	12.2	1,615,064	814,243	7.8	諸支出費	880	0.0	-	-	財調	666,775	677,868	
積立金	760,773	5.2	503,086	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	7,728,532	7,966,530	
投資・出資金・貸付金	56,021	0.4	6,721	-	-	歳出合計	14,545,809	100.0	2,059,380	10,866,000	地方債現在高	17,380,074	18,251,311	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-	
投資的経費	2,143,874	14.7	687,952	7,665,573千円	73.9%	公営水道	688,139	4.7	688,139	688,139	物件等購入	-	-	
うち人件費	50,848	0.3	50,848	-	-	上下水道	203,125	1.4	203,125	203,125	保証・補償	-	-	
普通建設事業費	2,059,380	14.2	685,812	73.9%	73.9%	簡易水道	141,300	0.9	141,300	141,300	その他	1,492,604	1,783	
うち補助	528,268	3.6	24,761	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	-	-	-	実質的なもの	-	-	
うち単独	1,395,781	9.6	598,043	歳入一般財源等	11,616,813千円	国民健康保険	256,080	1.7	256,080	256,080	収益事業収入	-	-	
災害復旧事業費	84,494	0.6	2,140	歳入一般財源等	11,616,813千円	その他	695,115	4.7	695,115	695,115	土地開発基金現在高	1,214,812	1,214,435	
失業対策事業費	-	-	-								(徴収率%)	98.7	96.0	
歳出合計	14,545,809	100.0	10,866,000								現計	98.5	95.6	
											純固定資産税	98.8	95.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	23,859人 23,788人 0.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2				
				面 積 人 口 密 度	積 度	34.18 km ² 698人	26.1.1	24,096人	23,882人	区 分	22年国調	17年国調	21	4035						
				増 減 率		0.0%	25.3.31	24,085人	23,868人	第1次	769 6.7	1,077 8.7	岐阜県	大野町	地方交付税種地	2-3				
歳入の状況 (単位千円・%)										第2次	3,985 34.7	4,431 35.8	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比							第3次	6,728 58.6	6,812 55.0							
							市町村税の状況 (単位千円・%)						歳入総額		7,156,521	7,467,579				
													歳出総額		6,896,461	7,175,305				
													歳入歳出差引		260,060	292,274				
													翌年度に繰越すべき財源		6,867	9,932				
													実質収支		253,193	282,342				
													単年度収支		-29,149	-231,937				
													積立金		7,421	7,975				
													繰上償還金		-	-				
													積立金取崩し額		70,000	-				
													実質単年度収支		-91,728	-223,962				
													区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
													一般職員		149	424,352	2,848			
													うち消防職員		-	-	-			
													うち技能労務員		18	41,562	2,309			
													教育公務員		-	-	-			
													臨時職員		-	-	-			
													合計		149	424,352	2,848			
													一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
													議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,200
													非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,800
													退職手当		×	火葬場	教育長	1	17.04.01	5,400
													事務機共同		×	常備消防	議会議長	1	9.07.01	3,100
													税務事務		×	小学校	議会副議長	1	9.07.01	2,720
													老人福祉		×	中学校	議会議員	8	9.07.01	2,560
													伝染病		×	その他				
													議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,200
													非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,800
													退職手当		×	火葬場	教育長	1	17.04.01	5,400
													事務機共同		×	常備消防	議会議長	1	9.07.01	3,100
													税務事務		×	小学校	議会副議長	1	9.07.01	2,720
													老人福祉		×	中学校	議会議員	8	9.07.01	2,560
													伝染病		×	その他				
													一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
													議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,200
													非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,800
													退職手当		×	火葬場	教育長	1	17.04.01	5,400
													事務機共同		×	常備消防	議会議長	1	9.07.01	3,100
													税務事務		×	小学校	議会副議長	1	9.07.01	2,720
													老人福祉		×	中学校	議会議員	8	9.07.01	2,560
													伝染病		×	その他				
													一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
													議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,200
													非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,800
													退職手当		×	火葬場	教育長	1	17.04.01	5,400
													事務機共同		×	常備消防	議会議長	1	9.07.01	3,100
													税務事務		×	小学校	議会副議長	1	9.07.01	2,720
													老人福祉		×	中学校	議会議員	8	9.07.01	2,560
													伝染病		×	その他				
													一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
													議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,200
													非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,800
													退職手当		×	火葬場	教育長	1	17.04.01	5,400
													事務機共同		×	常備消防	議会議長	1	9.07.01	3,100
													税務事務		×	小学校	議会副議長	1	9.07.01	2,720
													老人福祉		×	中学校	議会議員	8	9.07.01	2,560
													伝染病		×	その他				
													一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
													議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,200
													非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,800
													退職手当		×	火葬場	教育長	1	17.04.01	5,400
													事務機共同		×	常備消防	議会議長	1	9.07.01	3,100
													税務事務		×	小学校	議会副議長	1	9.07.01	2,720
													老人福祉		×	中学校	議会議員	8	9.07.01	2,560
													伝染病		×	その他				
													一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
													議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,200
													非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,800
													退職手当		×	火葬場	教育長	1	17.04.01	5,400
													事務機共同		×	常備消防	議会議長	1	9.07.01	3,100
													税務事務		×	小学校	議会副議長	1	9.07.01	2,720
													老人福祉		×	中学校	議会議員	8	9.07.01	2,560
													伝染病		×	その他				
													一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
													議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,200
													非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,800
													退職手当		×	火葬場	教育長	1	17.04.01	5,400
													事務機共同		×	常備消防	議会議長	1	9.07.01	3,100
													税務事務		×	小学校	議会副議長	1	9.07.01	2,720
													老人福祉		×	中学校	議会議員	8	9.07.01	2,560
													伝染病		×	その他				
													一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
													議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,200
													非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,800
													退職手当		×	火葬場	教育長	1	17.04.01	5,400
													事務機共同		×	常備消防	議会議長	1	9.07.01	3,100
													税務事務		×	小学校	議会副議長	1	9.07.01	2,720
													老人福祉		×	中学校	議会議員	8	9.07.01	2,560
													伝染病		×	その他				
													一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
													議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,200
													非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,800
													退職手当		×	火葬場	教育長	1	17.04.01	5,400
													事務機共同		×	常備消防	議会議長	1	9.07.01	3,100
													税務事務		×	小学校	議会副議長	1	9.07.01	2,720
													老人福祉		×	中学校	議会議員	8	9.07.01	2,560
													伝染病		×	その他				
													一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
													議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,200
													非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,800
													退職手当		×	火葬場	教育長	1	17.04.01	5,400
													事務機共同		×	常備消防	議会議長	1	9.07.01	3,100
													税務事務		×	小学校	議会副議長	1	9.07.01	2,720
													老人福祉		×	中学校	議会議員	8	9.07.01	2,560
													伝染病		×	その他				
													一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
													議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,200
													非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,800
													退職手当		×	火葬場	教育長	1	17.04.01	5,400
													事務機共同		×	常備消防	議会議長	1	9.07.01	3,100
													税務事務		×	小学校	議会副議長	1	9.07.01	2,720
													老人福祉		×	中学校	議会議員	8	9.07.01	2,560
													伝染病		×	その他				
													一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
													議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,200
													非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,800
													退職手当		×	火葬場	教育長	1	17.04.01	5,400
													事務機共同		×	常備消防	議会議長	1	9.07.01	3,100

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	24,980人 24,559人 1.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1									
					26.1.1	24,868人	24,577人	区 分	22年国調	17年国調	21	4043											
					25.3.31	24,939人	24,642人	第1次	428 3.6	637 5.1	岐阜県	池田町	地方交付税種地	2-3									
面積 人口密度					38.79 644人/km ²	増減率 -0.3%		第2次	4,818 40.7	5,156 41.3	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)									
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次	6,583 55.7	6,625 53.1	歳入総額		8,980,101	8,112,073							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況			歳出総額		8,387,091	7,697,648								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	旧 工 特 産	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎 化	一 般 職 員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地方税	2,812,667	31.3	2,812,667	57.3	普通税	2,812,667	100.0	-	旧新産業	旧工特産	低開発	旧産炭	山振興	過疎化	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	163	442,219	2,713
地方譲与税	107,971	1.2	107,971	2.2	法定普通税	2,812,667	100.0	-	旧工特産	低開発	旧産炭	山振興	過疎化	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-	-
利子割交付金	8,570	0.1	8,570	0.2	市町村民税	1,260,451	44.8	-	低開発	旧産炭	山振興	過疎化	過疎化	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-	-
配当割交付金	11,660	0.1	11,660	0.2	個人均等割	36,061	1.3	-	旧産炭	山振興	過疎化	過疎化	過疎化	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	18,674	0.2	18,674	0.4	所得割	1,060,676	37.7	-	山振興	過疎化	過疎化	過疎化	過疎化	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-	-
地方消費税交付金	204,823	2.3	204,823	4.2	法人均等割	49,777	1.8	-	過疎化	過疎化	過疎化	過疎化	過疎化	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	113,937	4.1	-	過疎化	過疎化	過疎化	過疎化	過疎化	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,369,793	48.7	-	過疎化	過疎化	過疎化	過疎化	過疎化	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-	-
自動車取得税交付金	34,081	0.4	34,081	0.7	うち純固定資産税	1,369,789	48.7	-	過疎化	過疎化	過疎化	過疎化	過疎化	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	53,495	1.9	-	過疎化	過疎化	過疎化	過疎化	過疎化	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-	-
地方特例交付金	14,743	0.2	14,743	0.3	市町村たばこ税	127,574	4.5	-	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-	-
地方交付税	1,813,686	20.2	1,674,253	34.1	鉦産税	1,354	0.0	-	指数表選定	指数表選定	指数表選定	指数表選定	指数表選定	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-	-
普通交付税	1,674,253	18.6	1,674,253	34.1	特別土地保有税	-	-	-	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-	-
特別交付税	139,432	1.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-	-
(一般財源計)	5,026,875	56.0	4,887,442	99.6	法定目的税	-	-	-	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,393	0.0	3,393	0.1	入湯税	-	-	-	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-	-
分担金・負担金	130,610	1.5	-	-	事業所税	-	-	-	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-	-
使用料	148,179	1.7	8,347	0.2	都市計画税	-	-	-	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-	-
手数料	32,567	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-	-
国庫支出金	1,176,510	13.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-	-
国庫提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-	-
都道府県支出金	552,548	6.2	-	-	合 計	2,812,667	100.0	-	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-	-
財産収入	10,892	0.1	2,503	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)						
寄附金	11,420	0.1	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	7,550								
繰入金	272,270	3.0	4,970	0.1	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	6,120								
繰越金	414,425	4.6	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	退職手当	火葬場	教育長	1	20.10.01	2,670								
繰上り金	124,016	1.4	395	0.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	事務機共同	常備消防	議会議長	1	20.10.01	3,100								
地方債	1,076,396	12.0	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	税務事務	小学校	議会副議長	1	20.10.01	2,850								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	老人福祉	中学校	議会議員	8	20.10.01	2,650								
うち臨時財政対策債	467,496	5.2	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	伝染病	その他	その他	8	20.10.01	2,650								
歳入合計	8,980,101	100.0	4,907,050	100.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	7,550								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	6,120							
人件費	1,168,070	13.9	892,027	878,548	16.3	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	退職手当	火葬場	教育長	1	20.10.01	2,670							
うち職員給料	762,973	9.1	501,575	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	事務機共同	常備消防	議会議長	1	20.10.01	3,100							
扶助費	1,292,901	15.4	504,241	504,241	9.4	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	税務事務	小学校	議会副議長	1	20.10.01	2,850							
公債費	636,994	7.6	621,630	621,630	11.6	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	老人福祉	中学校	議会議員	8	20.10.01	2,650							
元金	550,809	6.6	535,445	535,445	10.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	伝染病	その他	その他	8	20.10.01	2,650							
元利子	86,185	1.0	86,185	86,185	1.6	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	7,550							
一時借入金	-	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	6,120							
(義務的経費計)	3,097,965	36.9	2,017,898	2,004,419	37.3	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	退職手当	火葬場	教育長	1	20.10.01	2,670							
物件費	1,071,871	12.8	912,767	648,351	12.1	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	事務機共同	常備消防	議会議長	1	20.10.01	3,100							
維持補修費	57,542	0.7	51,344	51,344	1.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	税務事務	小学校	議会副議長	1	20.10.01	2,850							
補助費等	1,001,350	11.9	946,883	737,589	13.7	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	老人福祉	中学校	議会議員	8	20.10.01	2,650							
うち一部事務組合負担金	622,647	7.4	622,647	558,842	10.4	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	伝染病	その他	その他	8	20.10.01	2,650							
繰出金	933,347	11.1	848,170	669,126	12.4	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	7,550							
積立金	186,002	2.2	182,000	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	6,120							
投資・出資金・貸付金	18	0.0	18	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財													

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	18,395人 17,547人 4.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	18,503人	18,025人	区分	22年国調	17年国調	21	4213		
区 分					25.3.31	18,493人	18,036人	第1次	123	157	岐阜県	北方町	地方交付税種地	2-5
面積 人口密度					5.17 km ²	3,558人	0.1%	1.4	1.7					
増減率					0.1%	-0.1%	第2次	2,562	2,779					
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	28.3	30.9	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		歳出総額	
地 方 税	2,209,298	31.9	2,209,298	60.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	×	6,934,817		5,962,371	
地 方 譲 与 税	48,615	0.7	48,615	1.3	普 通 税	2,209,298	100.0	-	旧 工 特 産	×	6,548,133		5,621,157	
利 子 割 交 付 金	6,863	0.1	6,863	0.2	法 定 普 通 税	2,209,298	100.0	-	低 開 発 産	×	386,684		341,214	
配 当 割 交 付 金	9,336	0.1	9,336	0.3	市 町 村 民 税	992,851	44.9	-	旧 産 炭 産	×	32,004		73,225	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,948	0.2	14,948	0.4	個 人 均 等 割	26,306	1.2	-	山 振 産	×	354,680		267,989	
地 方 消 費 税 交 付 金	150,012	2.2	150,012	4.1	所 得 割	844,829	38.2	-	過 疎 産	×	86,691		-74,702	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	49,443	2.2	-	首 都 産	×	1,911		151,785	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	72,273	3.3	-	近 畿 産	×	- <th colspan="2">- </th>		-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	15,396	0.2	15,396	0.4	固 定 資 産 税	1,032,255	46.7	-	中 部 産	×	- <th colspan="2">- </th>		-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	999,322	45.2	-	財 政 健 全 化 等	×	- <th colspan="2">- </th>		-	
地 方 特 例 交 付 金	12,896	0.2	12,896	0.4	軽 自 動 車 税	31,618	1.4	-	指 数 表 選 定	×	- <th colspan="2">- </th>		-	
地 方 交 付 税	1,220,732	17.6	1,159,978	31.9	市 町 村 た ば こ 税	152,574	6.9	-	財 源 超 過	×	- <th colspan="2">- </th>		-	
普 通 交 付 税	1,159,978	16.7	1,159,978	31.9	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	×	121		334,444	
特 別 交 付 税	60,754	0.9	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	×	- <th colspan="2">- </th>		-	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	×	14		30,268	
(一 般 財 源 計)	3,688,096	53.2	3,627,342	99.6	目 的 税	-	-	-	教 育 公 務 員	×	7		24,705	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,213	0.1	4,213	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-	臨 時 職 員	×	- <th colspan="2">- </th>		-	
分 担 金 ・ 負 担 金	10,795	0.2	-	-	入 湯 税	-	-	-	等 合 計		128		359,149	
使 用 料	100,002	1.4	9,022	0.2	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
手 数 料	49,978	0.7	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	1	17.04.01	6,660	
国 庫 支 出 金	1,491,180	21.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	1	17.04.01	5,890	
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	×	1	10.04.01	5,750	
都 道 府 県 支 出 金	316,360	4.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	1	10.04.01	2,900	
財 産 収 入 金	10,569	0.2	49	0.0	合 計	2,209,298	100.0	-	税 務 事 務	×	1	10.04.01	2,500	
附 属 金	6,089	0.1	-	-					老 人 福 祉	×	8	10.04.01	2,400	
繰 上 金	30,000	0.4	-	-					伝 染 病	×				
繰 越 金	341,214	4.9	-	-										
諸 収 入	123,440	1.8	170	0.0										
地 方 債	762,881	11.0	-	-										
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	352,581	5.1	-	-										
歳 入 合 計	6,934,817	100.0	3,640,796	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,872,695	1,813,271	
人 件 費	933,110	14.3	781,101	778,708	19.5	議 会 費	70,398	1.1	-	70,398	基 準 財 政 需 要 額	3,032,673	2,991,355	
うち職員給	579,694	8.9	436,594	-	-	総 務 費	944,394	14.4	46,435	885,485	標 準 税 収 入 額 等	2,426,733	2,347,153	
扶 助 費	851,837	13.0	309,416	300,052	7.5	民 生 費	2,049,250	31.3	246,384	1,054,909	標 準 財 政 規 模	3,939,292	3,871,597	
公 債 費	545,204	8.3	545,204	545,204	13.7	衛 生 費	406,325	6.2	3,466	373,463	財 政 力 指 数	0.62	0.62	
元 利 金	470,094	7.2	470,094	470,094	11.8	労 働 費	13,150	0.2	-	13,021	実 質 収 支 比 率 (%)	9.0	6.9	
元 子 金	75,110	1.1	75,110	75,110	1.9	農 林 水 産 業 費	25,530	0.4	-	16,809	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.7	12.0	
内 償 還 金	-	-	-	-	-	商 工 費	43,183	0.7	-	21,146	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	1,552,607	23.7	1,122,882	556,835	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
(義 務 的 経 費 計)	2,330,151	35.6	1,635,721	1,623,964	40.7	消 防 費	243,557	3.7	2,886	242,091	実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.7	10.4	
物 件 費	867,947	13.3	743,642	678,975	17.0	教 育 費	654,535	10.0	158,680	485,696	将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	
維 持 補 修 費	13,202	0.2	13,202	9,087	0.2	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金	1,898,220	1,896,309	
補 助 費 等	651,414	9.9	636,282	511,493	12.8	公 債 費	545,204	8.3	-	545,204	財 調 減 債	45,069	45,054	
うち一部事務組合負担金	411,811	6.3	407,703	344,512	8.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	特 定 目 的	1,210,728	959,738	
繰 出 金	799,758	12.2	694,344	638,905	16.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,164,716	5,871,929	
積 立 金	282,916	4.3	280,000	-	-	歳 出 合 計	6,548,133	100.0	1,580,733	4,265,057	(債 務 負 担 行 為 額)	-	-	
投資・出資金・貸付金	22,012	0.3	12	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	806,258			254,058	物 件 等 購 入	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	3,462,424 千 円	339,000			216,681	保 証 ・ 補 償	-	-	
投 資 的 経 費	1,580,733	24.1	261,854	3,462,424	86.7%	経 常 収 支 比 率	27,576			2,914	そ の 他	-	-	
うち人件費	40,059	0.6	40,059	86.7%	95.1%	(減 収 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	6,500			5,304	実 質 的 な も の	-	-	
普通建設事業費	1,580,733	24.1	261,854	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-			104	収 益 事 業 収 入	-	-	
うち補助	1,391,340	21.2	84,194	-	-	4,651,741 千 円	137,999			88	土 地 開 発 基 金 現 在 高	667,540	663,681	
うち単独	189,392	2.9	177,659	-	-		295,183			256	徴 収 率 (%)	99.0	94.6	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-		-			-	現 年 計	99.1	95.8	
失業対策事業費	-	-	-	-	-		-			-	市 町 村 民 税	98.4	93.7	
歳 出 合 計	6,548,133	100.0	4,265,057	-	-		-			-	純 固 定 資 産 税	98.6	91.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	8,361人 8,552人 -2.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1											
		面 積	積 度	12.89 km ² 649人	26.1.1	8,476人	7,834人	区 分	22年国調	17年国調	21	5015													
		人 口 密 度	積 度	12.89 km ² 649人	25.3.31	8,447人	7,800人	第1次	143	166	岐阜県	坂祝町	地方交付税種地	2-4											
		増 減 率	積 度	0.3%	増 減 率	0.3%	0.4%	第2次	1,906	1,872	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)											
歳入の状況(単位千円・%)																									
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		歳出総額												
地 方 税	1,153,371	30.5	1,153,371	58.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	3,783,287	3,316,956			
地 方 譲 与 税	38,412	1.0	38,412	1.9	普 通 税	1,153,371	100.0	6,163	×	旧 工 特 ×	6,163	×	低 開 発 ×	6,163	×	首 都 ×	×	近 畿 ×	×	中 部 ×	×	歳 出 総 額	3,675,657	3,076,410	
利 子 割 交 付 金	2,908	0.1	2,908	0.1	市 町 村 民 税	474,790	41.2	6,163	×	旧 産 炭 ×	-	×	山 振 ×	-	×	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	歳 入 歳 出 差 引	107,630	240,546	
配 当 割 交 付 金	3,955	0.1	3,955	0.2	個 人 均 等 割 所 得 税	13,116	1.1	-	×	旧 産 炭 ×	-	×	山 振 ×	-	×	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	52,609	97,201	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,334	0.2	6,334	0.3	法 人 均 等 割 所 得 税	16,449	1.4	-	×	山 振 ×	-	×	山 振 ×	-	×	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	実 質 収 支	55,021	143,345	
地 方 消 費 税 交 付 金	76,493	2.0	76,493	3.8	法 人 税 割	69,343	6.0	6,163	×	過 疎 ×	-	×	山 振 ×	-	×	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	単 年 度 収 支	-88,324	50,296	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	580,464	50.3	-	×	過 疎 ×	-	×	山 振 ×	-	×	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	積 立 金	2,490	2,622	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	580,464	50.3	-	×	過 疎 ×	-	×	山 振 ×	-	×	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	繰 上 償 還 金	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,183	0.3	12,183	0.6	軽 自 動 車 税	19,419	1.7	-	×	過 疎 ×	-	×	山 振 ×	-	×	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	100,000	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	78,698	6.8	-	×	過 疎 ×	-	×	山 振 ×	-	×	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	実 質 単 年 度 収 支	-85,834	-47,082	
地 方 特 例 交 付 金	4,171	0.1	4,171	0.2	鉦 産 税	-	-	-	×	過 疎 ×	-	×	山 振 ×	-	×	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
地 方 交 付 税	754,685	19.9	683,853	34.4	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	過 疎 ×	-	×	山 振 ×	-	×	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	一 般 職 員	58	173,246	2,987
普 通 交 付 税	683,853	18.1	683,853	34.4	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	過 疎 ×	-	×	山 振 ×	-	×	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	うち 消 防 職 員	-	-	-
特 別 交 付 税	70,832	1.9	-	-	目 的 税	-	-	-	×	過 疎 ×	-	×	山 振 ×	-	×	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	うち 技 能 労 務 員	3	6,810	2,270
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	×	過 疎 ×	-	×	山 振 ×	-	×	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	教 育 公 務 員	4	10,612	2,653
(一 般 財 源 計)	2,052,512	54.3	1,981,680	99.7	入 湯 税	-	-	-	×	過 疎 ×	-	×	山 振 ×	-	×	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	臨 時 職 員	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,281	0.0	1,281	0.1	事 業 所 税	-	-	-	×	過 疎 ×	-	×	山 振 ×	-	×	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	員 等 合 計	62	183,858	2,965
分 担 金 ・ 負 担 金	33,166	0.9	942	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	×	過 疎 ×	-	×	山 振 ×	-	×	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
使 用 料	27,578	0.7	3,851	0.2	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	過 疎 ×	-	×	山 振 ×	-	×	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
手 数 料	14,818	0.4	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	過 疎 ×	-	×	山 振 ×	-	×	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
国 庫 支 出 金	256,314	6.8	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	過 疎 ×	-	×	山 振 ×	-	×	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	1,153,371	100.0	6,163	×	過 疎 ×	-	×	山 振 ×	-	×	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
都 道 府 県 支 出 金	196,857	5.2	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	×	過 疎 ×	-	×	山 振 ×	-	×	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
財 産 収 入 金	3,527	0.1	19	0.0	入 湯 税	-	-	-	×	過 疎 ×	-	×	山 振 ×	-	×	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
寄 附 金	319	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	過 疎 ×	-	×	山 振 ×	-	×	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
繰 上 金	594,002	15.7	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	過 疎 ×	-	×	山 振 ×	-	×	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
繰 越 金	240,546	6.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	過 疎 ×	-	×	山 振 ×	-	×	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
諸 収 入	45,167	1.2	165	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	過 疎 ×	-	×	山 振 ×	-	×	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地 方 債	317,200	8.4	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	過 疎 ×	-	×	山 振 ×	-	×	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	合 計	1,153,371	100.0	6,163	×	過 疎 ×	-	×	山 振 ×	-	×	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
うち 臨 時 財 政 対 策 債	199,000	5.3	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	×	過 疎 ×	-	×	山 振 ×	-	×	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
歳 入 合 計	3,783,287	100.0	1,987,938	100.0	入 湯 税	-	-	-	×	過 疎 ×	-	×	山 振 ×	-	×	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)								区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	議 会 費	53,751	1.5	-	53,751	基 準 財 政 収 入 額	1,006,008	1,016,999							
人 件 費	603,022	16.4	565,302	559,276	25.6	議 会 費	53,751	1.5	-	-	議 会 費	53,751	1.5	-	53,751	基 準 財 政 需 要 額	1,689,861	1,660,435							
うち 職 員 給 付 費	320,974	8.7	290,100	-	-	総 務 費	994,765	27.1	24,724	370,286	総 務 費	994,765	27.1	24,724	370,286	標 準 税 収 入 額 等	1,294,084	1,313,460							
扶 助 費	446,418	12.1	142,435	142,435	6.5	民 生 費	849,248	23.1	13,372	482,573	民 生 費	849,248	23.1	13,372	482,573	標 準 財 政 規 模	2,177,124	2,143,919							
公 債 費	362,768	9.9	361,329	361,329	16.5	衛 生 費	207,989	5.7	2,176	193,230	衛 生 費	207,989	5.7	2,176	193,230	財 政 力 指 数	0.60	0.60							
内 元 利 子 利 子 金	318,551	8.7	317,112	317,112	14.5	農 林 水 産 業 費	1,000	0.0	-	-	農 林 水 産 業 費	1,000	0.0	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	2.5	6.7							
内 一 時 借 入 金 利 子	44,217	1.2	44,217	44,217	2.0	商 工 費	7,512	0.2	-	-	商 工 費	7,512	0.2	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.1	13.7							
(義 務 的 経 費 計)	1,412,208	38.4	1,069,066	1,063,040	48.6	土 木 費	327,002	8.9	174,257	303,025	土 木 費	327,002	8.9	174,257	303,025	健 全 化 判 断 比 率	-	-							
物 件 費	463,584	12.6	415,759	391,215	17.9	消 防 費	274,197	7.5	125,838																

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	5,516人 5,710人 -3.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1
		面 積	積 度	16.82 km ² 328人	26.1.1	5,762人	5,619人	区 分	22年国調	17年国調	21	5023	地方交付税種地	2-3
		人 口 密 度			25.3.31	5,738人	5,615人	第1次	161 5.6	220 7.3	岐阜県	富加町		
						0.4%	0.1%	第2次	1,249 43.4	1,273 42.3				
								第3次	1,471 51.1	1,504 50.0				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
地方税	756,581	28.1	756,581	43.4	普通税	756,581	100.0	-	旧新産	×	歳入総額	2,689,497	2,785,391	
地方譲与税	30,413	1.1	30,413	1.7	法定普通税	756,581	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	2,492,796	2,622,766	
利子割交付金	1,769	0.1	1,769	0.1	市町村民税	311,532	41.2	-	低開発	×	歳入歳出差引	196,701	162,625	
配当割交付金	2,400	0.1	2,400	0.1	個人均等割	8,287	1.1	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	21,600	15,146	
株式等譲渡所得割交付金	3,830	0.1	3,830	0.2	所得割	219,723	29.0	-	旧産炭	×	実質収支	175,101	147,479	
地方消費税交付金	47,748	1.8	47,748	2.7	法人均等割	16,281	2.2	-	山振	×	単年度収支	27,622	-123,340	
ゴルフ場利用税交付金	27,297	1.0	27,297	1.6	法人税割	67,241	8.9	-	過疎	×	積立金	2,593	170,172	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	398,235	52.6	-	首都	×	繰上償還金	-	18,300	
自動車取得税交付金	9,610	0.4	9,610	0.6	うち純固定資産税	398,235	52.6	-	近畿	×	積立金取崩し額	100,000	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	12,757	1.7	-	中	×	実質単年度収支	-69,785	65,132	
地方特例交付金	3,099	0.1	3,099	0.2	市町村たばこ税	34,057	4.5	-	財政健全化等	×				
地方交付税	915,159	34.0	849,733	48.8	鉦産税	-	-	-	指数表選定	×				
普通交付税	849,733	31.6	849,733	48.8	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×				
特別交付税	65,426	2.4	-	-	法定外普通税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-						
(一般財源計)	1,797,906	66.8	1,732,480	99.4	法定目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	617	0.0	617	0.0	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	9,977	0.4	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	76,147	2.8	7,244	0.4	都市計画税	-	-	-						
手数料	11,076	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	171,550	6.4	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
特別区財政交付金	-	-	-	-	合計	756,581	100.0	-						
都道府県支出金	131,511	4.9	-	-										
財産収入	49,654	1.8	2,434	0.1										
寄附金	355	0.0	-	-										
繰入金	104,269	3.9	-	-										
繰越金	162,625	6.0	-	-										
繰上収入	43,010	1.6	214	0.0										
地方債	130,800	4.9	-	-										
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	67,700	2.5	-	-										
歳入合計	2,689,497	100.0	1,742,989	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
人件費	486,342	19.5	440,848	440,781	24.3	議会費	43,767	1.8	-	43,767	基準財政収入額	699,325	678,144	
うち職員給	306,044	12.3	262,918	-	-	総務費	377,870	15.2	26,351	348,942	基準財政需要額	1,549,058	1,553,582	
扶助費	252,187	10.1	90,541	90,540	5.0	民生費	603,862	24.2	1,133	374,176	標準税収入額等	906,698	875,527	
公債費	284,794	11.4	257,364	257,364	14.2	衛生費	167,334	6.7	213	153,009	標準財政規模	1,876,806	1,891,347	
元金	248,366	10.0	220,936	220,936	12.2	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.44	0.43	
元利	36,428	1.5	36,428	36,428	2.0	農林水産業費	188,154	7.5	40,177	164,997	実質収支比率(%)	9.3	7.8	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	24,951	1.0	-	13,417	公債費負担比率(%)	11.8	12.1	
利息	-	-	-	-	-	土木費	266,137	10.7	117,454	207,072	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	1,023,323	41.1	788,753	788,685	43.6	消防費	208,320	8.4	90,937	137,733	実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	339,696	13.6	282,578	216,945	12.0	教育費	327,607	13.1	96,969	292,967	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	21,072	0.8	19,334	17,417	1.0	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	11.8	11.7	
補助費等	367,247	14.7	341,597	258,758	14.3	公債費	284,794	11.4	-	257,364	将来負担比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	220,753	8.9	211,048	174,681	9.6	諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,107,093	1,204,500	
繰出金	354,820	14.2	334,053	300,543	16.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	65,607	65,522	
積立金	2,678	0.1	-	-	-	歳出合計	2,492,796	100.0	373,234	1,993,444	特定目的	170,869	170,869	
投資・出資金・貸付金	10,726	0.4	726	-	-						地方債現在高	2,585,614	2,703,180	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	9,249	
投資的経費	373,234	15.0	226,403	226,403	15.0	經常経費充当一般財源等計	372,280	15.0	32,626	32,626	物件等購入	-	-	
うち人件費	9,407	0.4	9,407	-	-	1,582,348千円	185,500	7.4	19,321	19,321	保証・補償	-	-	
普通建設事業費	373,234	15.0	226,403	226,403	15.0	經常収支比率	87.4%	90.8%	824	824	その他	45,303	59,023	
うち補助	80,503	3.2	11,802	-	-	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	1,596	1,596	収益事業収入	-	-	
うち単独	288,600	11.6	210,470	-	-	歳入一般財源等	2,190,145千円	87.4%	84	84	土地開発基金現在高	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	公営事業等への繰上	-	-	国民健康保険	36,864	徴収率(%)	98.8	94.8	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	137,512	5.6	93	93	現・計	99.2	95.9	
歳出合計	2,492,796	100.0	1,993,444	2,190,145千円	87.8%				262	262	純固定資産税	98.5	93.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	4,484人 4,870人 -7.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	90.47 km ² 50人	26.1.1	4,350人	4,316人	区分	22年国調	17年国調	21	5040	岐阜県 七宗町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収入歳出の状況		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	
地方税	671,327	20.0	671,327	33.0	普通税	671,327	100.0	83,076	旧新産	×	70	213,710	-	-	-	3,024,102	
地方譲与税	28,513	0.9	28,513	1.4	法定普通税	671,327	100.0	83,076	旧工特	×	-	-	-	-	-	2,804,429	
利子割交付金	1,224	0.0	1,224	0.1	市町村民税	164,430	24.5	-	低開発	×	8	22,656	-	-	-	219,673	
配当割交付金	1,654	0.0	1,654	0.1	個人均等割	6,104	0.9	-	旧産炭	×	-	-	-	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,630	0.1	2,630	0.1	所得割	141,745	21.1	-	山振	×	-	-	-	-	-	219,673	
地方消費税交付金	35,884	1.1	35,884	1.8	法人均等割	9,032	1.3	-	過疎	×	-	-	-	-	-	-7,655	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,549	1.1	-	首都	×	-	-	-	-	-	1,206	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	478,102	71.2	83,076	近畿	×	-	-	-	-	-	90,917	
自動車取得税交付金	9,017	0.3	9,017	0.4	うち純固定資産税	476,634	71.0	83,076	中	×	-	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,972	1.6	-	財政健全化等	×	-	-	-	-	-	-	
地方特例交付金	926	0.0	926	0.0	市町村たばこ税	17,823	2.7	-	指数表選定	×	-	-	-	-	-	-	
地方交付税	1,358,961	40.5	1,255,588	61.8	鉱産税	-	-	-	財源超過	×	-	-	-	-	-	-	
普通交付税	1,255,588	37.5	1,255,588	61.8	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
特別交付税	103,373	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	×	1	17.05.01	6,030				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	1	26.04.01	5,250				
(一般財源計)	2,110,136	63.0	2,006,763	98.7	法定目的税	-	-	-	退職手当	×	1	17.05.01	4,890				
交通安全対策特別交付金	592	0.0	592	0.0	入湯税	-	-	-	事務機共同	×	1	23.07.10	2,520				
分担金・負担金	2,685	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	税務事務	×	1	23.07.10	1,900				
使用料	36,656	1.1	3,429	0.2	都市計画税	-	-	-	老人福祉	×	6	23.07.10	1,750				
手数料	11,506	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	×	-	-	-				
国庫支出金	257,238	7.7	-	-	法定外目的税	-	-	-									
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-									
都道府県支出金	155,098	4.6	-	-	合 計	671,327	100.0	83,076									
財産収入	25,583	0.8	9,412	0.5													
寄附金	2,690	0.1	-	-													
繰入金	237,058	7.1	12,654	0.6													
繰越金	109,673	3.3	-	-													
諸収入	42,628	1.3	-	-													
地方債	360,500	10.8	-	-													
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	133,000	4.0	-	-													
歳入合計	3,352,043	100.0	2,032,850	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常経費充当一般財源等	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	決算額(A)	構成比
人件費	614,555	19.5	566,212	554,659	25.6	議会費	43,254	1.4	-	議会費	43,254	1.4	-	-	議会費	43,254	1.4
うち職員給	393,846	12.5	350,585	-	-	総務費	598,219	19.0	3,945	総務費	598,219	19.0	3,945	556,917	総務費	598,219	19.0
扶助費	231,182	7.3	78,811	72,980	3.4	民生費	606,116	19.2	8,351	民生費	606,116	19.2	8,351	402,226	民生費	606,116	19.2
公債費	575,426	18.2	575,426	404,426	18.7	衛生費	274,281	8.7	7,852	衛生費	274,281	8.7	7,852	260,491	衛生費	274,281	8.7
元金	533,463	16.9	533,463	362,463	16.7	労働費	1,000	0.0	-	労働費	1,000	0.0	-	-	労働費	1,000	0.0
元利子	41,963	1.3	41,963	41,963	1.9	農林水産業費	244,658	7.8	36,102	農林水産業費	244,658	7.8	36,102	204,180	農林水産業費	244,658	7.8
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	36,309	1.2	-	商工費	36,309	1.2	-	14,715	商工費	36,309	1.2
(義務的経費計)	1,421,163	45.0	1,220,449	1,032,065	47.7	土木費	161,828	5.1	86,029	土木費	161,828	5.1	86,029	129,785	土木費	161,828	5.1
物件費	422,074	13.4	359,469	277,760	12.8	消防費	136,171	4.3	603	消防費	136,171	4.3	603	128,108	消防費	136,171	4.3
維持補修費	22,324	0.7	22,208	18,145	0.8	教育費	478,953	15.2	264,436	教育費	478,953	15.2	264,436	220,784	教育費	478,953	15.2
補助費等	285,469	9.0	262,083	217,259	10.0	災害復旧費	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	災害復旧費	-	-
うち一部事務組合負担金	167,830	5.3	167,830	139,391	6.4	公債費	575,431	18.2	-	公債費	575,431	18.2	-	575,431	公債費	575,431	18.2
繰出金	455,213	14.4	432,354	277,929	12.8	諸支出費	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-
積立金	128,156	4.1	123,972	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-
投資・出資金・貸付金	14,503	0.5	3	-	-	歳出合計	3,156,220	100.0	407,318	歳出合計	3,156,220	100.0	407,318	2,535,816	歳出合計	3,156,220	100.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	461,421	14.6	115,278	経常経費充当一般財源等計	461,421	14.6	115,278	63,728	経常経費充当一般財源等計	461,421	14.6
投資的経費	407,318	12.9	115,278	1,823,158千円	89.7%	公営事業等への繰出	162,422	5.1	10,530	公営事業等への繰出	162,422	5.1	10,530	50,875	公営事業等への繰出	162,422	5.1
うち人件費	10,530	0.3	10,212	-	-	下水道	83,438	2.3	407,318	下水道	83,438	2.3	407,318	744	下水道	83,438	2.3
普通建設事業費	407,318	12.9	115,278	84.2%	89.7%	簡易水道	-	-	407,318	簡易水道	-	-	407,318	1,328	簡易水道	-	-
うち補助	219,650	7.0	8,669	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-	-	-	工業用水道	-	-	-	81	工業用水道	-	-
うち単独	186,462	5.9	105,403	歳入一般財源等		国民健康保険	31,142	0.9	-	国民健康保険	31,142	0.9	-	84	国民健康保険	31,142	0.9
災害復旧事業費	-	-	-	2,731,639千円		その他	184,419	5.5	-	その他	184,419	5.5	-	305	その他	184,419	5.5
失業対策事業費	-	-	-														
歳出合計	3,156,220	100.0	2,535,816														
歳入の状況 (単位千円・%)		歳出の状況 (単位千円・%)		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常経費充当一般財源等	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	決算額(A)	構成比
歳入合計	3,352,043	100.0	2,032,850	100.0	歳入合計	3,156,220	100.0	407,318	2,535,816	歳入合計	3,156,220	100.0	407,318	2,535,816	歳入合計	3,156,220	100.0
歳入	3,352,043	100.0	2,032,850	100.0	歳出	3,156,220	100.0	407,318	2,535,816	歳入	3,352,043	100.0	2,032,850	100.0	歳出	3,156,220	100.0
歳入	3,352,043	100.0	2,032,850	100.0	歳出	3,156,220	100.0	407,318	2,535,816	歳入	3,352,043	100.0	2,032,850	100.0	歳出	3,156,220	100.0
歳入	3,352,043	100.0	2,032,850	100.0	歳出	3,156,220	100.0	407,318	2,535,816	歳入	3,352,043	100.0	2,032,850	100.0	歳出	3,156,220	100.0
歳入	3,352,043	100.0	2,032,850	100.0	歳出	3,156,220	100.0	407,318	2,535,816	歳入	3,352,043	100.0	2,032,850	100.0	歳出	3,156,220	100.0
歳入	3,352,043	100.0	2,032,850	100.0	歳出	3,156,220	100.0	407,318	2,535,816	歳入	3,352,043	100.0	2,032,850	100.0	歳出	3,156,220	100.0
歳入	3,352,043	100.0	2,032,850	100.0	歳出	3,156,220	100.0	407,318	2,535,816	歳入	3,352,043	100.0	2,032,850	100.0	歳出	3,156,220	100.0
歳入	3,352,043	100.0	2,032,850	100.0	歳出	3,156,220	100.0	407,318	2,535,816	歳入	3,352,043	100.0	2,032,850	100.0	歳出	3,156,220	100.0
歳入	3,352,043	100.0	2,032,850	100.0	歳出	3,156,220	100.0	407,318	2,535,816	歳入	3,352,043	100.0	2,032,850	100.0	歳出	3,156,220	100.0
歳入	3,352,043	100.0	2,032,850	100.0	歳出	3,156,220	100.0	407,318	2,535,816	歳入	3,352,043	100.0	2,032,850	100.0	歳出	3,156,220	100.0
歳入	3,352,043	100.0	2,032,850	100.0	歳出	3,156,220	100.0	407,318	2,535,816	歳入	3,352,043	100.0	2,032,850	100.0	歳出	3,156,220	100.0

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	12,045人 12,935人 -6.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
					26.1.1	12,004人	11,930人	区 分	22年国調	17年国調	21	5058						
					25.3.31	12,157人	12,083人	第1次	182 3.2	296 4.7	岐阜県	八百津町	地方交付税種地	2-2				
					増減率	-1.3%	-1.3%	第2次	2,444 43.0	2,877 45.3	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	3,064 53.8	3,166 49.8	歳入総額		6,057,769	6,018,995				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		歳出総額	5,672,319	5,600,617				
地 方 税	1,458,911	24.1	1,458,911	40.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	歳入歳出差引	385,450	418,378					
地 方 譲 与 税	88,830	1.5	88,830	2.5	普 通 税	1,458,911	100.0	49,835	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	27,377	19,665					
利 子 割 交 付 金	3,930	0.1	3,930	0.1	法 定 普 通 税	1,458,911	100.0	49,835	-	山 振 振 ×	実 質 収 支	358,073	398,713					
配 当 割 交 付 金	5,332	0.1	5,332	0.1	市 町 村 民 税	621,329	42.6	-	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支	-40,639	-17,445					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,510	0.1	8,510	0.2	個 人 均 等 割	17,862	1.2	-	-	首 都 ×	積 立 金	1,095	967					
地 方 消 費 税 交 付 金	102,991	1.7	102,991	2.8	所 得 割	488,963	33.5	-	-	近 畿 ×	繰 上 償 還 金	-	-					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,285	0.5	30,285	0.8	法 人 均 等 割	22,239	1.5	-	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	92,265	6.3	-	-	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支	-39,544	-16,478					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	28,060	0.5	28,060	0.8	固 定 資 産 税	753,907	51.7	49,835	-	指 数 表 選 定 ×	区 分							
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	753,716	51.7	49,835	-	財 源 超 過 ×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
地 方 特 例 交 付 金	5,109	0.1	5,109	0.1	軽 自 動 車 税	30,549	2.1	-	-	-	一 般 職 員	153	446,913	2,921				
地 方 交 付 税	2,024,641	33.4	1,854,911	51.3	市 町 村 た ば こ 税	53,126	3.6	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-				
普 通 交 付 税	1,854,911	30.6	1,854,911	51.3	鉦 産 税	-	-	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	-	-	-				
特 別 交 付 税	169,730	2.8	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	教 育 公 務 員	-	-	-				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-				
(一 般 財 源 計)	3,756,599	62.0	3,586,869	99.1	目 的 税	-	-	-	-	-	等 合 計	153	446,913	2,921				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,259	0.0	1,259	0.0	法 定 目 的 税	-	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
分 担 金 ・ 負 担 金	48,053	0.8	-	-	入 湯 税	-	-	-	-	-	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
使 用 料	107,003	1.8	8,747	0.2	事 業 所 税	-	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	17.04.01	6,950
手 数 料	30,296	0.5	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	-	-	-
国 庫 支 出 金	421,776	7.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	退 職 手 当	-	火 葬 場	×	教 育 長	1	17.04.01	5,300
国 有 地 産 物 の 取 扱 費 等	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	9.09.01	3,000
都 道 府 県 支 出 金	559,324	9.2	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	9.09.01	2,300
財 産 収 入 金	21,871	0.4	3,608	0.1	合 計	1,458,911	100.0	49,835	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	8	9.09.01	2,200
寄 附 金	17,530	0.3	-	-	区 分													
繰 上 金	418,377	6.9	18,351	0.5	平成25年度(千円)													
繰 上 諸 収 入 金	202,351	3.3	363	0.0	平成24年度(千円)													
地 方 債 債 償 還 金	360,734	6.0	-	-	基準財政収入額													
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-	1,357,397													
うち臨時財政対策債	264,434	4.4	-	-	基準財政需要額													
歳 入 合 計	6,057,769	100.0	3,619,197	100.0	3,224,026													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等								
人 件 費	1,170,148	20.6	1,057,033	1,043,760	26.9	議 会 費	70,031	1.2	-	70,031	標準財政収入額等	1,741,716	1,717,255					
うち職員給	736,077	13.0	643,118	-	-	総 務 費	845,164	14.9	18,715	772,216	標準財政規模	3,861,061	3,845,252					
扶 助 費	650,033	11.5	244,806	244,699	6.3	民 生 費	1,535,612	27.1	33,902	949,077	財政力指数	0.43	0.42					
公 債 費	569,253	10.0	547,672	547,672	14.1	衛 生 費	320,150	5.6	7,088	287,365	実 質 収 支 比 率(%)	9.3	10.4					
内 元 利 子 利 子 利 子	522,398	9.2	500,817	500,817	12.9	労 働 費	4,000	0.1	-	-	公 債 費 負 担 比 率(%)	11.6	12.1					
元 利 子 利 子	46,855	0.8	46,855	46,855	1.2	農 林 水 産 業 費	439,060	7.7	248,229	239,172	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	93,266	1.6	997	58,412	実 質 赤 字 比 率(%)	-	-					
(義務的経費計)	2,389,434	42.1	1,849,511	1,836,131	47.3	土 木 費	771,883	13.6	350,302	631,324	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-					
物 件 費	768,685	13.6	586,928	512,014	13.2	消 防 費	328,828	5.8	85,406	245,778	実 質 公 債 費 比 率(%)	10.1	10.8					
維 持 補 修 費	30,174	0.5	26,978	26,978	0.7	教 育 費	628,342	11.1	121,338	473,895	将 来 負 担 比 率(%)	3.6	11.9					
補 助 費 等	560,732	9.9	493,015	437,453	11.3	災 害 復 旧 費	66,730	1.2	-	66,730	積 立 金	769,937	768,842					
うち一部事務組合負担金	310,272	5.5	291,378	291,378	7.5	公 債 費	569,253	10.0	-	547,672	財 調 減 債 特 定 目 的	74,699	74,660					
繰 上 金	767,835	13.5	710,259	605,330	15.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	1,184,081	1,066,201					
積 立 金	185,744	3.3	172,661	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,542,435	3,704,099					
投資・出資金・貸付金	37,008	0.7	8	-	-	歳 出 合 計	5,672,319	100.0	865,977	4,341,672	(債 務 負 担 行 為 額)	-	-					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	781,851	国会	実 質 収 支	32,515	物 件 等 購 入	-	-					
投 資 的 経 費	932,707	16.4	502,312	3,417,906千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	3,417,906千円	278,400	民 健 康 保 険 事 業 況	再 差 引 収 支	-1,143	保 証 ・ 補 償 そ の 他	28,022	-					
うち人件費	16,509	0.3	16,509	経 常 収 支 比 率	88.0%	94.4%	35,126	簡 易 水 道	加 入 世 帯 数(世 帯)	1,895	収 益 事 業 収 入	-	-					
普通建設事業費	865,977	15.3	435,582	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	88.0%	94.4%	2,500	上 水 道	被 保 険 者 数(人)	3,392	土 地 開 発 基 金 現 在 高	266,876	294,000					
うち補助	249,956	4.4	14,477	歳 入 一 般 財 源 等	4,727,122千円	公 計	90,398	工 業 用 水 道	保 険 税(料)収 入 額	105	徴 収 率(%)	98.8	96.4					
うち単独	593,673	10.5	398,757	98.7	97.4	98.8	95.4	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	78	合 計	98.7	97.4					
災害復旧事業費	66,730	1.2	66,730	98.7	95.4	98.8	94.4	その他	保 険 給 付 費	292	市 町 村 民 税	98.7	97.4					
失業対策事業費	-	-	-	98.7	95.4	98.8	94.4	純 固 定 資 産 税	98.7	95.4	純 固 定 資 産 税	98.8	94.4					
歳 出 合 計	5,672,319	100.0	4,341,672															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	9,530人 10,545人 -9.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1						
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	9,425人	9,351人	区分	22年国調	17年国調	21	5066								
区 分					25.3.31	9,573人	9,501人	第1次	392 8.7	623 12.1	岐阜県	白川町	地方交付税種地	2-1						
区 分					増減率	-1.5%	-1.6%	第2次	2,070 45.9	2,400 46.5	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)							
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	2,045 45.4	2,132 41.3	歳入総額		6,706,296		6,832,374					
区 分					構成比			構成比			歳入総額		6,399,529		6,554,240					
地方税					14.9			997,830			歳出総額		6,399,529		6,554,240					
地方譲与税					1.1			71,563			歳入歳出差引		306,767		278,134					
利子割交付金					0.0			2,341			翌年度に繰越すべき財源		92,156		102,450					
配当割交付金					0.0			3,172			実質収支		214,611		175,684					
株式等譲渡所得割交付金					0.1			5,057			単年度収支		38,927		-52,103					
地方消費税交付金					1.2			83,270			積立金		50,000		40,000					
ゴルフ場利用税交付金					0.2			12,554			繰上償還金		-		-					
特別地方消費税交付金					-			-			積立金取崩し額		-		-					
自動車取得税交付金					0.3			22,631			実質単年度収支		88,927		-12,103					
軽油引取税交付金					-			-			区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金					0.0			1,737			一般職員		111		324,675		2,925			
地方交付税					39.1			2,408,966			うち消防職員		-		-		-			
普通交付税					35.9			2,408,966			うち技能労務員		5		11,190		2,238			
特別交付税					3.2			-			教育公務員		-		-		-			
震災復興特別交付税					0.0			704			臨時職員		-		-		-			
(一般財源計)					57.0			3,609,121			合計		111		324,675		2,925			
交通安全対策特別交付金					0.0			1,500			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金					0.3			-			議員公務災害		し尿処理		1		23.04.01		6,210	
使用料					1.2			-			非常勤公務災害		ごみ処理		1		17.04.01		5,330	
手数料					0.4			-			退職手当		火葬場		1		17.04.01		5,060	
国庫支出金					11.6			-			事務機共同		常備消防		1		17.04.01		2,655	
国庫提供交付金					-			-			税務事務		小学校		1		17.04.01		2,115	
都道府県支出金					9.0			-			老人福祉		中学校		7		17.04.01		1,935	
財産収入					1.1			-			伝染病		その他		-		-		-	
寄附金					0.2			-			-		-		-		-		-	
繰入金					2.9			-			-		-		-		-		-	
繰越金					4.1			-			-		-		-		-		-	
繰上収入					2.9			376			-		-		-		-		-	
地方債					9.3			-			-		-		-		-		-	
うち減収補償(特例分)					-			-			-		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債					3.4			-			-		-		-		-		-	
歳入合計					100.0			3,610,997			100.0			区分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分			決算額(A)			構成比			(A)のうち 普通建設事業費			(A)の 充当一般財源等			
区 分					決算額			構成比			充当一般財源等			經常経費充当一般財源等			經常収支比率			
人件費					843,107			13.2			794,306			794,105			20.7			
うち職員給					539,203			8.4			493,718			-			-			
扶助費					584,302			9.1			179,802			179,802			4.7			
公債費					642,433			10.0			618,604			618,604			16.1			
元利償還金					586,715			9.2			563,747			563,747			14.7			
元金					55,718			0.9			54,857			54,857			1.4			
元子					-			-			-			-			-			
元利息					-			-			-			-			-			
(義務的経費計)					2,069,842			32.3			1,592,712			1,592,511			41.5			
物件費					734,706			11.5			480,104			414,640			10.8			
維持補修費					27,874			0.4			20,298			20,298			0.5			
補助費等					846,271			13.2			641,791			492,346			12.8			
うち一部事務組合負担金					315,215			4.9			297,967			287,561			7.5			
繰出金					787,683			12.3			717,155			496,964			12.9			
積立金					288,233			4.5			173,727			-			-			
投資・出資金・貸付金					38,250			0.6			250			-			-			
前年度繰上充用金					-			-			-			-			-			
投資的経費					1,606,670			25.1			487,695			經常経費充当一般財源等計			3,016,759千円			
うち人件費					35,200			0.6			35,200			經常収支比率			78.6%			
普通建設事業費					1,505,268			23.5			443,696			83.5%			(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)			
うち補助					788,029			12.3			78,279			歳入一般財源等			4,420,499千円			
うち単独					697,925			10.9			346,103			繰出			372,077			
災害復旧事業費					101,402			1.6			43,999			国民健康保険			64,684			
失業対策事業費					-			-			-			その他			-			
歳出合計					6,399,529			100.0			4,113,732			372,077			国会 民 健 康 保 険 事 業 況			
														実質収支			14,799			
														再差引収支			2,371			
														加入世帯数(世帯)			1,500			
														被保険者数(人)			2,803			
														保険税(料)収入額			97			
														被保険者1人当り			77			
														徴収率(%)			77			
														合計			99.0			
														市町村民税			90.8			
														純固定資産税			98.9			
																	99.0			
																	98.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	2,514人 2,854人 -11.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1																																															
		面積 人口密度	87.11 km ² 29人	26.1.1	2,575人	2,559人	区分	22年国調	17年国調	21	5074	岐阜県 東白川村	地方交付税種地	2-1																																															
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)																																																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																																										
地方税	203,558	6.8	203,558	13.5	普通税	203,558	100.0	-	旧新産	3,014,349	2,958,743	704,958	93	704,865	-87,812	155,163	1,000	-	-	-86,812	275,163																																								
地方譲与税	27,452	0.9	27,452	1.8	法定普通税	203,558	100.0	-	旧工特	2,309,391	2,151,111	704,958	93	704,865	-87,812	155,163	1,000	-	-	-86,812	275,163																																								
利子割交付金	545	0.0	545	0.0	市町村民税	81,920	40.2	-	低開発	704,958	807,632	704,958	93	704,865	-87,812	155,163	1,000	-	-	-86,812	275,163																																								
配当割交付金	741	0.0	741	0.0	個人均等割	3,570	1.8	-	旧産炭	704,958	807,632	704,958	93	704,865	-87,812	155,163	1,000	-	-	-86,812	275,163																																								
株式等譲渡所得割交付金	1,188	0.0	1,188	0.1	所得割	71,889	35.3	-	山振	704,958	807,632	704,958	93	704,865	-87,812	155,163	1,000	-	-	-86,812	275,163																																								
地方消費税交付金	24,014	0.8	24,014	1.6	法人均等割	4,421	2.2	-	過疎	704,958	807,632	704,958	93	704,865	-87,812	155,163	1,000	-	-	-86,812	275,163																																								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,040	1.0	-	首都	704,958	807,632	704,958	93	704,865	-87,812	155,163	1,000	-	-	-86,812	275,163																																								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	108,625	53.4	-	近畿	704,958	807,632	704,958	93	704,865	-87,812	155,163	1,000	-	-	-86,812	275,163																																								
自動車取得税交付金	8,669	0.3	8,669	0.6	うち純固定資産税	108,329	53.2	-	中部	704,958	807,632	704,958	93	704,865	-87,812	155,163	1,000	-	-	-86,812	275,163																																								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,979	3.4	-	財政健全化等	704,958	807,632	704,958	93	704,865	-87,812	155,163	1,000	-	-	-86,812	275,163																																								
地方特例交付金	759	0.0	759	0.1	市町村たばこ税	6,034	3.0	-	指数表選定	704,958	807,632	704,958	93	704,865	-87,812	155,163	1,000	-	-	-86,812	275,163																																								
地方交付税	1,344,427	44.6	1,221,116	80.9	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	704,958	807,632	704,958	93	704,865	-87,812	155,163	1,000	-	-	-86,812	275,163																																								
普通交付税	1,221,116	40.5	1,221,116	80.9	法定外普通税	-	-	-	-	704,958	807,632	704,958	93	704,865	-87,812	155,163	1,000	-	-	-86,812	275,163																																								
特別交付税	123,311	4.1	-	-	目的税	-	-	-	-	704,958	807,632	704,958	93	704,865	-87,812	155,163	1,000	-	-	-86,812	275,163																																								
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	-	704,958	807,632	704,958	93	704,865	-87,812	155,163	1,000	-	-	-86,812	275,163																																								
(一般財源計)	1,611,353	53.5	1,488,042	98.6	入湯税	-	-	-	-	704,958	807,632	704,958	93	704,865	-87,812	155,163	1,000	-	-	-86,812	275,163																																								
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	704,958	807,632	704,958	93	704,865	-87,812	155,163	1,000	-	-	-86,812	275,163																																								
分担金・負担金	6,711	0.2	2,761	0.2	都市計画税	-	-	-	-	704,958	807,632	704,958	93	704,865	-87,812	155,163	1,000	-	-	-86,812	275,163																																								
使用料	66,007	2.2	1,221	0.1	水利地益税等	-	-	-	-	704,958	807,632	704,958	93	704,865	-87,812	155,163	1,000	-	-	-86,812	275,163																																								
手数料	7,970	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	704,958	807,632	704,958	93	704,865	-87,812	155,163	1,000	-	-	-86,812	275,163																																								
国庫支出金	121,605	4.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	704,958	807,632	704,958	93	704,865	-87,812	155,163	1,000	-	-	-86,812	275,163																																								
国庫提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合 計	203,558	100.0	-	-	704,958	807,632	704,958	93	704,865	-87,812	155,163	1,000	-	-	-86,812	275,163																																								
都道府県支出金	154,974	5.1	-	-	合 計	203,558	100.0	-	-	704,958	807,632	704,958	93	704,865	-87,812	155,163	1,000	-	-	-86,812	275,163																																								
財産収入	25,914	0.9	17,152	1.1	合 計	203,558	100.0	-	-	704,958	807,632	704,958	93	704,865	-87,812	155,163	1,000	-	-	-86,812	275,163																																								
寄附金	4,565	0.2	-	-	合 計	203,558	100.0	-	-	704,958	807,632	704,958	93	704,865	-87,812	155,163	1,000	-	-	-86,812	275,163																																								
繰入金	2,204	0.1	-	-	合 計	203,558	100.0	-	-	704,958	807,632	704,958	93	704,865	-87,812	155,163	1,000	-	-	-86,812	275,163																																								
繰越金	807,632	26.8	-	-	合 計	203,558	100.0	-	-	704,958	807,632	704,958	93	704,865	-87,812	155,163	1,000	-	-	-86,812	275,163																																								
繰上収入	38,614	1.3	670	0.0	合 計	203,558	100.0	-	-	704,958	807,632	704,958	93	704,865	-87,812	155,163	1,000	-	-	-86,812	275,163																																								
地方債	166,800	5.5	-	-	合 計	203,558	100.0	-	-	704,958	807,632	704,958	93	704,865	-87,812	155,163	1,000	-	-	-86,812	275,163																																								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	203,558	100.0	-	-	704,958	807,632	704,958	93	704,865	-87,812	155,163	1,000	-	-	-86,812	275,163																																								
うち臨時財政対策債	80,000	2.7	-	-	合 計	203,558	100.0	-	-	704,958	807,632	704,958	93	704,865	-87,812	155,163	1,000	-	-	-86,812	275,163																																								
歳入合計	3,014,349	100.0	1,509,846	100.0	合 計	203,558	100.0	-	-	704,958	807,632	704,958	93	704,865	-87,812	155,163	1,000	-	-	-86,812	275,163																																								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分				決算額				構成比				経常一般財源等				経常経費充当一般財源等				経常収支比率				区分				決算額(A)				構成比				(A)のうち普通建設事業費				(A)の充当一般財源等																			
人件費	439,114	19.0	416,598	408,184	25.7	議会費	35,633	1.5	-	35,633	1.1	基準財政収入額	216,885	201,073	基準財政需要額	1,437,868	1,441,664	標準収入額等	271,455	249,313	標準財政規模	1,572,720	1,573,636	財政力指数	0.15	0.15	実質収支比率(%)	44.8	50.4	公債費負担比率(%)	9.5	8.9	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	10.9	12.0	将来負担比率(%)	9.1	25.1																
うち職員給	288,196	12.5	267,878	-	-	総務費	380,274	16.5	35,684	286,264	8.8	標準財政規模	1,572,720	1,573,636	財政力指数	0.15	0.15	実質収支比率(%)	44.8	50.4	公債費負担比率(%)	9.5	8.9	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	10.9	12.0	将来負担比率(%)	9.1	25.1	積立金	801,000	800,000	現在高	950	945	特定目的	337,808	134,957	地方債現在高	2,274,971	2,324,978	(債務負担行為額)	物件等購入	87,633	70,559	保証・補償	-	-	その他	-	-	実質的なもの	-	-
扶助費	136,902	5.9	49,337	48,887	3.1	民生費	403,516	17.5	9,008	275,957	8.5	標準財政規模	1,572,720	1,573,636	財政力指数	0.15	0.15	実質収支比率(%)	44.8	50.4	公債費負担比率(%)	9.5	8.9	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	10.9	12.0	将来負担比率(%)	9.1	25.1	積立金	801,000	800,000	現在高	950	945	特定目的	337,808	134,957	地方債現在高	2,274,971	2,324,978	(債務負担行為額)	物件等購入	87,633	70,559	保証・補償	-	-	その他	-	-	実質的なもの	-	-
公債費	247,712	10.7	241,567	241,567	15.2	衛生費	534,462	23.1	2,816	517,632	15.8	標準財政規模	1,572,720	1,573,636	財政力指数	0.15	0.15	実質収支比率(%)	44.8	50.4	公債費負担比率(%)	9.5	8.9	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	10.9	12.0	将来負担比率(%)	9.1	25.1	積立金	801,000	800,000	現在高	950	945	特定目的	337,808	134,957	地方債現在高	2,274,971	2,324,978	(債務負担行為額)	物件等購入	87,633	70,559	保証・補償	-	-	その他	-	-	実質的なもの	-	-
元金	216,807	9.4	211,293	211,293	13.3	労働費	-	-	-	-	-	標準財政規模	1,572,720	1,573,636	財政力指数	0.15	0.15	実質収支比率(%)	44.8	50.4	公債費負担比率(%)	9.5	8.9	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	10.9	12.0	将来負担比率(%)	9.1	25.1	積立金	801,000	800,000	現在高	950	945	特定目的	337,808	134,957	地方債現在高	2,274,971	2,324,978	(債務負担行為額)	物件等購入	87,633	70,559	保証・補償	-	-	その他	-	-	実質的なもの	-	-
元金	30,905	1.3	30,274	30,274	1.9	農林水産業費	199,474	8.6	74,995	130,060	4.0	標準財政規模	1,572,720	1,573,636	財政力指数	0.15	0.15	実質収支比率(%)	44.8	50.4	公債費負担比率(%)	9.5	8.9	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	10.9	12.0	将来負担比率(%)	9.1	25.1	積立金	801,000	800,000	現在高	950	945	特定目的	337,808	134,957	地方債現在高	2,274,971	2,324,978	(債務負担行為額)	物件等購入	87,633	70,559	保証・補償	-	-	その他	-	-	実質的なもの	-	-
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	77,275	3.3	1,468	68,911	2.1	標準財政規模	1,572,720	1,573,636	財政力指数	0.15	0.15	実質収支比率(%)	44.8	50.4	公債費負担比率(%)	9.5	8.9	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	10.9	12.0	将来負担比率(%)	9.1	25.1	積立金	801,000	800,000	現在高	950	945	特定目的	337,808	134,957	地方債現在高	2,274,971	2,324,978	(債務負担行為額)	物件等購入	87,633	70,559	保証・補償	-	-	その他	-	-	実質的なもの	-	-

平成25年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	18,824人 19,272人 -2.3%	区分 26.1.1 25.3.31 増減率	住民基本台帳人口 19,001人 18,607人	うち日本人 18,607人 18,719人	産業構造			都道府県名 21 岐阜県	団体名 5210 御嵩町	市町村類型 地方交付税種地	-2 2-3
							区分	22年国調	17年国調				
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収支状況			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	一般職員等	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	
地方税	2,352,145	35.6	2,352,145	56.0	普通税	2,351,835	100.0	-	旧新産	6,601,200	6,940,154	239,365	
地方譲与税	85,636	1.3	85,636	2.0	法定普通税	2,351,835	100.0	-	旧工特	6,361,835	6,658,883	281,271	
利子割交付金	6,556	0.1	6,556	0.2	市町村民税	994,999	42.3	-	低開発	239,365	281,271	51,447	
配当割交付金	8,901	0.1	8,901	0.2	個人均等割	28,865	1.2	-	旧産炭	84,605	51,447	229,824	
株式等譲渡所得割交付金	14,218	0.2	14,218	0.3	所得割	804,912	34.2	-	旧産炭	154,760	229,824	42,440	
地方消費税交付金	160,890	2.4	160,890	3.8	法人均等割	48,027	2.0	-	山振	-75,064	42,440	248,458	
ゴルフ場利用税交付金	120,009	1.8	120,009	2.9	法人税割	113,195	4.8	-	過疎	115,017	248,458	24,383	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,190,475	50.6	-	首都	-	-	-	
自動車取得税交付金	27,072	0.4	27,072	0.6	うち純固定資産税	1,190,454	50.6	-	近畿	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	44,063	1.9	-	中部	-	-	-	
地方特例交付金	11,115	0.2	11,115	0.3	市町村たばこ税	122,298	5.2	-	財政健全化等	-	-	-	
地方交付税	1,340,986	20.3	1,216,843	29.0	鉦産税	-	-	-	指数表選定	-	-	-	
普通交付税	1,216,843	18.4	1,216,843	29.0	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	-	-	-	
特別交付税	124,143	1.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	310	0.0	-	議員公務災害	し尿処理	1	15.04.27	
(一般財源計)	4,127,528	62.5	4,003,385	95.3	法定目的税	310	0.0	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	15.04.27	
交通安全対策特別交付金	2,165	0.0	2,165	0.1	入湯税	310	0.0	-	退職手当	火葬場	1	15.04.27	
分担金・負担金	52,352	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	14.04.01	
使用料	75,884	1.1	8,253	0.2	都市計画税	-	-	-	税務事務	小学校	1	14.04.01	
手数料	46,202	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	10	14.04.01	
国庫支出金	488,906	7.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	-	-	
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合	計	2,352,145	100.0	
都道府県支出金	528,235	8.0	-	-	合	2,352,145	100.0	-	区	分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
財産収入	197,030	3.0	186,979	4.5	基準財政収入額	2,239,729	2,186,398	2,239,729	基準財政需要額	3,464,676	3,424,050	3,464,676	
繰入金	12,294	0.2	-	-	標準財政収入額等	2,884,874	2,811,218	2,884,874	標準財政規模	4,506,058	4,436,574	4,506,058	
繰越金	281,271	4.3	412	0.0	財政力指数	0.64	0.64	0.64	実質収支比率(%)	3.4	5.2	3.4	
繰上金	120,945	1.8	547	0.0	公債費負担比率(%)	9.1	9.3	9.1	健全化判断比率	10.2	12.1	10.2	
地方債	542,200	8.2	-	-	将来負担比率(%)	49.3	62.2	49.3	積立金	1,214,315	1,099,298	1,214,315	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	現在高	478,081	452,613	478,081	地方債現在高	4,574,687	4,463,819	4,574,687	
うち臨時財政対策債	400,000	6.1	-	-	歳入一般財源等	5,230,157千円	5,230,157千円	5,230,157千円	物件等購入	43,300	43,300	43,300	
歳入合計	6,601,200	100.0	4,201,741	100.0	経常経費充当一般財源等	4,019,044千円	4,019,044千円	4,019,044千円	保証・補償	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	歳出合計		
人件費	1,231,275	19.4	1,140,106	1,099,271	23.9	議会費	83,734	1.3	-	83,734	66,541	66,541	
うち職員給	746,141	11.7	671,503	-	-	総務費	1,211,963	19.1	39,354	1,082,959	52,488	52,488	
扶助費	968,544	15.2	345,904	345,841	7.5	民生費	1,935,286	30.4	18,309	1,167,966	2,877	2,877	
公債費	477,240	7.5	477,240	477,240	10.4	衛生費	682,718	10.7	9,247	489,084	5,118	5,118	
元金	431,332	6.8	431,332	431,332	9.4	労働費	25,125	0.4	-	435	107	107	
元利	45,908	0.7	45,908	45,908	1.0	農林水産業費	168,861	2.7	36,053	134,350	67	67	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	45,658	0.7	4,018	34,283	67	67	
(義務的経費計)	2,677,059	42.1	1,963,250	1,922,352	41.8	土木費	799,289	12.6	211,953	673,647	107	107	
物件費	872,445	13.7	719,012	581,198	12.6	消防費	307,580	4.8	13,650	282,761	67	67	
維持補修費	61,393	1.0	58,724	57,018	1.2	教育費	596,717	9.4	40,508	559,530	67	67	
補助費等	829,751	13.0	776,828	577,912	12.6	災害復旧費	27,664	0.4	-	4,803	67	67	
うち一部事務組合負担金	541,336	8.5	519,908	445,042	9.7	公債費	477,240	7.5	-	477,240	67	67	
繰出金	998,983	15.7	930,531	880,564	19.1	諸支出費	-	-	-	-	67	67	
積立金	366,083	5.8	327,047	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	67	67	
投資・出資金・貸付金	155,365	2.4	12	-	-	歳出合計	6,361,835	100.0	373,092	4,990,792	67	67	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	1,158,768	18.2	-	66,541	67	67	
投資的経費	400,756	6.3	215,388	-	-	国民健康保険	128,360	2.0	-	289	67	67	
うち人件費	4,440	0.1	4,397	-	-	国民健康保険	128,360	2.0	-	289	67	67	
普通建設事業費	373,092	5.9	210,585	-	-	国民健康保険	128,360	2.0	-	289	67	67	
うち補助	139,245	2.2	12,147	-	-	国民健康保険	128,360	2.0	-	289	67	67	
うち単独	221,773	3.5	186,364	-	-	国民健康保険	128,360	2.0	-	289	67	67	
災害復旧事業費	27,664	0.4	4,803	-	-	国民健康保険	128,360	2.0	-	289	67	67	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	128,360	2.0	-	289	67	67	
歳出合計	6,361,835	100.0	4,990,792	5,230,157千円	87.3%	国民健康保険	128,360	2.0	-	289	67	67	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	1,733人 1,983人 -12.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2																						
					26.1.1	1,722人	1,707人	区分	22年国調	17年国調	21	6046																								
					25.3.31	1,710人	1,692人	第1次	28	32	岐阜県	白川村	地方交付税種地	2-1																						
					増減率	0.7%	0.9%	第2次	2.7	2.5																										
					面積 人口密度	356.55 km ² 5人		第3次	223	437																										
歳入の状況 (単位千円・%)																																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況																										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	法定普通税	市町村民税	個人均等割	法人均等割	法人税割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	鉱産税	特別土地保有税	法定外普通税	目的税	法定目的税	入湯税	事業所税	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合 計						
地方税	708,752	21.4	708,752	35.9	普通税	701,000	98.9	93,505	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過																
地方譲与税	22,303	0.7	22,303	1.1	法定普通税	701,000	98.9	93,505	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過																	
利子割交付金	708	0.0	708	0.0	市町村民税	94,815	13.4	-																												
配当割交付金	957	0.0	957	0.0	個人均等割	2,634	0.4	-																												
株式等譲渡所得割交付金	1,521	0.0	1,521	0.1	法人均等割	77,745	11.0	-																												
地方消費税交付金	20,925	0.6	20,925	1.1	法人税割	8,119	1.1	-																												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	589,382	83.2	93,505	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過																						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	531,566	75.0	93,505	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過																							
自動車取得税交付金	7,057	0.2	7,057	0.4	軽自動車税	4,349	0.6	-																												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	12,454	1.8	-																												
地方特例交付金	499	0.0	499	0.0	鉱産税	-	-	-																												
地方交付税	1,302,324	39.3	1,180,863	59.9	特別土地保有税	-	-	-																												
普通交付税	1,180,863	35.6	1,180,863	59.9	法定外普通税	-	-	-																												
特別交付税	121,461	3.7	-	-	目的税	7,752	1.1	-																												
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	7,752	1.1	-																												
(一般財源計)	2,065,046	62.3	1,943,585	98.5	入湯税	7,752	1.1	-																												
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-																												
分担金・負担金	18,959	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-																												
使用料	93,708	2.8	3	0.0	水利地益税等	-	-	-																												
手数料	5,808	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-																												
国庫支出金	269,181	8.1	-	-	旧法による税	-	-	-																												
国庫提供交付金	-	-	-	-	合 計	708,752	100.0	93,505																												
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	議員公務災害	-	-	-																												
都道府県支出金	105,286	3.2	-	-	非常勤公務災害	-	-	-																												
財産収入	84,483	2.5	28,334	1.4	退職手当	-	-	-																												
寄附金	63,538	1.9	-	-	事務機共同	-	-	-																												
繰入金	698	0.0	-	-	税務事務	-	-	-																												
繰越金	124,231	3.7	-	-	老人福祉	-	-	-																												
繰上り収入	141,791	4.3	697	0.0	伝染病	-	-	-																												
地方債	343,018	10.3	-	-	一部事務組合加入の状況																															
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	特別職等																															
うち臨時財政対策債	148,418	4.5	-	-	定数																															
歳入合計	3,315,747	100.0	1,972,619	100.0	適用開始年月日																															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分				平成25年度(千円)	平成24年度(千円)																				
人件費	407,485	12.6	377,567	371,395	17.5	議会費	31,351	1.0	-	31,313	基準財政収入額	505,312	535,257																							
うち職員給	243,330	7.5	221,773	-	-	総務費	946,714	29.3	80,639	874,790	基準財政需要額	1,685,892	1,717,364																							
扶助費	64,946	2.0	22,257	19,058	0.9	民生費	248,955	7.7	8,328	172,641	標準財政収入額等	657,967	697,948																							
公債費	335,307	10.4	335,307	335,307	15.8	衛生費	123,736	3.8	-	114,800	標準財政規模	1,987,248	2,027,945																							
元金	304,556	9.4	304,556	304,556	14.4	労働費	17,733	0.5	-	6,863	財政力指数	0.33	0.37																							
元利子	30,751	1.0	30,751	30,751	1.4	農林水産業費	175,568	5.4	35,706	72,023	実質収支比率(%)	3.3	3.5																							
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	314,143	9.7	17,972	158,446	公債費負担比率(%)	13.5	12.3																							
(義務的経費計)	807,738	25.0	735,131	725,760	34.2	土木費	530,215	16.4	272,057	307,013	健全化判断比率	-	-																							
物件費	459,743	14.2	255,807	184,123	8.7	消防費	221,159	6.8	84,045	121,310	実質赤字比率(%)	-	-																							
維持補修費	132,713	4.1	130,310	97,119	4.6	教育費	271,968	8.4	68,870	182,509	連結実質赤字比率(%)	-	-																							
補助費等	280,917	8.7	218,456	148,943	7.0	災害復旧費	16,212	0.5	-	16,212	実質公債費比率(%)	1.1	2.3																							
うち一部事務組合負担金	283	0.0	283	283	0.0	公債費	335,307	10.4	-	335,307	将来負担比率(%)	-	-																							
繰出金	323,113	10.0	316,572	125,081	5.9	諸支出費	-	-	-	-	積立金	2,485,248	1,910,248																							
積立金	615,005	19.0	565,979	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	財調	220,000	220,000																							
投資・出資金・貸付金	30,003	0.9	3	-	-	歳出合計	3,233,061	100.0	567,617	2,393,227	現在高	163,369	124,062																							
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	326,758			7,359	地方債現在高	2,966,345	2,927,883																							
投資的経費	583,829	18.1	170,969	1,281,026千円		公営事業等への繰上り	140,188			5,020	(債務負担行為額)	-	-																							
うち人件費	8,983	0.3	3,276	-	-	合 計	326,758			7,359	物件等購入	-	-																							
普通建設事業費	567,617	17.6	154,757	60.4%	64.9%	下水道	58,045			252	保証・補償	-	-																							
うち補助	356,112	11.0	21,146	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		観光施設	28,831			469	その他	5,838	6,372																							
うち単独	192,291	5.9	114,397	歳入一般財源等	2,475,913千円	簡易水道	-			91	実質的なもの	-	-																							
災害復旧事業費	16,212	0.5	16,212	繰上り		上水道	-			109	収益事業収入	-	-																							
失業対策事業費	-	-	-	繰上り		国民健康保険	35,412			283	土地開発基金現在高	33,000	33,000																							
歳出合計	3,233,061	100.0	2,393,227	歳入一般財源等	2,475,913千円	その他	64,282			283	徴収率(%)	99.4	98.2	99.0	97.9																					
				繰上り							現計	97.9	93.5	98.7	93.7																					
				繰上り							純固定資産税	99.6	98.9	98.9	98.3																					